

令和3年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

宮崎県

市区町村名 ページ

宮崎市	2	諸塚村	42		
都城市	4	椎葉村	44		
延岡市	6	美郷町	46		
日南市	8	高千穂町	48		
小林市	10	日之影町	50		
日向市	12	五ヶ瀬町	52		
串間市	14				
西都市	16				
えびの市	18				
三股町	20				
高原町	22				
国富町	24				
綾町	26				
高鍋町	28				
新富町	30				
西米良村	32				
木城町	34				
川南町	36				
都農町	38				
門川町	40				

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県宮崎市
団体コード 452017

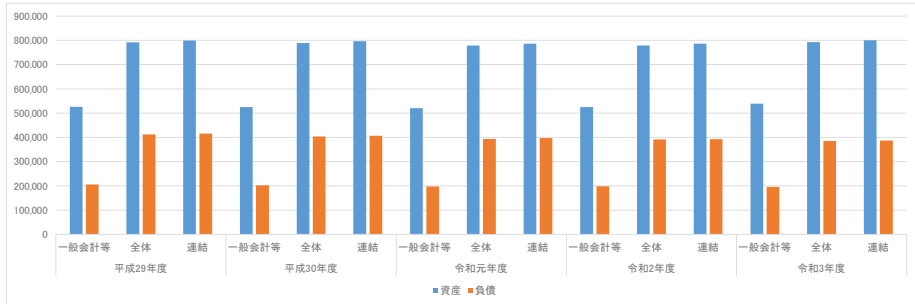
人口	400,918 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,134 人
面積	643.54 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	92,981.394 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	6.6 %
		将来負担比率	41.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	525,634	525,276	520,437	524,575	539,208
	負債	205,952	201,745	197,086	198,297	195,577
全体	資産	791,792	778,703	778,284	778,891	792,157
	負債	412,456	403,508	393,166	391,392	384,826
連結	資産	798,855	796,135	786,442	786,160	799,677
	負債	415,433	406,576	397,385	392,746	386,666

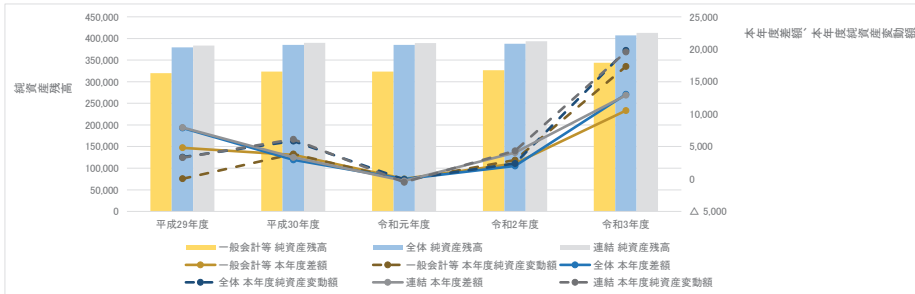


分析:
一般会計等において、資産総額は前年度末から14,633百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産で、4,544百万円の増加であった。資産総額のうち有形固定資産の割合が、84.2%であり、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画と園別計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
また、負債総額については、前年度末から2,720百万円の減少となった。金額の変動が最も大きい地方債(固定負債+流動負債)が2,886百万円減少したことによるものである。今後も元金ベースのプライマリーバランスの遵守に努める。
上下水道事業等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から13,266百万円の増加、負債総額については、6,566百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	4,819	3,722	34	2,389	10,549
	本年度純資産変動額	41	3,849	△ 180	2,927	17,352
	純資産残高	319,682	323,531	323,351	326,279	343,631
全体	本年度差額	7,869	2,940	△ 10	2,016	13,051
	本年度純資産変動額	3,380	5,859	△ 77	2,381	19,832
	純資産残高	379,336	385,195	385,118	387,500	407,331
連結	本年度差額	7,926	3,331	△ 291	4,061	12,910
	本年度純資産変動額	3,286	6,137	△ 502	4,358	19,597
	純資産残高	383,422	389,559	389,056	393,414	413,011

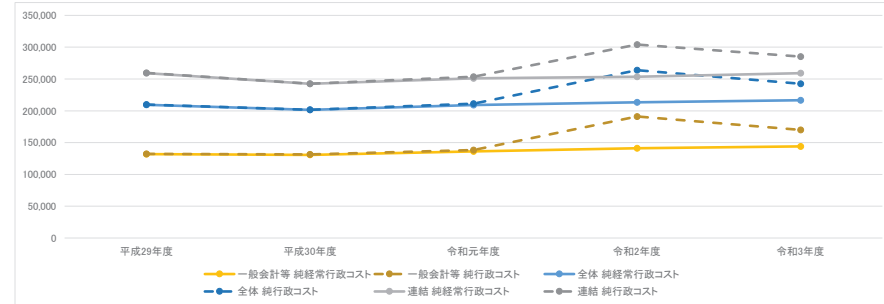


分析:
一般会計等においては、税收等、国県等補助金の財源(180,431百万円)が純行政コスト(169,882百万円)を上回ったことから、本年度差額は10,549百万円となった。本年度差額に無償借入金等6,818百万円の増を加味した本年度純資産変動額は17,352百万円の増となり、この額を前年度末純資産残高326,279百万円に加え、本年度末純資産残高は343,631百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が31,391百万円多く、本年度差額は13,051百万円の増となり、純資産残高は407,331百万円となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が117,646百万円多く、本年度差額は12,910百万円の増となり、純資産残高は413,011百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	131,902	130,654	136,286	140,973	144,043
	純行政コスト	132,322	131,458	138,320	191,092	169,882
全体	純経常行政コスト	209,295	201,493	208,958	213,261	216,626
	純行政コスト	209,924	201,589	211,359	263,858	242,642
連結	純経常行政コスト	259,118	242,452	251,024	253,557	259,150
	純行政コスト	259,689	242,600	253,425	304,153	285,167

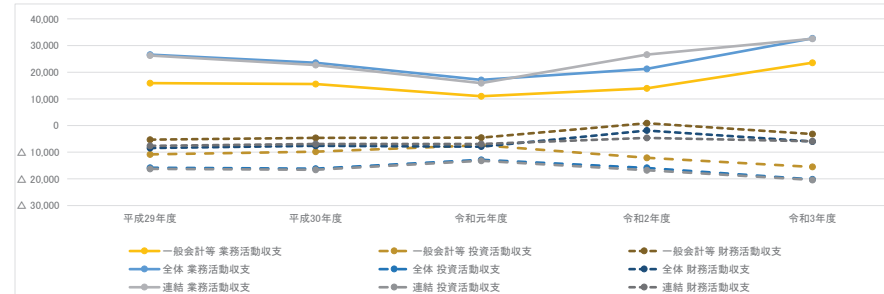


分析:
上下水道事業等を加えた全体会計では、水道料金等を経常収益の使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等より13,703百万円多くなっている。一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を経常費用の移転費用(補助金等)に計上しているため、経常費用は86,286百万円多くなり、純行政コストは72,760百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べ、連結対象企業等の事業収益が経常収益に加わるため、経常収益が14,878百万円多くなっている一方、人件費が5,464百万円多くなっているなど、経常費用が129,985百万円多くなり、純行政コストは115,285百万円多くなっている。
また、一般会計等、全体、連結ともに臨時損失の減少に伴い、純行政コストが減少している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	15,919	15,521	10,983	13,935	23,552
	投資活動収支	△ 10,788	△ 9,821	△ 7,392	△ 12,090	△ 15,530
	財務活動収支	△ 5,290	△ 4,623	△ 4,541	867	△ 3,209
全体	業務活動収支	26,565	23,537	17,121	21,214	32,691
	投資活動収支	△ 15,828	△ 16,142	△ 12,840	△ 16,870	△ 20,198
	財務活動収支	△ 8,435	△ 7,629	△ 7,900	△ 1,876	△ 5,987
連結	業務活動収支	26,256	22,712	15,900	26,612	32,528
	投資活動収支	△ 16,219	△ 16,580	△ 13,209	△ 16,769	△ 20,386
	財務活動収支	△ 7,611	△ 6,913	△ 6,947	△ 4,635	△ 5,878



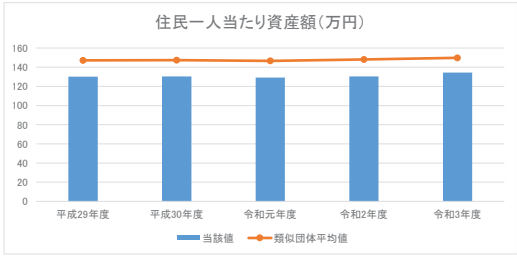
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は23,552百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等の老朽化対策事業を行ったことから、△15,530百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債等の償還額を下回ったことで、△3,209百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から4,813百万円増加し、10,944百万円となった。元金ベースのプライマリーバランスの遵守を徹底しているため、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税收等の収入で賄われている状況である。・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より9,139百万円多い32,691百万円となっている。投資活動収支では、下水道施設の老朽化対策事業を実施したため、△20,198百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△5,987百万円となり、本年度末資金残高は前年度から6,506百万円増加し、24,771百万円となった。・連結では、宮崎市フェニックス自然動物園等の収益等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より8,974百万円多い32,528百万円となっている。投資活動収支で、△20,386百万円、財務活動収支で、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことで、△5,878百万円となり、本年度末資金残高は前年度から6,259百万円増加し、28,654百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

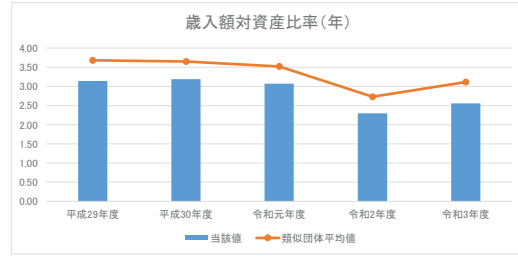
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	52,563,399	52,527,606	52,043,705	52,457,545	53,920,820
人口	404,017	403,238	402,632	402,038	400,918
当該値	130.1	130.3	129.3	130.5	134.5
類似団体平均値	147.1	147.3	146.6	148.2	149.8



②歳入額対資産比率(年)

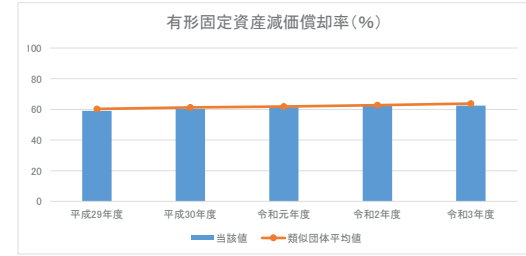
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	525,634	525,276	520,437	524,575	539,208
歳入総額	167,345	164,818	169,569	228,195	210,814
当該値	3.14	3.19	3.07	2.30	2.56
類似団体平均値	3.68	3.65	3.52	2.73	3.11



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	390,357	403,375	415,871	428,812	442,560
有形固定資産 ※1	661,465	669,574	677,316	685,362	708,422
当該値	59.0	60.2	61.4	62.6	62.5
類似団体平均値	60.3	61.2	61.9	62.8	63.8

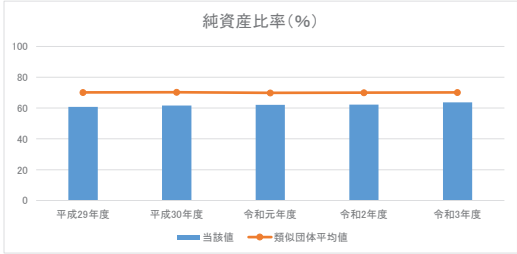
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

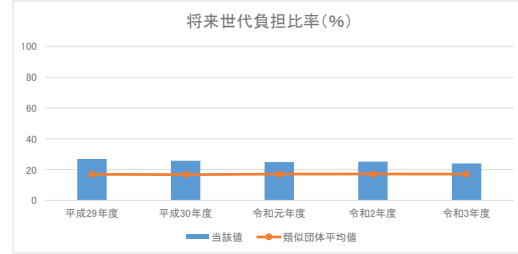
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	319,682	323,531	323,351	328,279	343,631
資産合計	525,634	525,276	520,437	524,575	539,208
当該値	60.8	61.6	62.1	62.2	63.7
類似団体平均値	70.2	70.3	69.9	70.1	70.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	121,799	116,139	111,938	113,638	109,306
有形・無形固定資産合計	453,474	451,390	448,670	452,261	454,602
当該値	26.9	25.7	24.9	25.1	24.0
類似団体平均値	16.9	16.7	17.0	17.1	17.0

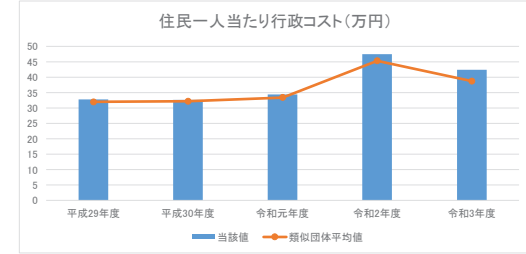
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

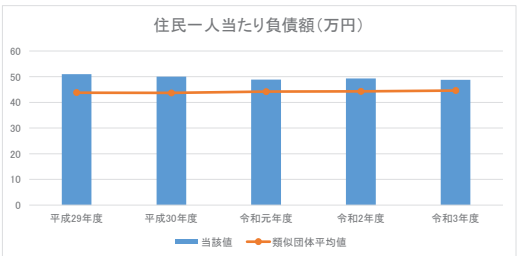
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	13,232,205	13,145,809	13,832,012	19,109,244	16,988,173
人口	404,017	403,238	402,632	402,038	400,918
当該値	32.8	32.6	34.4	47.5	42.4
類似団体平均値	32.0	32.2	33.4	45.3	38.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

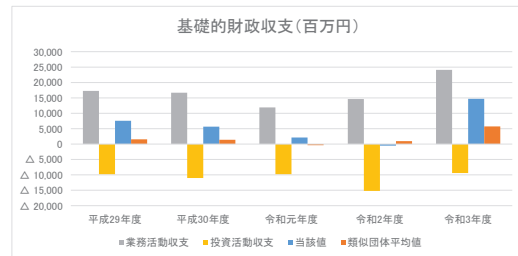
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	20,595,211	20,174,473	19,708,566	19,829,689	19,557,746
人口	404,017	403,238	402,632	402,038	400,918
当該値	51.0	50.0	48.9	49.3	48.8
類似団体平均値	43.8	43.7	44.2	44.3	44.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	17,278	16,657	11,901	14,638	24,116
投資活動収支 ※2	△ 9,744	△ 10,988	△ 9,784	△ 15,173	△ 9,439
当該値	7,534	5,669	2,117	△ 535	14,677
類似団体平均値	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,703.4

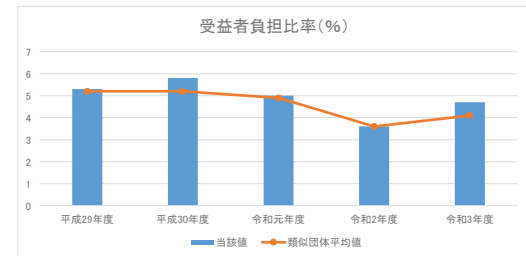
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	7,437	8,058	7,193	5,334	7,068
経常費用	139,339	138,712	143,479	146,307	151,111
当該値	5.3	5.8	5.0	3.6	4.7
類似団体平均値	5.2	5.2	4.9	3.6	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額、②歳入額対資産比率、③有形固定資産減価償却率に関して、類似団体平均値よりも若干低い数値を示している。
 ①住民一人当たり資産額については、類似団体に比べ少ない資産で市民サービスを行っていると言えるが、今後は、公共施設等総合管理計画と個別計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等保有量の適正化を進めている。
 ②歳入額対資産比率については、本市の資産が約2.56年分の歳入分に当たることから、類似団体に比べ、資産形成の度合いが低い傾向にあることが分かる。
 ③有形固定資産減価償却率については、類似団体より若干低い値であることから、類似団体よりも資産の老朽化が進んでいないと考えられるが、現に老朽化した施設も多数あるため、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、類似団体平均70.2%に対し、本市は63.7%と6.5ポイントの開きがある。また、⑤将来世代負担比率についても、類似団体平均17.0%に対し、本市は24.0%と7.0ポイントの開きがある。
 いずれの指標も、類似団体に比べ将来世代への負担割合が高い結果が読み取れることから、引き続き、元金ベースのプライマリ・バランスの遵守を徹底するとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、類似団体よりやや高い状況である。行政活動に関する人件費や物件費等の費用について、効率的な事業執行を引き続き行うことで、コスト縮減を図っていく。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体に比べ、42万円高い状況となっている。⑧基礎的財政収支において、本市の値が類似団体に比べ約90億円のプラスとなっている。
 今後は、借入金も着実に返済しつつ、業務活動で得た資金で施設整備、更新を図りたい。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、類似団体よりやや高い水準である。
 今後も、行政コスト計算書を活用した年度比較や類似団体との比較を行いながら、施設や行政サービス等の受益者負担(手数料・使用料等)について適正化を図っていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県都市
 団体コード 452025

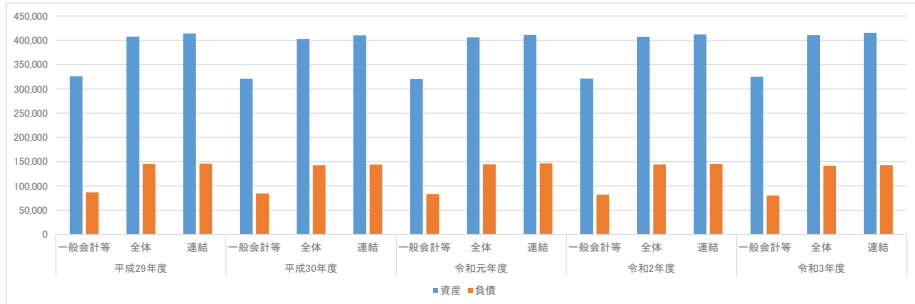
人口	162,572人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,240人
面積	653.36 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	42,357,577千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-1	実質公債費率	4.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	326,104	320,696	320,312	321,280	324,759
	負債	86,821	84,147	82,912	82,024	80,383
全体	資産	407,627	403,048	406,301	407,161	410,577
	負債	145,104	142,784	144,703	143,903	141,420
連結	資産	414,000	410,125	411,039	412,685	415,372
	負債	146,015	144,254	146,157	145,025	142,477

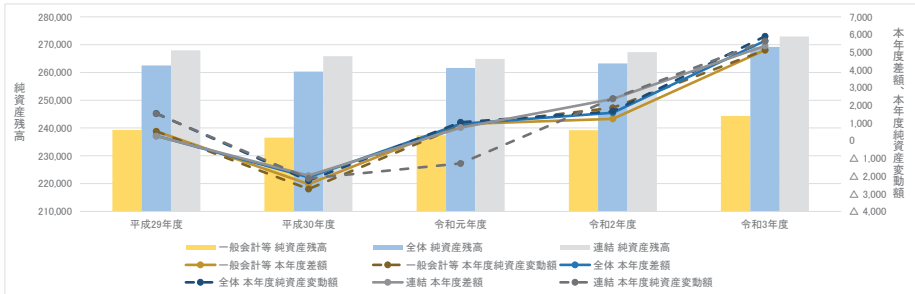


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,479百万円の増加となり、金額の変動が大きいものは、ふるさと応援基金や地方創生基金等の基金で7,191百万円の増加となった。また、負債総額においては、前年度末から1,641百万円の減少となり、金額の変動が大きいものは、地方債(固定負債)で市債の計画的な償還と発行額の抑制により、1,149百万円の減少となった。
 水道事業会計等を加えた全体においては、資産総額は前年度末から3,416百万円増加し、負債総額は前年度末から2,483百万円の減少となった。資産総額は、令和元年度から簡易水道事業及び御池簡易水道事業の連結に伴い固定資産が増加したこと等により、一般会計等にて85,818百万円の増加となった一方で、負債総額も簡易水道事業及び御池簡易水道事業の連結に伴い地方債等が増加していることから、61,037百万円増加している。
 都城市土地開発公社等を加えた連結においては、資産総額が前年度末から3,079百万円増加し、負債総額は前年度末から2,348百万円減少した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等を計上していることにより、一般会計等にて90,613百万円の増加、負債総額も土地開発公社の借入金等を計上していることにより、62,094百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	523	△ 2,454	943	1,226	5,122
	本年度純資産変動額	526	△ 2,734	852	1,856	5,120
	純資産残高	239,283	236,548	237,400	239,256	244,376
全体	本年度差額	271	△ 2,068	955	1,579	5,644
	本年度純資産変動額	1,540	△ 2,258	1,038	1,660	5,899
	純資産残高	262,522	260,264	261,598	263,258	269,157
連結	本年度差額	256	△ 1,974	739	2,353	5,360
	本年度純資産変動額	1,522	△ 2,138	△ 1,284	2,386	5,628
	純資産残高	267,985	265,871	264,882	267,268	272,895

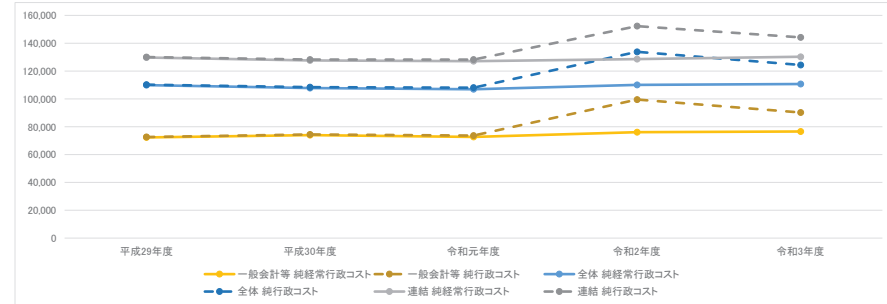


分析:
 一般会計等においては、収収等の財源(95,339百万円)が純行政コスト(90,217百万円)を上回ったことから、本年度差額は5,122百万円となり、純資産残高は244,376百万円となった。
 全体においては、国民健康保険税や介護保険料が収収に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が12,965百万円多くになっている。本年度差額は5,644百万円となり、純資産残高は269,157百万円となった。
 連結においては、宮崎県後期高齢者医療広域連合に対する国県等補助金等が含まれることから、一般会計等と比べて財源が54,195百万円多くになっている。本年度差額は5,360百万円となり、純資産残高は272,895百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	72,323	73,959	72,627	76,020	76,588
	純行政コスト	72,622	74,515	73,685	99,555	90,217
全体	純経常行政コスト	109,939	107,853	106,930	110,043	110,701
	純行政コスト	110,249	108,467	108,064	133,833	124,423
連結	純経常行政コスト	129,801	127,685	127,108	128,561	130,294
	純行政コスト	130,071	128,313	128,243	152,280	144,174

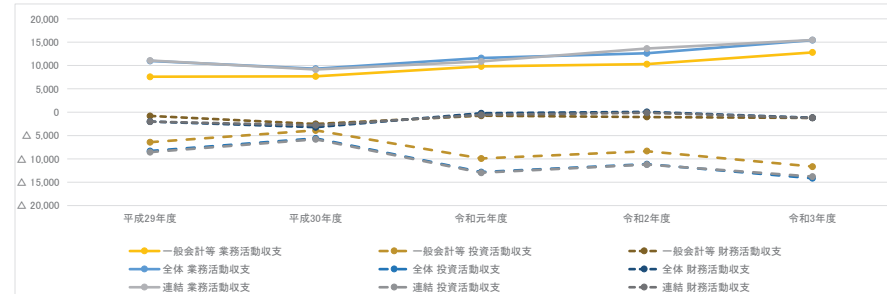


分析:
 一般会計等においては、経常費用は79,489百万円となり、前年度末から381百万円の増加となった。これは、マイナンバー活用マイナンバーカード普及促進事業及び光ファイバ整備事業等により、補助金等が前年度末から511百万円増加したことによるものである。
 また、純行政コストについては、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響は依然として続いていたものの令和2年度と比較すると新型コロナウイルスに関連する支出が減少し、臨時損失において、その他が前年度末と比較すると9,320百万円の減少したことによるものである。
 全体においては、一般会計等に比べ、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,703百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が30,265百万円多くなり、純行政コストは34,206百万円多くなっている。
 連結においては、一般会計等に比べ、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が4,737百万円多くなっている一方、人件費が2,133百万円多くなっているなど、経常費用が58,443百万円多くなり、純行政コストは53,957百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	7,603	7,688	9,822	10,299	12,802
	投資活動収支	△ 6,432	△ 3,887	△ 9,920	△ 8,338	△ 11,639
	財務活動収支	△ 797	△ 2,520	△ 748	△ 1,018	△ 1,212
全体	業務活動収支	10,997	9,312	11,600	12,616	15,430
	投資活動収支	△ 8,334	△ 5,604	△ 12,826	△ 11,133	△ 14,157
	財務活動収支	△ 1,997	△ 3,211	△ 235	73	△ 1,172
連結	業務活動収支	11,063	9,149	10,864	13,628	15,458
	投資活動収支	△ 8,547	△ 5,808	△ 12,964	△ 11,212	△ 13,783
	財務活動収支	△ 2,024	△ 2,811	△ 557	△ 121	△ 1,216

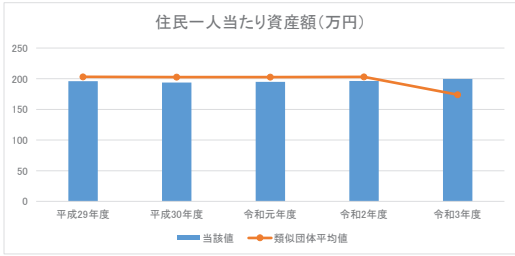


分析:
 一般会計等における業務活動収支は、ふるさと納税推進事業に係る経費の増加により業務支出が増加となるも、それに伴い、ふるさと納税寄附金の増加により業務収入が増加したことにより、前年度末から2,503百万円増加となった。投資活動収支は、公共施設等整備費支出は減少した一方、基金積立金支出が増加し、投資活動支出が増加したことにより、前年度末から3,301百万円の減少となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことにより前年度末より194百万円の減少となった。
 全体における業務活動収支は、介護保険料、水道使用料等収入の増収により、前年度末より2,814百万円増加し、投資活動収支は、一般会計等と同様の理由により、前年度末より3,025百万円の減少となった。財務活動収支は、一般会計等で減少に加え、地方債発行収入の減により、前年度末より1,244百万円の減少となった。
 連結における業務活動収支は、一般会計等の増加に加え、土地開発公社の業務収入等の増加により、前年度末より1,829百万円増加し、投資活動収支は、一般会計等と同様の理由により、前年度末より2,572百万円の減少となった。財務活動収支も一般会計等と同様の理由により、令和3年度は前年度末より1,095百万円の減少となった。

1. 資産の状況

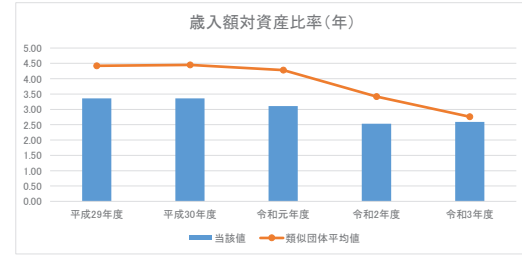
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	32,610,352	32,069,566	32,031,246	32,128,048	32,475,941
人口	166,409	165,433	164,506	163,571	162,572
当該値	196.0	193.9	194.7	196.4	199.8
類似団体平均値	203.1	202.5	202.7	202.9	174.0



②歳入額対資産比率(年)

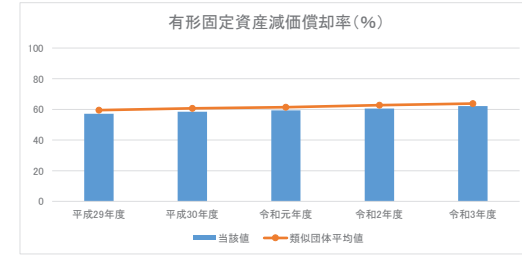
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	326,104	320,696	320,312	321,280	324,759
歳入総額	97,008	95,542	103,141	127,222	125,233
当該値	3.36	3.36	3.11	2.53	2.59
類似団体平均値	4.42	4.45	4.28	3.42	2.76



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	303,004	312,750	321,888	332,793	343,003
有形固定資産額	529,879	534,656	543,258	549,575	552,609
当該値	57.2	58.5	59.3	60.6	62.1
類似団体平均値	59.5	60.7	61.4	62.7	63.8

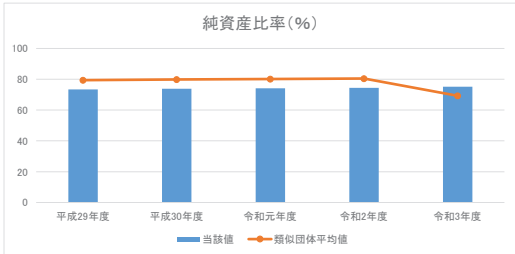
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

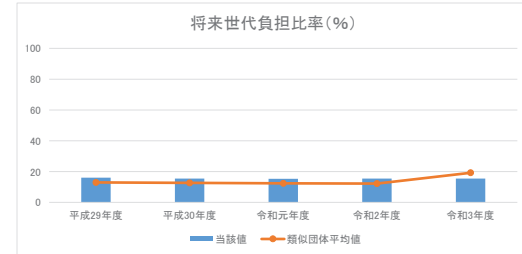
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	239,283	236,548	237,400	239,256	244,376
資産合計	326,104	320,696	320,312	321,280	324,759
当該値	73.4	73.8	74.1	74.5	75.2
類似団体平均値	79.5	79.9	80.2	80.5	69.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	44,645	42,008	41,696	41,431	40,367
有形・無形固定資産合計	279,890	273,539	271,989	267,511	262,505
当該値	16.0	15.4	15.3	15.5	15.4
類似団体平均値	13.0	12.7	12.4	12.2	19.2

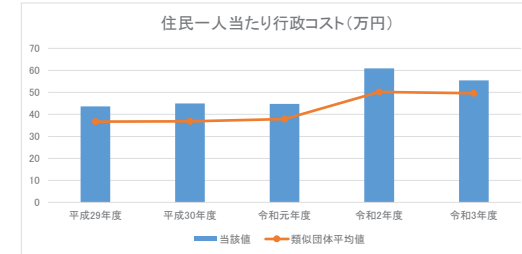
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

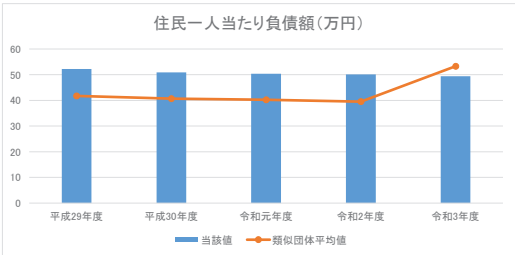
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	7,262,244	7,451,480	7,368,473	9,955,486	9,021,683
人口	166,409	165,433	164,506	163,571	162,572
当該値	43.6	45.0	44.8	60.9	55.5
類似団体平均値	36.7	36.8	37.9	50.2	49.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

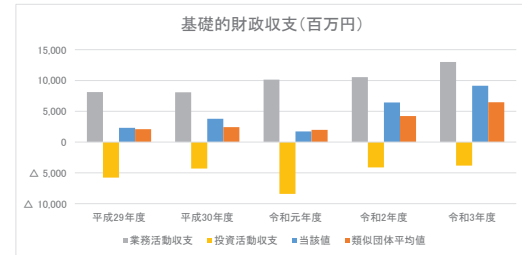
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	8,682,096	8,414,722	8,291,247	8,202,423	8,038,341
人口	166,409	165,433	164,506	163,571	162,572
当該値	52.2	50.9	50.4	50.1	49.4
類似団体平均値	41.7	40.7	40.2	39.5	53.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	8,105	8,092	10,137	10,544	12,988
投資活動収支 ※2	△ 5,779	△ 4,312	△ 8,397	△ 4,107	△ 3,832
当該値	2,326	3,780	1,740	6,437	9,156
類似団体平均値	2,099.2	2,427.0	1,991.6	4,231.4	6,472.0

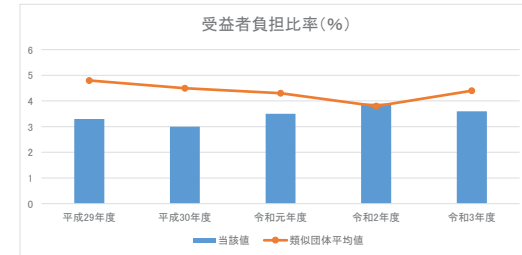
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	2,476	2,284	2,660	3,088	2,901
経常費用	74,800	76,242	75,287	79,108	79,489
当該値	3.3	3.0	3.5	3.9	3.6
類似団体平均値	4.8	4.5	4.3	3.8	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、令和2年度まで類似団体平均とほぼ同額で推移していたが、令和3年度については、類似団体平均が減少傾向となる中、前年度より増加している。歳入額対資産比率は、2.59年となっており、類似団体平均を上回っている。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均とほぼ同率で推移しているが、令和3年度は公共施設等の老朽化により、前年度比1.5%上昇した。平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設等の集約・複合化等や点検診断・計画的な予防保全による長寿命化を図り、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、令和3年度は、地方債の計画的な償還及び発行額の抑制による地方債残高の縮減等により前年度比0.7%上昇した。将来世代負担比率は、類似団体平均より低くなっており、前年度比0.1%減少した。今後も引き続き既発行債の計画的な償還及び繰上償還による地方債残高の縮減等に取り組み、地方債残高の圧縮並びに将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、令和3年度は、新型コロナウイルスの関連の支出の減少により臨時的な損失が減少したことにより、前年度に比べ5.4万円減少している。引き続き行政改革に取り組むとともに、公共施設の集約化・複合化等、公共施設の適正管理を行い、経常費用の削減による行政コストの圧縮に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、令和3年度は、地方債の計画的な償還及び発行額の抑制による地方債残高の減少等により、前年度比0.7万円減少した。基礎的財政収支は、類似団体平均を上回っている。令和3年度は、ふるさと納税寄附金の増加等により業務収入が増加したことに加え、業務活動収支が前年度比2,444百万円増加したことに加え、公共施設等整備費支出の減少により投資活動収支が減少し、投資活動収支が増加したことにより、前年度比2,719百万円増加した。引き続きこの状況を維持できるよう財源確保、行政コストの圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。令和3年度においては、経常収益が減少している一方、経常費用については増加していることにより、前年度比0.3%減少している。今後も施設の老朽化に伴う維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県延岡市
団体コード 452033

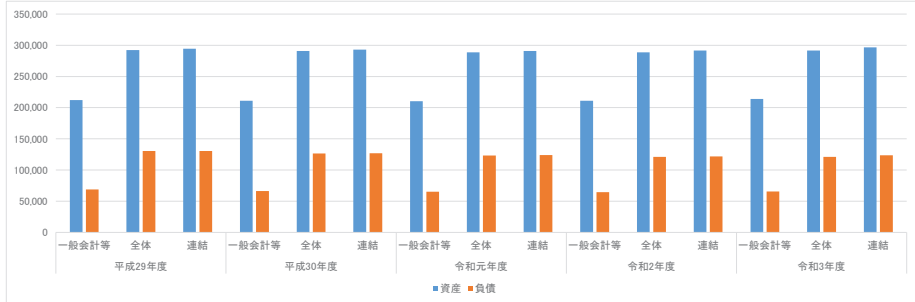
人口	119,352人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	995人
面積	868.02 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	33,171,044千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	7.7%
		将来負担比率	4.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	212,041	211,197	210,396	211,115	213,765
	負債	68,846	66,321	65,125	64,458	65,431
全体	資産	292,385	290,947	288,754	288,529	291,413
	負債	130,390	126,539	123,450	121,116	121,067
連結	資産	294,307	293,075	290,938	291,554	296,483
	負債	130,590	126,804	123,876	121,773	123,476

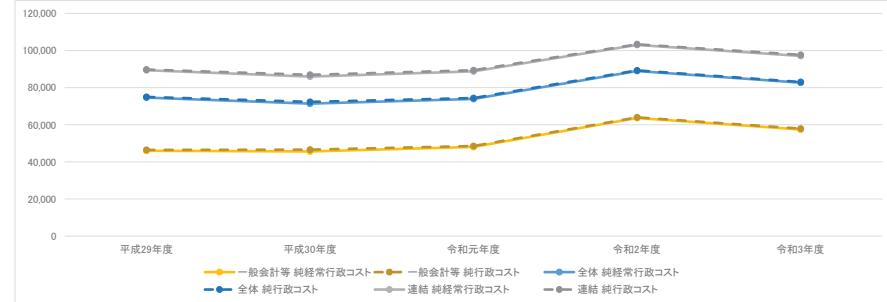


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,650百万円の増加(1.3%)となった。金額の変動の大きいものは事業用資産であり、減価償却による資産の減少(△6,243百万円)があるものの、土々呂地区複合型津波避難施設等の新規固定資産取得(7,989百万円)や現金預金の増加(1,220百万円)等がそれを上回ったことから増加している。
また、一般会計等においては、負債総額が前年度末から973百万円の増加(1.5%)となった。金額の変動が大きいものとしては、地方債であり野口遼記念館建設事業などの大型事業建設に伴い地方債発行額が償還額を上回ったことにより、744百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	46,010	45,618	47,999	63,646	57,477
	純行政コスト	46,438	46,556	48,513	63,977	57,891
全体	純経常行政コスト	74,571	71,376	73,884	88,955	82,621
	純行政コスト	75,006	72,319	74,401	89,290	83,062
連結	純経常行政コスト	89,383	85,948	88,816	103,016	97,088
	純行政コスト	89,799	86,888	89,333	103,343	97,696

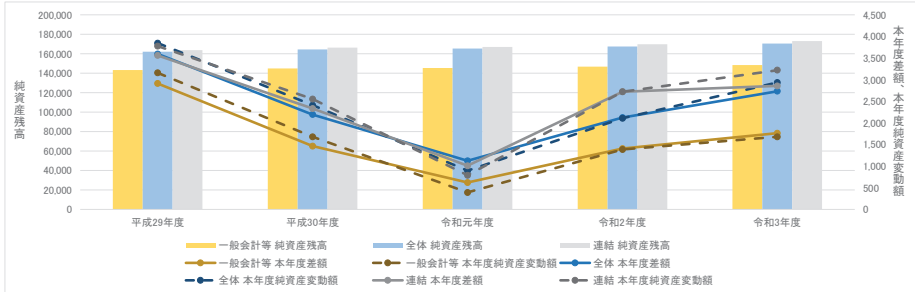


分析:
一般会計等においては、経常費用は59,698百万円となり、前年度比△5,737百万円の減少(8.8%)となった。主な要因は移転費用である社会保障給付が3,410百万円増加したものの新型コロナウイルス関連事業等により補助金等が△9,947百万円減少したことによる。今後は給付事業や新たに取得した公共施設等の供用開始に伴う減価償却費の増加などにより、増加傾向が見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	2,912	1,465	623	1,408	1,765
	本年度純資産変動額	3,158	1,681	394	1,386	1,678
	純資産残高	143,196	144,876	145,271	146,657	148,334
全体	本年度差額	3,596	2,195	1,125	2,122	2,734
	本年度純資産変動額	3,847	2,412	896	2,109	2,934
	純資産残高	161,995	164,408	165,304	167,413	170,346
連結	本年度差額	3,561	2,332	1,011	2,723	2,856
	本年度純資産変動額	3,777	2,554	791	2,719	3,220
	純資産残高	163,717	166,271	167,062	169,780	173,007

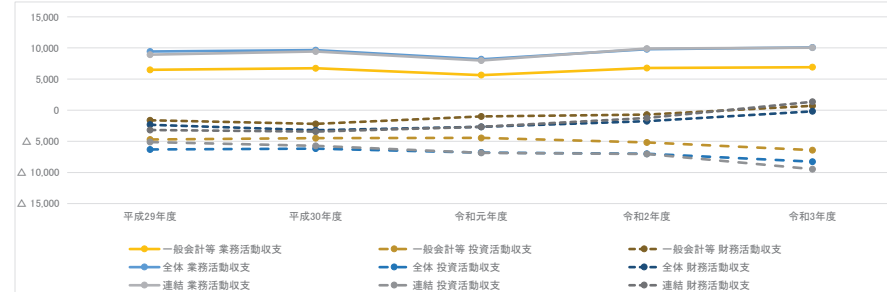


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(59,656百万円)が純行政コスト(57,891百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,765百万円(前年度比357百万円)となり、純資産残高は1,677百万円の増加となった。本年度差額の増加については、税収等が地方交付税の増により増加したこと等による。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	6,473	6,736	5,632	6,767	6,907
	投資活動収支	△ 4,703	△ 4,488	△ 4,444	△ 5,167	△ 6,414
	財務活動収支	△ 1,630	△ 2,197	△ 1,005	△ 724	707
全体	業務活動収支	9,433	9,636	8,178	9,783	10,085
	投資活動収支	△ 6,298	△ 6,176	△ 6,797	△ 7,011	△ 8,273
	財務活動収支	△ 2,330	△ 3,215	△ 2,668	△ 1,752	△ 185
連結	業務活動収支	8,911	9,421	7,987	9,893	10,043
	投資活動収支	△ 5,121	△ 5,739	△ 6,847	△ 7,045	△ 9,464
	財務活動収支	△ 3,190	△ 3,437	△ 2,668	△ 1,241	1,350



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は6,907百万円であったが、投資活動収支については野口遼記念館建設事業等を実施したことから△6,414百万円となった。財務活動収支については、地方債発行額が地方債の償還額を上回ったことから707百万円となった。本年度末資金残高は前年度から1,201百万円増加し3,973百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	21,204,139	21,119,700	21,039,582	21,111,456	21,376,544
人口	125,244	123,483	122,166	120,924	119,352
当該値	169.3	171.0	172.2	174.6	179.1
類似団体平均値	129.8	130.5	131.3	131.8	134.3

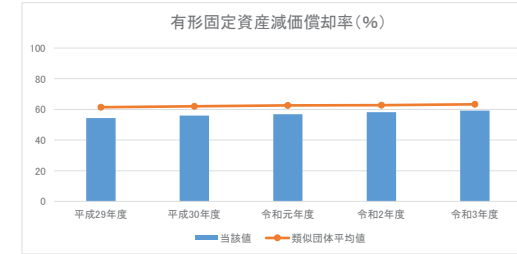
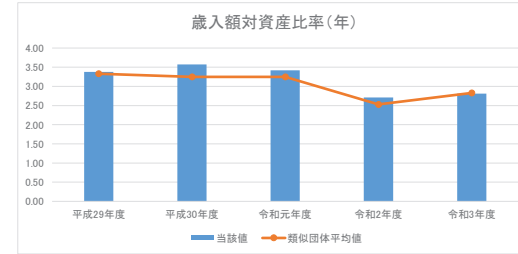
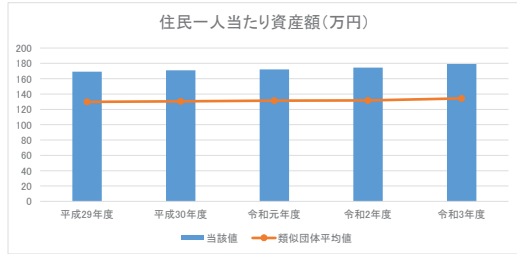
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	212,041	211,197	210,396	211,115	213,765
歳入総額	62,800	59,111	61,593	77,776	75,943
当該値	3.38	3.57	3.42	2.71	2.81
類似団体平均値	3.33	3.25	3.25	2.53	2.83

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	162,575	168,218	173,879	180,171	186,170
有形固定資産 ※1	298,891	301,096	306,369	310,275	314,666
当該値	54.4	55.9	56.8	58.1	59.2
類似団体平均値	61.4	62.0	62.6	62.8	63.3

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

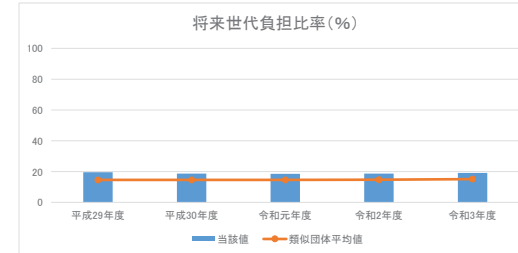
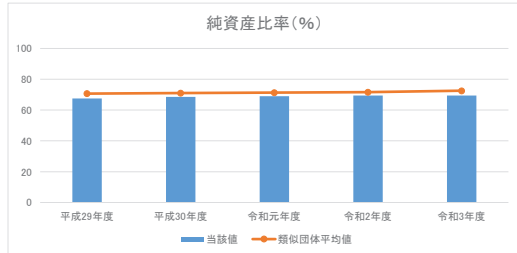
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	143,196	144,876	145,271	146,657	148,334
資産合計	212,041	211,197	210,396	211,115	213,765
当該値	67.5	68.6	69.0	69.5	69.4
類似団体平均値	70.7	71.1	71.4	71.7	72.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	35,928	33,975	33,683	33,829	35,084
有形・無形固定資産合計	183,104	181,394	180,773	180,580	182,505
当該値	19.6	18.7	18.6	18.7	19.2
類似団体平均値	14.6	14.6	14.6	14.7	15.1

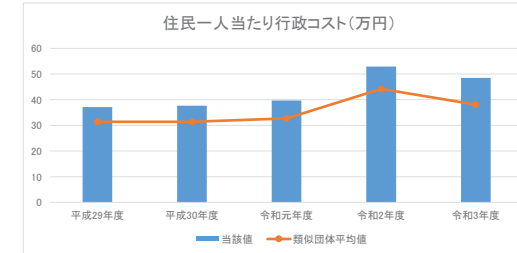
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	4,643,827	4,655,824	4,851,257	6,397,748	5,789,098
人口	125,244	123,483	122,166	120,924	119,352
当該値	37.1	37.7	39.7	52.9	48.5
類似団体平均値	31.4	31.4	32.7	44.2	38.1



4. 負債の状況

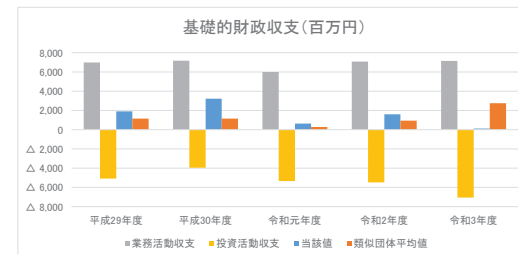
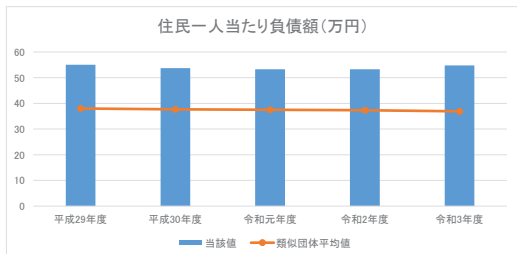
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	6,884,572	6,632,061	6,512,505	6,445,766	6,543,101
人口	125,244	123,483	122,166	120,924	119,352
当該値	55.0	53.7	53.3	53.3	54.8
類似団体平均値	38.0	37.7	37.5	37.3	36.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	6,982	7,180	5,987	7,064	7,153
投資活動収支 ※2	△ 5,077	△ 3,951	△ 5,347	△ 5,477	△ 7,047
当該値	1,905	3,209	640	1,587	106
類似団体平均値	1,152.1	1,147.3	286.8	950.1	2,741.4

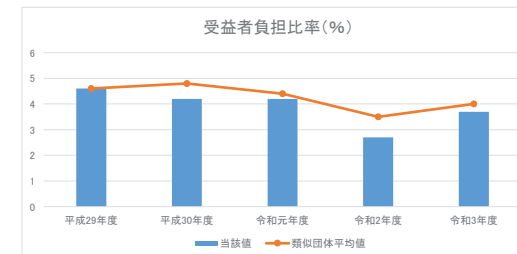
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	2,218	2,016	2,081	1,789	2,221
経常費用	48,228	47,634	50,080	65,435	59,698
当該値	4.6	4.2	4.2	2.7	3.7
類似団体平均値	4.6	4.8	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っているが、これはこれまで老朽化した公共施設の更新(庁舎等)や学校の増改築、内藤記念館再整備事業等の大型事業を進めてきたことによるものである。

2. 資産と負債の比率

社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体を上回っている。地方債償還額の範囲内での地方債発行を可能な限り行い、交付税措置のある有利な市債を積極的に活用することで、将来世代の実質的な負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。前年度と比較すると減少しているが、これは新型コロナウイルス関連事業の減少によるものであり、経常費用の33.2%を占める社会保障給付は今後も増加していくと考えられるため、健康増進等の施策を充実することにより、今後の伸びの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。地方債残高のうち37.3%を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が20,948百万円となっている。なお、臨時財政対策債以外の地方債残高については、野口達記念館建設など大型事業建設に伴い前年度より1,197百万円増加している。地方債償還額の範囲内での地方債発行を可能な限り行い、交付税措置のある有利な市債を積極的に活用することで、将来世代の実質的な負担減少に努める。

5. 受益者負担の状況

経常費用が前年度から△5,737百万円減少し、経常収益が432百万円増加したことから、受益者負担率は増加したものの、類似団体平均は下回っている。行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっているため、受益者負担の適正化等の観点から、定期的に見直しを行う。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県日南市
 団体コード 452041

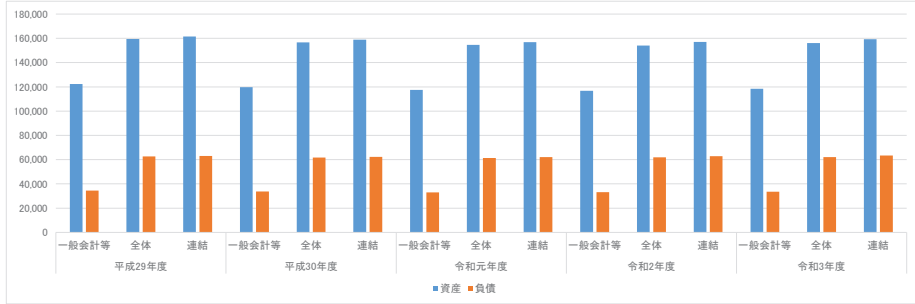
人口	50,958人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	471人
面積	536.10㎦	実質赤字比率	-%
標準財政規模	15,819.025千円	連続実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	9.3%
		将来負担比率	53.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	122,323	119,650	117,415	116,793	118,373
	負債	34,515	33,712	33,076	33,269	33,569
全体	資産	159,446	156,664	154,561	154,112	156,029
	負債	62,675	61,744	61,396	61,817	62,153
連結	資産	161,549	158,890	156,859	157,046	159,179
	負債	62,996	62,220	62,041	62,764	63,330

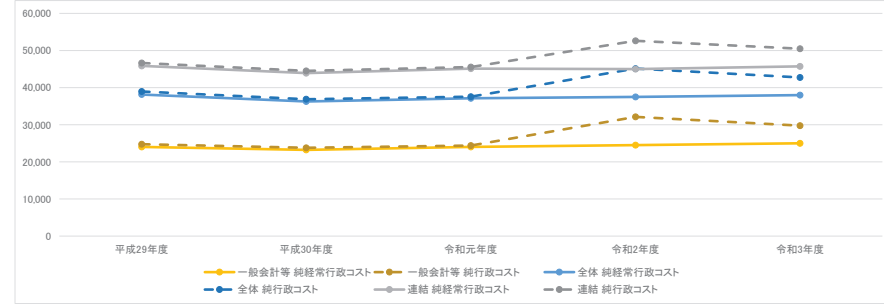


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,580百万円の増加(+1.3%)、負債総額が前年度末から300百万円の増加(+0.9%)となった。資産総額のうち、金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、市営住宅の改修事業や新庁舎建設事業等の実施による取得額(1,659百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から518百万円増加した。基金についても、篤志家からの寄附金を後年度に実施するために基金へ積み立てたこと等により、基金(固定資産)が1,525百万円増加した。負債総額のうち、金額の変動が大きいものは地方債であり、前年度に引き続き、新庁舎建設や(仮称)道の駅北郷建設事業の実施により、地方債償還額以上の発行額となったことで472百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,040	23,230	24,040	24,490	25,003
	純行政コスト	24,737	23,795	24,401	32,119	29,780
全体	純経常行政コスト	38,140	36,270	37,156	37,502	37,989
	純行政コスト	38,953	36,869	37,575	45,145	42,752
連結	純経常行政コスト	45,860	43,918	45,105	44,968	45,728
	純行政コスト	46,657	44,514	45,549	52,614	50,492

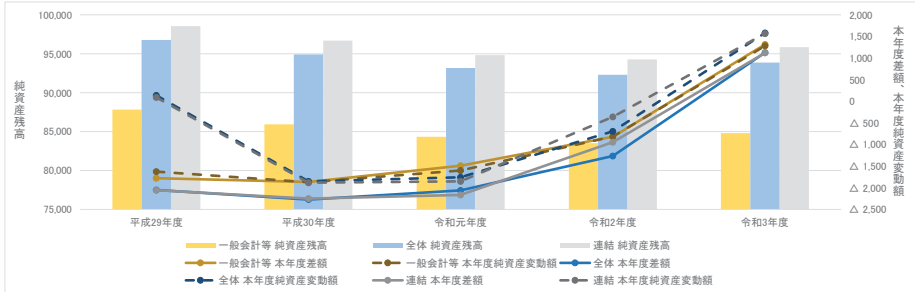


分析:
 一般会計等においては、経常費用は26,227百万円となり、前年度比499百万円の増加(+1.9%)となった。このうち、業務費用は15,215百万円、移転費用は11,012百万円と業務費用の方が多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(10,285百万円、前年度比+96百万円)であり、純行政コストの34.5%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,779	△ 1,865	△ 1,491	△ 822	1,314
	本年度純資産変動額	△ 1,825	△ 1,871	△ 1,599	△ 815	1,280
	純資産残高	87,808	85,938	84,339	83,524	84,804
全体	本年度差額	△ 2,052	△ 2,272	△ 2,061	△ 1,264	1,126
	本年度純資産変動額	139	△ 1,851	△ 1,755	△ 695	1,580
	純資産残高	96,771	94,920	93,165	92,296	93,876
連結	本年度差額	△ 2,054	△ 2,250	△ 2,163	△ 946	1,118
	本年度純資産変動額	89	△ 1,882	△ 1,853	△ 362	1,567
	純資産残高	98,553	96,671	94,818	94,282	95,849

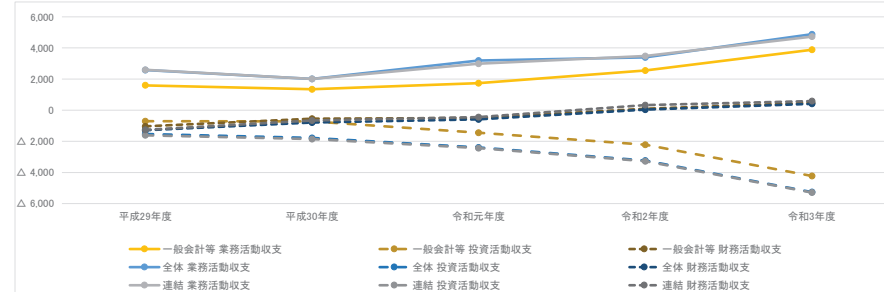


分析:
 一般会計等においては、寄附金(前年度比+1,389百万円)や地方交付税(前年度比+531百万円)の増加により、財源(31,094百万円)が純行政コスト(29,780百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,314百万円(前年度比+2,136百万円)となり、純資産残高は1,280百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,600	1,348	1,740	2,553	3,884
	投資活動収支	△ 706	△ 722	△ 1,446	△ 2,214	△ 4,226
	財務活動収支	△ 1,036	△ 548	△ 502	95	477
全体	業務活動収支	2,587	2,010	3,190	3,399	4,884
	投資活動収支	△ 1,529	△ 1,783	△ 2,387	△ 3,231	△ 5,264
	財務活動収支	△ 1,290	△ 793	△ 589	37	409
連結	業務活動収支	2,591	2,009	2,986	3,482	4,728
	投資活動収支	△ 1,615	△ 1,858	△ 2,432	△ 3,277	△ 5,293
	財務活動収支	△ 1,261	△ 665	△ 448	322	587



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は3,884百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎建設事業や(仮称)道の駅北郷整備事業等の公共施設等整備費支出や基金積立金支出の増により、△ 4,226百万円となった。財務活動収支においては、公共施設の整備等に伴い地方債発行額が地方債償還額を上回っていることから477百万円となっているものの、本年度資金残高は前年度から135百万円増加し、1,217百万円となった。公共施設の整備完了後は、地方債発行抑制に努めるとともに、積極的に基金への積立を行っていく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	12,232,302	11,964,962	11,741,549	11,679,332	11,837,290
人口	54,271	53,585	52,801	51,878	50,958
当該値	225.4	223.3	222.4	225.1	232.3
類似団体平均値	210.2	209.7	210.4	204.6	218.3

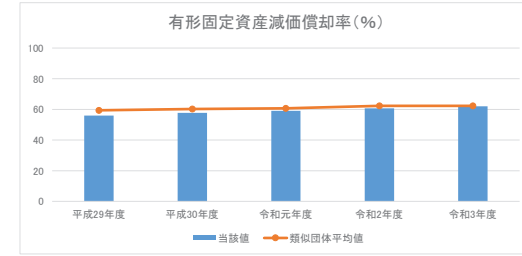
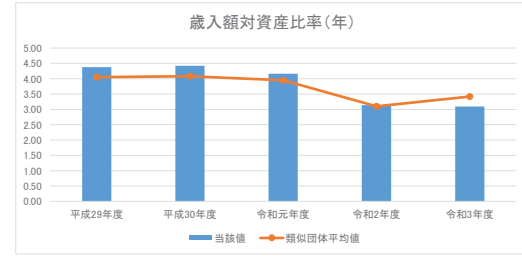
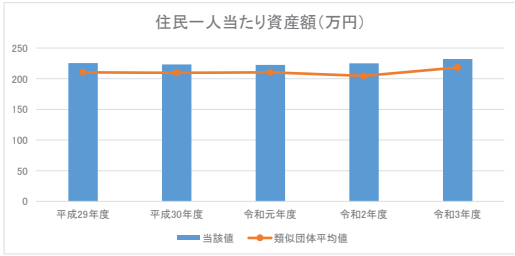
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	122,323	119,650	117,415	116,793	118,373
歳入総額	27,929	27,044	28,221	37,246	38,284
当該値	4.38	4.42	4.16	3.14	3.09
類似団体平均値	4.05	4.08	3.95	3.10	3.42

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	104,879	108,334	111,181	114,663	117,923
有形固定資産 ※1	187,152	187,564	188,092	189,016	190,152
当該値	56.0	57.8	59.1	60.7	62.0
類似団体平均値	59.4	60.2	60.7	62.3	62.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

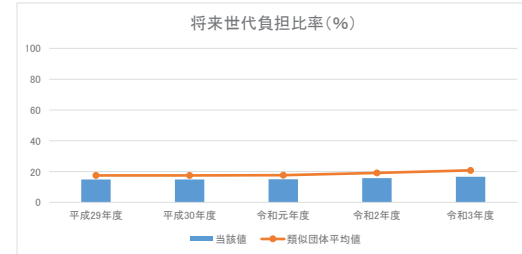
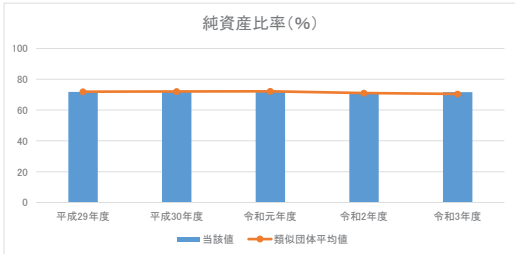
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	87,808	85,938	84,339	83,524	84,804
資産合計	122,323	119,650	117,415	116,793	118,373
当該値	71.8	71.8	71.8	71.5	71.6
類似団体平均値	72.0	72.1	72.2	71.1	70.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	17,037	16,663	16,513	17,017	17,753
有形・無形固定資産合計	114,644	112,072	109,829	108,082	106,963
当該値	14.9	14.9	15.0	15.7	16.6
類似団体平均値	17.3	17.5	17.7	19.1	20.8

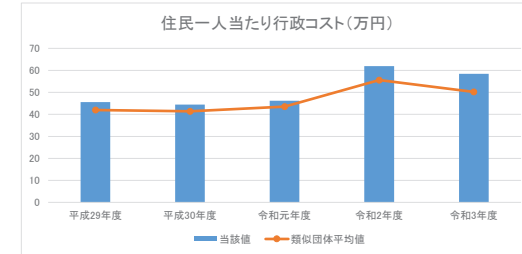
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,473,742	2,379,468	2,440,085	3,211,943	2,978,041
人口	54,271	53,585	52,801	51,878	50,958
当該値	45.6	44.4	46.2	61.9	58.4
類似団体平均値	42.0	41.4	43.5	55.6	50.2



4. 負債の状況

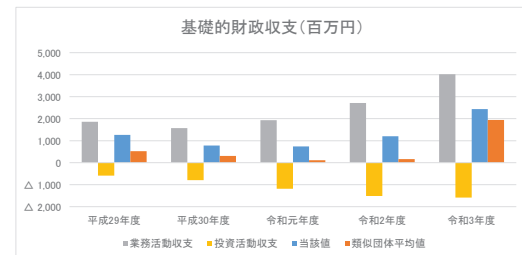
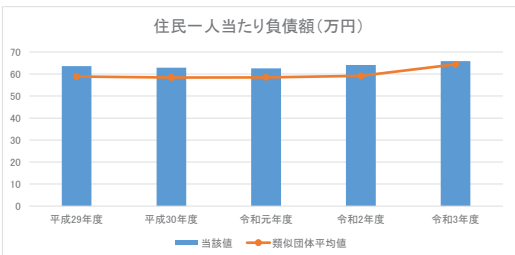
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,451,460	3,371,185	3,307,618	3,326,897	3,356,872
人口	54,271	53,585	52,801	51,878	50,958
当該値	63.6	62.9	62.6	64.1	65.9
類似団体平均値	58.9	58.4	58.5	59.2	64.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,859	1,571	1,930	2,712	4,016
投資活動収支 ※2	△ 592	△ 793	△ 1,188	△ 1,515	△ 1,585
当該値	1,267	778	742	1,197	2,431
類似団体平均値	526.2	310.5	115.8	160.9	1,937.8

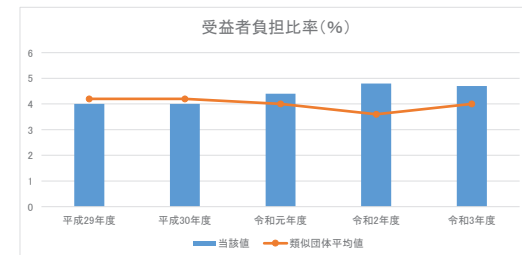
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,008	964	1,094	1,238	1,224
経常費用	25,048	24,194	25,134	25,728	26,227
当該値	4.0	4.0	4.4	4.8	4.7
類似団体平均値	4.2	4.2	4.0	3.6	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は232.3万円であり、前年度末に比べ7.2万円増加しており、類似団体より14万円多くなっている。これは新庁舎建設事業等の実施に伴う資産の増だけでなく、3市町の合併により各市町が持っていた資産を現時点でも保有していることや人口減少が原因と想定されている。今後は、公共施設等総合管理計画(平成28年度策定)及び個別施設計画(令和元年度策定)に基づき、公共施設等の適正配置・集約化による施設保有量の適正化に取り組み。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから、純資産が1,280万円増加したものの、地方債残高が前年度に比べ736万円増加したことにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、0.9万円の増加となった。今後は、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、前年度と比べ3.5万円減少したものの、依然として類似団体平均を上回っている。これは物件賃等や社会保険給付によるものが大きいと想定されるが、一人当たりの資産額でも分かるように、保有資産が大きく、減価償却費が影響を与えているとも想定される。事業見直しにより行政コストの削減に加え、公共施設等の適正配置・集約化により、施設保有量の適正化に取り組み。

4. 負債の状況
 負債の状況は、負債合計が前年度に比べ29,975万円増加しており、住民一人当たりすると前年度から1.8万円増加している。新庁舎建設等に伴い地方債発行額が地方債償還額を上回っていることが要因であり、類似団体平均値と比較すると高い水準にあるため、中期財政計画に基づき地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、前年度と比較して0.1%の減少となったものの、類似団体平均を上回っている状況にある。これは、前年度同様、プレミアム商品券の販売収入によるものである。今後は、人口減少等による税収の減少が見込まれる中で、持続的な行政サービスを提供していくためにも、受益者負担の適正化に努めるとともに、中期財政計画に基づき財政改革により、経費の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県小林市
 団体コード 452050

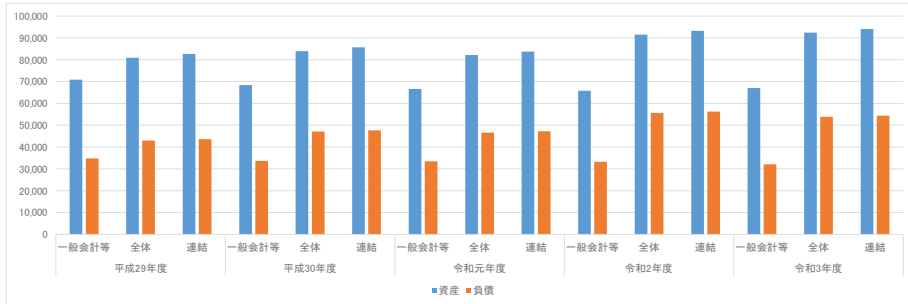
人口	44,047人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	398人
面積	562.95 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	14,767,360千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	11.5%
		将来負担比率	77.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	70,826	68,370	66,632	65,776	67,055
	負債	34,801	33,705	33,463	33,213	32,128
全体	資産	80,925	83,917	82,124	91,466	92,381
	負債	42,951	47,109	46,645	55,655	53,849
連結	資産	82,654	85,734	83,702	93,272	94,079
	負債	43,576	47,695	47,228	56,224	54,422

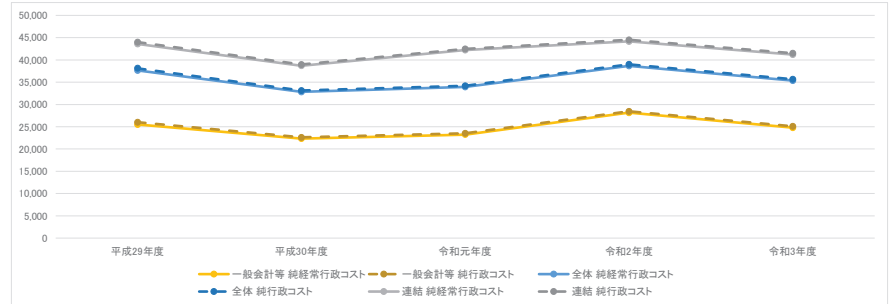


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,279百万円の増加(+1.9%)となった。金額の変動が大きいものは基金(その他)と現金預金であり、基金(その他)は、ふるさと納税制度による寄附金の増加により、同寄附金を原資とした未来まち創生基金の残高が443百万円増加したこと等から644百万円増加し、現金預金は、一般会計の歳入歳出差引(形式収支)が468百万円増加したこと等から463百万円増加した。
 また、資産総額のうち有形固定資産の割合が84.4%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画及び公共施設個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,512	22,336	23,246	28,171	24,785
	純行政コスト	26,003	22,630	23,505	28,468	25,082
全体	純経常行政コスト	37,648	32,838	33,958	38,666	35,381
	純行政コスト	38,130	33,136	34,205	39,005	35,681
連結	純経常行政コスト	43,570	38,690	42,229	44,172	41,222
	純行政コスト	43,981	38,982	42,476	44,524	41,509

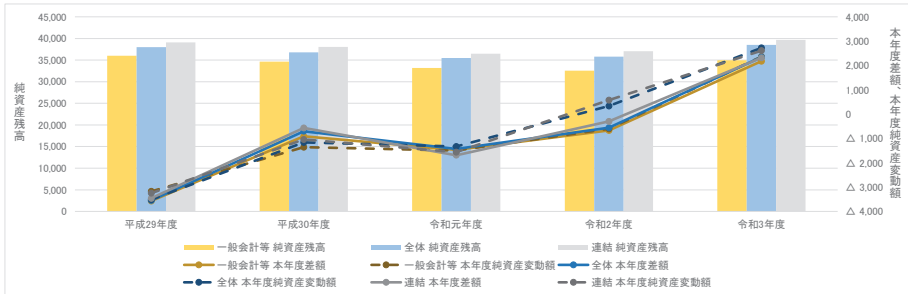


分析:
 一般会計等においては、経常費用は25,244百万円となり、前年度比3,447百万円の減少(△12.0%)となった。これは、令和2年度に支給(負担)した特別定額給付金(△4,491百万円)及び国営土地改良事業負担金(△1,814百万円)の削減により、補助金等が4,343百万円減少していることが主な要因である。
 また、経常費用のうち、金額の変動が大きいものは、前述の補助金等を除くと、物件費(5,090百万円、前年度比+680百万円)であり、純行政コストの20.3%を占めている。本市が保有する公共施設は築30年以上のものも50%以上を占めており、老朽化が進んでいることから、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減を図る。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,570	△ 910	△ 1,472	△ 666	2,177
	本年度純資産変動額	△ 3,177	△ 1,380	△ 1,495	△ 606	2,364
	純資産残高	36,025	34,665	33,169	32,563	34,927
全体	本年度差額	△ 3,545	△ 703	△ 1,436	△ 556	2,346
	本年度純資産変動額	△ 3,514	△ 1,166	△ 1,329	331	2,722
	純資産残高	37,974	36,808	35,480	35,810	38,532
連結	本年度差額	△ 3,457	△ 569	△ 1,688	△ 295	2,318
	本年度純資産変動額	△ 3,251	△ 1,039	△ 1,565	574	2,608
	純資産残高	39,077	38,039	36,474	37,048	39,657

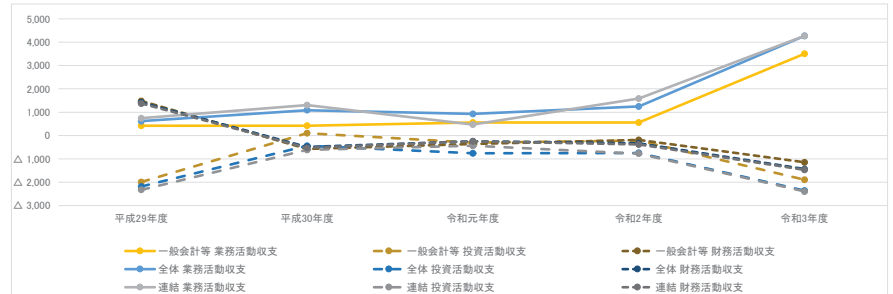


分析:
 一般会計等においては、収支等の財源(27,259百万円)が純行政コスト(25,082百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,177百万円(前年度比+2,843百万円)となり、純資産残高は2,364百万円の増加となった。これは、令和2年度に支給(負担)した特別定額給付金(△4,491百万円)及び国営土地改良事業負担金(△1,814百万円)の削減により純行政コストが3,386百万円減少したことに加え、ふるさと納税制度をはじめとした寄附金の増加(+700百万円)により収支等が1,026百万円増加していることが主な要因である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	420	420	556	558	3,505
	投資活動収支	△ 1,989	100	△ 300	△ 221	△ 1,892
	財務活動収支	1,483	△ 572	△ 360	△ 191	△ 1,145
	純資産変動額	618	1,087	924	1,251	4,272
全体	業務活動収支	△ 2,184	△ 438	△ 782	△ 745	△ 2,380
	投資活動収支	1,422	△ 489	△ 250	△ 333	△ 1,435
	財務活動収支	744	1,307	471	1,582	4,272
	純資産変動額	△ 2,326	△ 616	△ 436	△ 775	△ 2,394
連結	業務活動収支	1,376	△ 526	△ 247	△ 380	△ 1,472
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	純資産変動額					



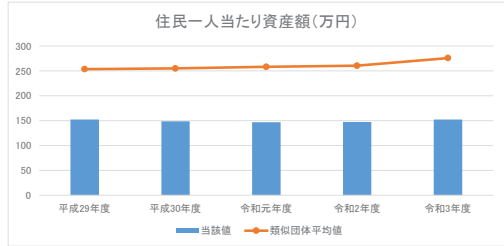
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は3,505百万円であったが、投資活動収支は基金取崩収入の減少(△1,651百万円)及び基金積立金支出の増加(+647百万円)により△1,892百万円となった。
 また、財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を大幅に下回ったことにより△1,145千円となった。
 これにより、本年度末資金残高は、前年度から468百万円増加し、1,086百万円となった。地方債の元金償還が令和4年度にピークを迎える見込みであるため、今後も地方債の発行を抑制するとともに、行財政改革により資金の確保に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

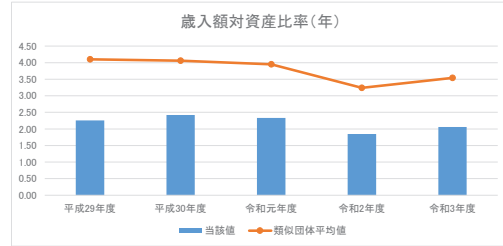
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	7,082,608	6,837,022	6,663,228	6,577,594	6,705,523
人口	46,513	45,990	45,334	44,634	44,047
当該値	152.3	148.7	147.0	147.4	152.2
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8



②歳入額対資産比率(年)

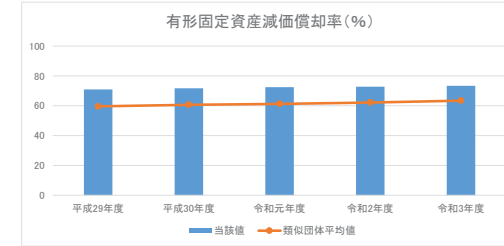
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	70,826	68,370	66,632	65,776	67,055
歳入総額	31,362	28,295	28,648	35,519	32,490
当該値	2.26	2.42	2.33	1.85	2.06
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	97,742	98,973	100,683	102,375	104,133
有形固定資産 ※1	137,800	138,028	138,854	140,830	142,126
当該値	70.9	71.7	72.5	72.7	73.3
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

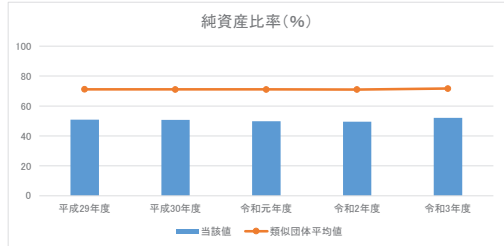
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

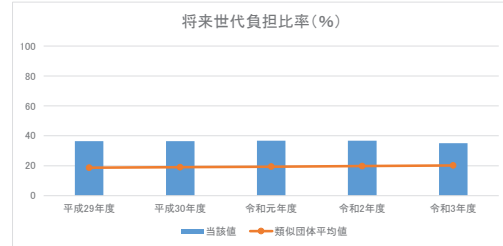
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	36,025	34,665	33,169	32,563	34,927
資産合計	70,826	68,370	66,632	65,776	67,055
当該値	50.9	50.7	49.8	49.5	52.1
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	21,255	20,799	20,739	20,846	19,907
有形・無形固定資産合計	58,440	57,180	56,300	56,704	56,639
当該値	36.4	36.4	36.8	36.8	35.1
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

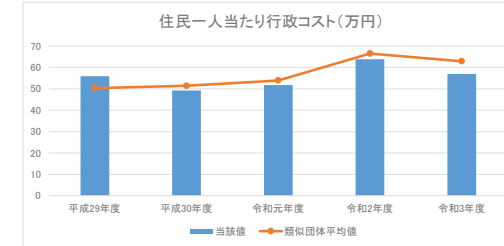
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

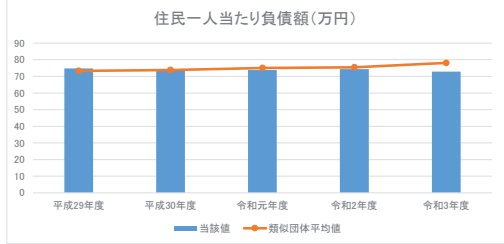
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	2,600,257	2,262,975	2,350,522	2,846,812	2,508,229
人口	46,513	45,990	45,334	44,634	44,047
当該値	55.9	49.2	51.8	63.8	56.9
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

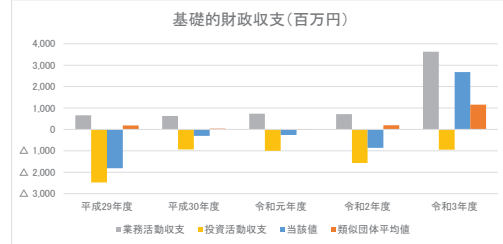
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,480,124	3,370,542	3,346,277	3,321,258	3,212,796
人口	46,513	45,990	45,334	44,634	44,047
当該値	74.8	73.3	73.8	74.4	72.9
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	664	630	734	708	3,626
投資活動収支 ※2	△ 2,477	△ 937	△ 997	△ 1,571	△ 944
当該値	△ 1,813	△ 307	△ 263	△ 863	2,682
類似団体平均値	1,821	40.3	△ 25.4	196.6	1,154.6

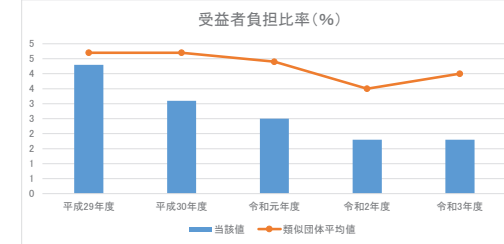
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,138	716	604	521	459
経常費用	26,650	23,052	23,850	28,691	25,244
当該値	4.3	3.1	2.5	1.8	1.8
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



分析稿:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、道路・橋りょう等のインフラ資産の老朽化に加え、建物についても整備から30年以上が経過し、更新時期を迎えるものが多いため、類似団体平均値を上回っている。
また、これに伴い住民一人当たり資産額についても、類似団体平均値を下回っている。
公共施設等の長寿命化の実施とともに、将来の人口推計に見合った施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、税収等が前年度から増加したものの、財源全体としては若干減少した一方で、総行政コストが大きく減少したため、純資産が増加し、前年度から2.6ポイント増加している。
また、将来世代負担比率については、類似団体平均値より高い水準にあるものの、地方債残高の減少により、前年度から1.7ポイント減少している。今後も地方債の発行の抑制により、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、前年度から6.9ポイント減少しているものの、これは令和2年度に支給(負担)した特定定額給付金及び国営土地改良事業負担金の増減が主な要因である。
また、経常費用のうち、物件費については、増加傾向にあることから、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、引き続き類似団体平均値を下回り、前年度から1.5ポイント減少している。これは、地方債の発行を償還額以内に抑制し、着実に地方債残高を圧縮してきたことが主な要因である。
また、基礎的財政収支については、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、2,682百万円の黒字となっている。これは、令和2年度に負担した国営土地改良事業負担金の増減により、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字が増加し、し原処理施設整備事業が令和2年度で完了したことにより、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字が減少したことが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、前年度から横ばいであり、類似団体平均値を下回っている。
施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経常費用の縮減を図るとともに、使用料及び手数料を社会情勢に見合ったものに見直すことにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県日南市
 団体コード 452068

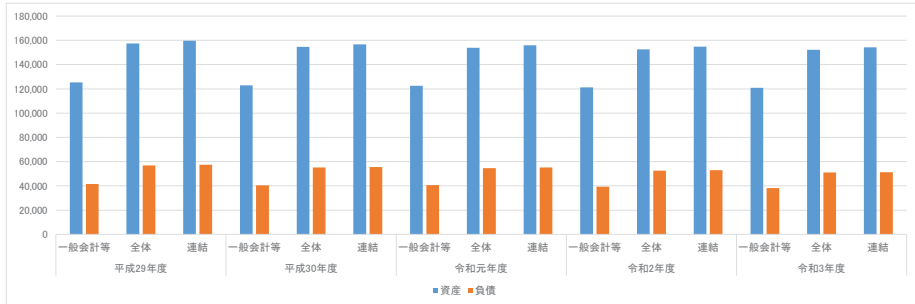
人口	59,953 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	524 人
面積	336.87 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,661.117 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	10.7 %
		将来負担比率	40.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	125,392	122,879	122,606	121,185	120,805
	負債	41,523	40,398	40,560	39,241	38,154
全体	資産	157,452	154,577	153,906	152,474	152,256
	負債	56,911	55,203	54,644	52,511	50,984
連結	資産	159,607	156,728	155,886	154,735	154,191
	負債	57,433	55,566	55,101	52,917	51,230

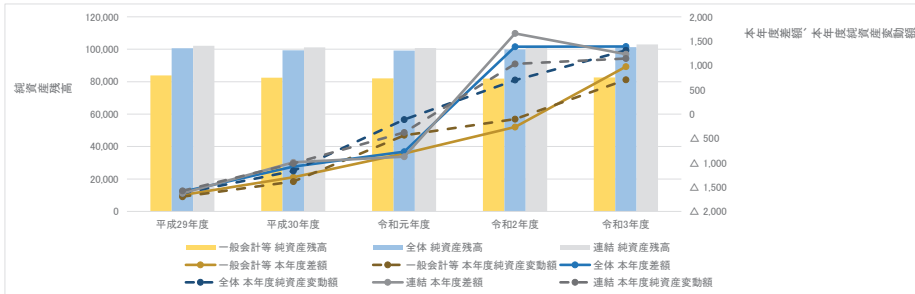


分析:
 一般会計等の資産については、細島小学校改築事業や日向サンパーク整備事業等の有形固定資産、ふるさと日南市応援寄附金基金等の投資その他資産の増があったものの、資産の増加額より減価償却額が上回ったことから資産総額は前年から380百万円の減となった。
 負債については、地方債償還額が発行額を上回ったことによる地方債の減少などにより1,087百万円の減となった。
 全体の資産については、水道や下水道事業のインフラ資産が加算されていることから、資産は一般会計等に31,451百万円が加算された152,256百万円となり、負債については、各会計で抱える地方債の影響で12,830百万円が加算された50,984百万円となっている。
 資産は将来における維持管理や更新等の支出を伴うものであり、また、有形固定資産減価償却率も54.2%と上昇してきていることから、社会情勢や市民ニーズを見極めながら、日向市公共施設等総合管理計画に基づき公共施設の統合・廃止による総量の最適化(普通会計における建物系施設の総床面積30%削減)とともに、老朽化した施設の長寿命化の取組を着実に推進していく必要がある。
 また、負債についても、第2次日向市市政改革大綱に基づき地方債の新規発行抑制の取組により、圧縮に努めていくこととしている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,663	△ 1,297	△ 809	△ 264	976
	本年度純資産変動額	△ 1,696	△ 1,387	△ 435	△ 102	706
	純資産残高	83,869	82,482	82,047	81,944	82,651
全体	本年度差額	△ 1,596	△ 1,079	△ 772	1,387	1,390
	本年度純資産変動額	△ 1,828	△ 1,167	△ 112	700	1,310
	純資産残高	100,541	99,374	99,263	99,963	101,273
連結	本年度差額	△ 1,628	△ 992	△ 873	1,658	1,231
	本年度純資産変動額	△ 1,576	△ 1,013	△ 377	1,032	1,143
	純資産残高	102,175	101,162	100,785	101,818	102,961

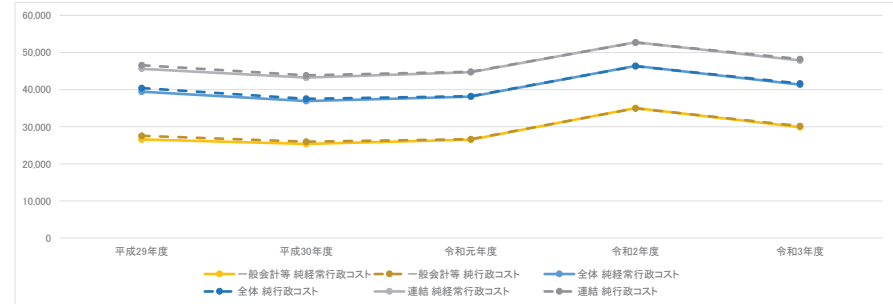


分析:
 一般会計等においては、純行政コストの30,177百万円に対し、財源については31,153百万円となった。
 財源の増減内訳としては、国県等補助金は減少した一方、法人住民税や地方交付税等により収収等が増えたことがあるが、財源が純行政コストを上回ったことから本年度の差額は976百万円(前年度比+1,240百万円)となっている。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料等が収収等に含まれ、また、一般会計等以外の9会計中6会計において、純行政コストが財源を上回ったため、本年度の差額は1,390百万円となり、一般会計等と比較して414百万円の増となった。
 連結では、8団体中4団体が、純行政コストが財源を下回ったため、本年度の差額は、1,231百万円となり、全体と比較して159百万円の減となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,566	25,359	26,502	35,025	29,878
	純行政コスト	27,538	25,961	26,635	34,944	30,177
全体	純経常行政コスト	39,421	36,914	38,099	46,383	41,347
	純行政コスト	40,394	37,518	38,234	46,306	41,648
連結	純経常行政コスト	45,630	43,238	44,682	52,759	47,866
	純行政コスト	46,595	43,859	44,818	52,687	48,234

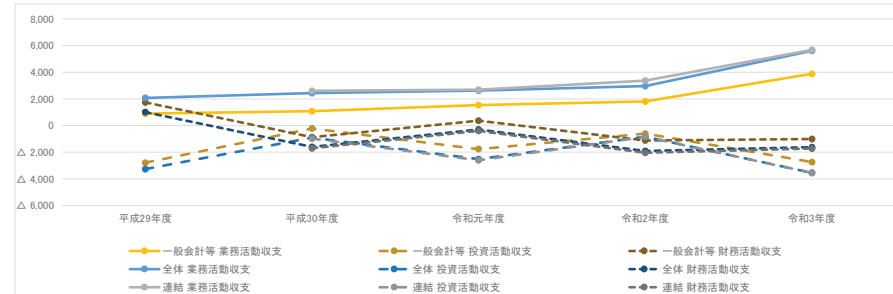


分析:
 一般会計等については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に係る経費として物件費が増となった一方、特別定額給付金の皆減による補助金等の減やGIGAスクール構想の推進に係るネットワーク環境整備事業費等の減による維持補修費の減により、経常費用が大きく減となったことから、純経常行政コストは、前年度と比較し5,147百万円の減となった。
 全体では、一般会計等と比較して純経常行政コストが1,146百万円増加しているが、国民健康保険事業や介護保険事業の給付費によって経常費用が大きく増となったことが要因である。
 連結では、全体と比較して純経常行政コストが6,519百万円増加しているが、宮崎県後期高齢者医療広域連合の療養給付費負担金等によって経常費用が増となったことが要因である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	894	1,082	1,534	1,799	3,881
	投資活動収支	△ 2,787	△ 221	△ 1,766	△ 597	△ 2,741
	財務活動収支	1,740	△ 877	358	△ 1,122	△ 1,015
全体	業務活動収支	2,070	2,439	2,955	2,955	5,604
	投資活動収支	△ 3,273	△ 915	△ 2,528	△ 836	△ 3,547
	財務活動収支	1,004	△ 1,610	△ 304	△ 1,908	△ 1,820
連結	業務活動収支	2,605	2,605	2,686	3,368	5,671
	投資活動収支	△ 983	△ 2,804	△ 849	△ 3,353	△ 3,553
	財務活動収支	△ 1,713	△ 402	△ 2,040	△ 2,040	△ 1,718



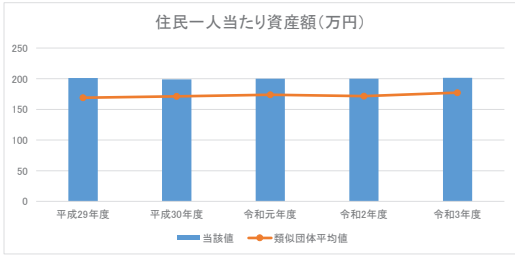
分析:
 一般会計等の業務活動収支は、新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金の皆減により、業務支出及び業務収入ともに減となったものの、個別にみると、法人住民税や地方交付税等の増により収収等が増となったこと等の要因により3,881百万円(前年度比+2,082百万円)となった。
 一般会計等の投資活動収支は、細島小学校改築事業や日向サンパーク整備事業の実施による公共施設等整備費支出の増、ふるさと日南市応援寄附金基金、公共施設整備等資金積立基金等への基金積立金支出の増等により△2,741百万円(前年度比△2,144百万円)となった。
 一般会計等の財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行額を上回ったことから、△1,015百万円(前年度比+107百万円)となり、本年度末資金残高は、前年度から125百万円増加し、945百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料等の収収等収入等があることから、一般会計等と比較して業務活動収支は1,723百万円多い5,604百万円となり、本年度末資金残高は、2,802百万円となった。
 連結では、8団体中4団体が、当該年度の収入より支出が上回っており、「本年度資金収支額」は全体と比較して38百万円の減となり、本年度末資金残高は、3,265百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

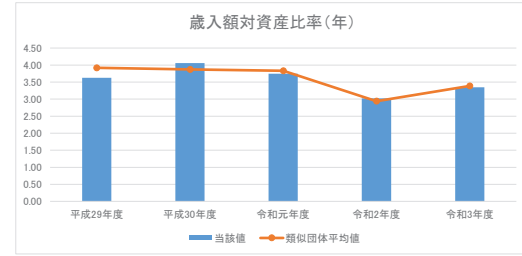
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	12,539,216	12,287,932	12,260,635	12,118,544	12,080,528
人口	62,310	61,756	61,283	60,570	59,953
当該値	201.2	199.0	200.1	200.1	201.5
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	171.7	177.3



②歳入額対資産比率(年)

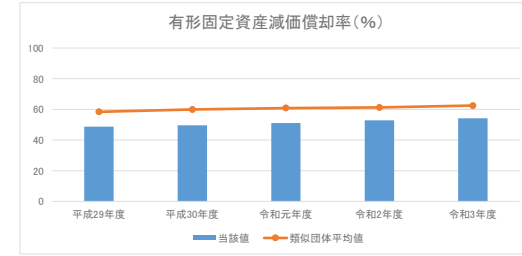
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	125,392	122,879	122,606	121,185	120,805
歳入総額	34,546	30,284	32,701	40,144	36,068
当該値	3.63	4.06	3.75	3.02	3.35
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	2.94	3.39



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	76,503	77,655	80,956	84,256	87,236
有形固定資産 ※1	157,132	156,443	158,316	159,180	160,833
当該値	48.7	49.6	51.1	52.9	54.2
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	61.2	62.5

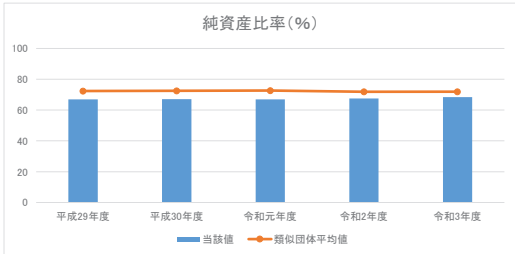
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

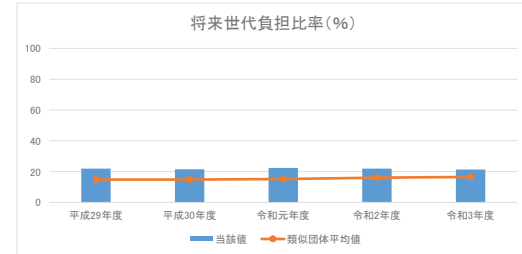
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	83,869	82,482	82,047	81,944	82,651
資産合計	125,392	122,879	122,606	121,185	120,805
当該値	66.9	67.1	66.9	67.6	68.4
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.9	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	24,667	23,809	24,350	23,452	22,477
有形・無形固定資産合計	112,457	110,575	109,125	106,984	105,277
当該値	21.9	21.5	22.3	21.9	21.4
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	16.1	16.5

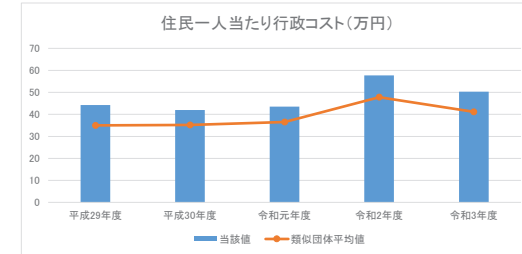
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

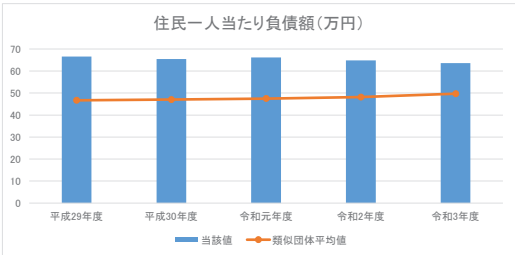
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,753,811	2,596,050	2,663,502	3,494,409	3,017,749
人口	62,310	61,756	61,283	60,570	59,953
当該値	44.2	42.0	43.5	57.7	50.3
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	47.8	41.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

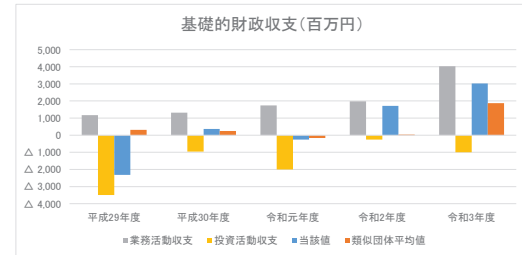
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,152,349	4,039,774	4,055,960	3,924,102	3,815,445
人口	62,310	61,756	61,283	60,570	59,953
当該値	66.6	65.4	66.2	64.8	63.6
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	48.2	49.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,177	1,325	1,741	1,974	4,026
投資活動収支 ※2	△ 3,493	△ 962	△ 2,000	△ 259	△ 997
当該値	△ 2,316	363	△ 259	1,715	3,029
類似団体平均値	310.4	242.5	△ 165.0	40.8	1,880.4

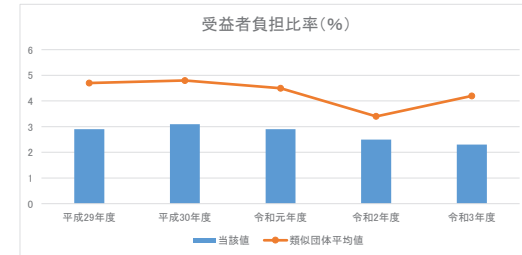
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	793	823	778	910	709
経常費用	27,359	26,182	27,280	35,935	30,587
当該値	2.9	3.1	2.9	2.5	2.3
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.4	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析稿:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は、前年度から資産合計が減となったものの、住民基本台帳人口も617人の減となったことで前年度比+1.4万円の増となった。
 歳入額対資産比率は、資産は減となった一方、新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫等補助金等の減により、財務活動収入も減となったことから、前年度より0.33年の増となった。
 有形固定資産減価償却率は、分子である減価償却累計が2,980百万円の増となったことに加え、分母を構成する有形固定資産が1,653百万円も増となったことで、前年度と比較して1.3ポイントの増となった。
 施設の老朽化の進行に対応するため、今後も公共施設の計画的な維持管理が必要である。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、前年度と比較して、純資産が増となった一方、資産は減となったことにより、前年度から0.8ポイントの増となった。
 一方、将来世代負担比率は、有形・無形固定資産と地方債残高のそれぞれの減により、前年度と比較して0.5ポイントの減となったが、依然として類似団体平均値よりも高いポイントとなっている。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、住民基本台帳人口が617人の減となった一方、特別定額給付金の皆減等により経常費用が減となり、純行政コストが大きく減となったため、前年度と比較して7.4万円の減となった。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は、地方債の減等により前年より1.2万円の減となった。
 基礎的財政収支は、細島小学校の改築等により投資活動収支が減となった一方、維持補修費等の減や税收等収入の増により業務活動収支が増となったことから、1,314百万円の増となった。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担率は、経常費用が減となったものの、経常収益についても減となったため、前年度と比較して0.2ポイントの減となった。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県串間市
団体コード 452076

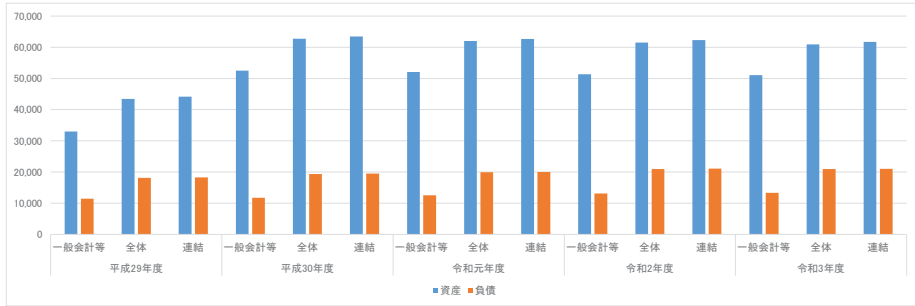
人口	17,394 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	238 人
面積	295.17 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,004,253 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	51.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	33,022	52,500	52,074	51,337	51,050
	負債	11,456	11,760	12,556	13,119	13,370
全体	資産	43,472	62,715	61,994	61,994	60,957
	負債	18,151	19,394	19,938	20,989	20,951
連結	資産	44,164	63,451	62,885	62,279	61,708
	負債	18,251	19,497	20,046	21,087	21,041

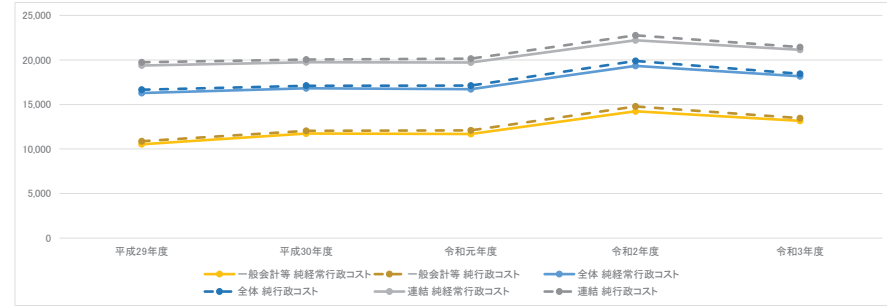


分析:
一般会計等においては、資産が前年度末と比較して287百万円の減少、負債が251百万円の増となっている。資産の減の主な要因としては、道の駅施設の完成などにより事業用資産の建物が431百万円増となる等、増となった部分もあるが、インフラ資産において、工作物減価償却累計額が1,216百万円減少する等しており、経年による資産価値の値減りが生じたことによるものである。負債の増の主な要因としては、固定負債において、地方債が204百万円増加しており、道の駅建設事業等の実施にあたって、地方債償還額を上回る地方債発行を行ったことによるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,531	11,741	11,684	14,236	13,171
	純行政コスト	10,875	12,031	12,086	14,778	13,456
全体	純経常行政コスト	16,286	16,809	16,709	19,332	18,156
	純行政コスト	16,655	17,110	17,126	19,888	18,455
連結	純経常行政コスト	19,374	19,374	19,721	22,207	21,130
	純行政コスト	19,737	20,035	20,138	22,764	21,429

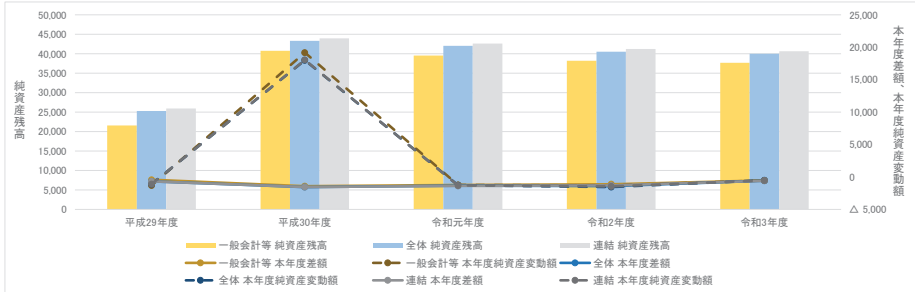


分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは13,171百万円となり、前年度比1,065百万円の減となった。主な要因としては、特別定額給付金事業の普減により、移動費用のうち補助金等が1,341百万円の減となったことなどが挙げられる。今後、施設等の老朽化による物件費及び維持修繕費の増、高齢化の進展等に伴う社会保障給付の増により行政コストの増が見込まれるため、施設の集約・複合化等の適正管理や事業費見直し等による経費削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 424	△ 1,419	△ 1,244	△ 1,108	△ 548
	本年度純資産変動額	△ 1,290	19,174	△ 1,222	△ 1,300	△ 538
	純資産残高	21,566	40,740	39,518	38,218	37,680
全体	本年度差額	△ 671	△ 1,557	△ 1,330	△ 1,409	△ 569
	本年度純資産変動額	△ 1,098	18,000	△ 1,265	△ 1,551	△ 499
	純資産残高	25,321	43,322	42,057	40,506	40,007
連結	本年度差額	△ 683	△ 1,547	△ 1,377	△ 1,299	△ 587
	本年度純資産変動額	△ 1,107	18,042	△ 1,316	△ 1,446	△ 526
	純資産残高	25,913	43,954	42,639	41,192	40,667

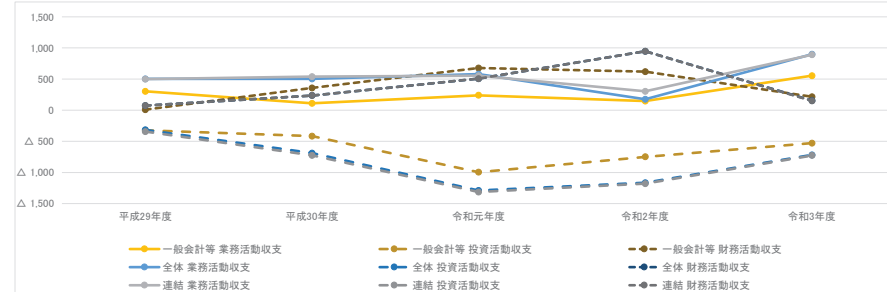


分析:
一般会計等においては、税収等及び国県等補助金を含む財源(12,908百万円)が、純行政コスト(13,456百万円)を下回っており、本年度差額は▲548百万円となり、純資産残高は538百万円の減となった。今後は、事業の見直し等により経費削減に努めながら地方税等の財源確保に努めていく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	303	111	240	146	555
	投資活動収支	△ 323	△ 415	△ 996	△ 749	△ 528
	財務活動収支	9	359	678	621	217
全体	業務活動収支	503	504	580	176	899
	投資活動収支	△ 318	△ 690	△ 1,290	△ 1,184	△ 719
	財務活動収支	74	236	506	947	153
連結	業務活動収支	900	539	554	304	891
	投資活動収支	△ 343	△ 725	△ 1,314	△ 1,181	△ 727
	財務活動収支	74	236	506	947	152



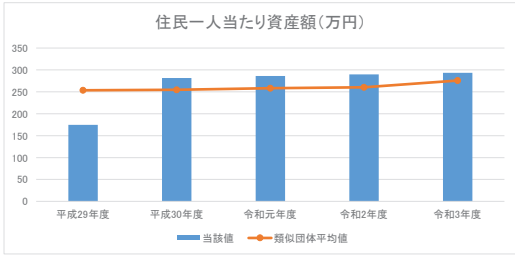
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は555百万円となり、前年度と比較し409百万円の増となった。これは、特別定額給付金事業の普減により業務支出のうち補助金等支出が1,341百万円減になっているが、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業及び子育て世帯への臨時特別給付金給付事業に関連して業務収入のうち国県等補助金収入において、1,761百万円の増となったことが主な要因である。
投資活動収支においては、投資活動収入において、基金取崩収入が182百万円の減となったものの、投資活動支出において、公共施設等整備費支出が421百万円とそれ以上に減少したため、投資活動収支は221百万円の増となった。
財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を大きく上回ったことから、217百万円となり、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であるため、行政改革を更に推進する必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

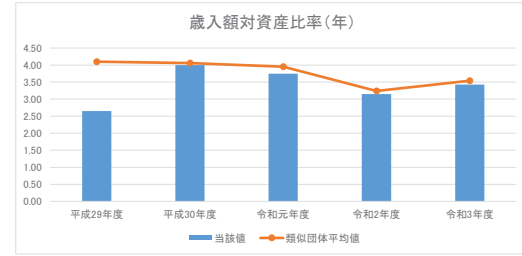
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,302,222	5,250,020	5,207,400	5,133,711	5,105,037
人口	18,904	18,631	18,176	17,722	17,394
当該値	174.7	281.8	286.5	289.7	293.5
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8



②歳入額対資産比率(年)

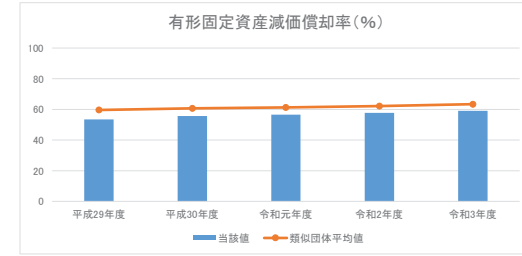
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	33,022	52,500	52,074	51,337	51,050
歳入総額	12,442	13,132	13,891	16,309	14,895
当該値	2.65	4.00	3.75	3.15	3.43
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	25,415	52,738	54,642	56,474	58,336
有形固定資産 ※1	47,484	94,606	96,608	97,774	98,628
当該値	53.5	55.7	56.6	57.8	59.1
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

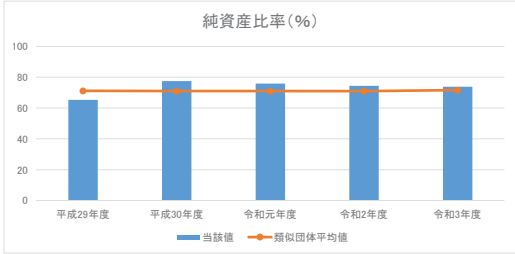
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

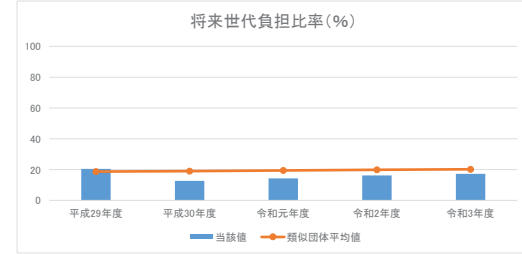
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	21,566	40,740	39,518	38,218	37,680
資産合計	33,022	52,500	52,074	51,337	51,050
当該値	65.3	77.6	75.9	74.4	73.8
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,479	5,865	6,658	7,416	7,747
有形・無形固定資産合計	28,801	46,468	46,537	45,838	44,930
当該値	20.4	12.6	14.3	16.2	17.2
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

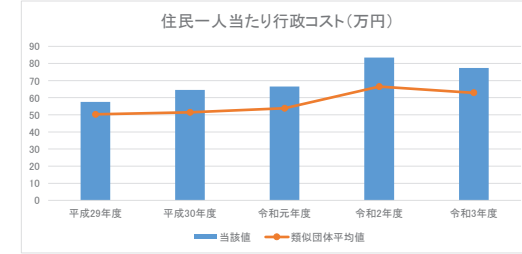
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

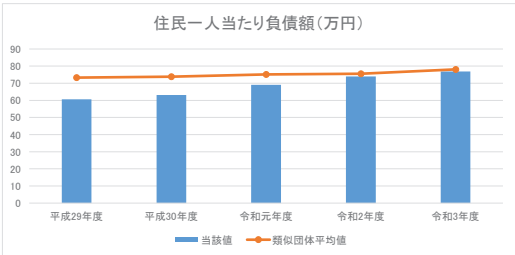
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,087,493	1,203,139	1,208,600	1,477,773	1,345,598
人口	18,904	18,631	18,176	17,722	17,394
当該値	57.5	64.6	66.5	83.4	77.4
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

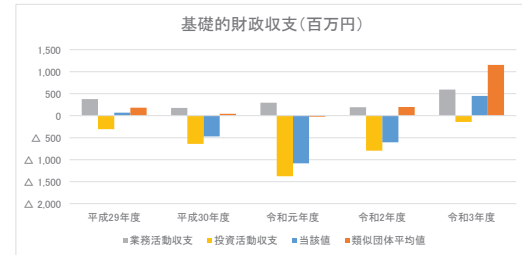
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,145,620	1,176,018	1,255,600	1,311,897	1,337,041
人口	18,904	18,631	18,176	17,722	17,394
当該値	60.6	63.1	69.1	74.0	76.9
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	378	174	293	190	592
投資活動収支 ※2	△ 309	△ 643	△ 1,378	△ 796	△ 144
当該値	69	△ 469	△ 1,085	△ 606	448
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,154.6

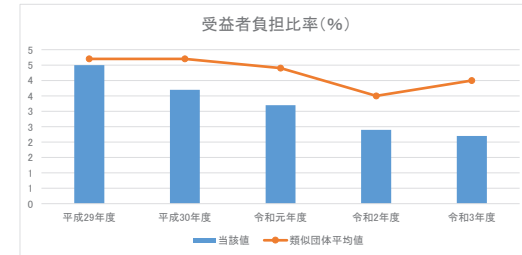
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	491	447	382	353	299
経常費用	11,023	12,187	12,065	14,589	13,470
当該値	4.5	3.7	3.2	2.4	2.2
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
平成30年度において、住民一人当たり資産額が大きく増加しており、令和元年度から令和3年度までにおいては、ほぼ横ばいとなっている。これは、道の駅に係る用地等により資産が大きく増加したものである。

2. 資産と負債の比率
純資産比率は、類似団体平均を若干上回る程度であり、純資産及び資産合計が微減となったが、前年度と比較して同水準となっている。

3. 行政コストの状況
住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、昨年度と比較して6万円減少している。令和2年度から令和3年度までにはコロナ関連事業により補助金等が大幅増となったことが大きく増加した主な要因である。加えて、類似団体平均を上回っている要因としては社会保険給付が大きいことも考えられ、今後も高齢化等の進展により社会保険給付が増加することが見込まれるため、経費削減に努める必要がある。

4. 負債の状況
住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているものの、負債合計は前年度と比較して25,144万円増加している。また、人口においては、減少していることから、一人当たり負債額は増加している。令和5年度以降においては、大型事業等の実施が予定されており、償還額以上の地方債発行を行っていくため、負債合計についてはしばらく増加していくことが見込まれる。事業完了後は、発行抑制に努めて負債額を減少させていく必要がある。

5. 受益者負担の状況
受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。昨年度と比較して、経常費用が1,119百万円減少しているものの、経常収益も54百万円減少したため、0.2ポイントの減となった。経常収益及び経常費用が減となった要因としては、コロナ関連事業によるものである。行政改革の取組を通して補助金等の見直しを行うことにより、経常費用の削減に努める。また、行政サービスの水準を確保するために、経済情勢等を考慮しながら適正な料金設定の見直しを行う必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県西都市
 団体コード 452084

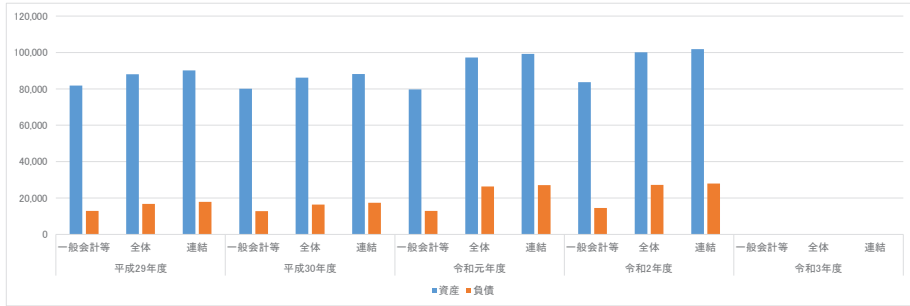
人口	29,190 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	330 人
面積	438.79 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,397,952 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 I-O	実質公債費率	2.9 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	81,826	80,101	79,677	83,687	
	負債	12,942	12,814	12,916	14,534	
全体	資産	88,084	97,219	100,137		
	負債	16,778	16,415	26,364	27,206	
連結	資産	90,174	88,209	99,177	101,799	
	負債	17,904	17,354	27,156	27,997	

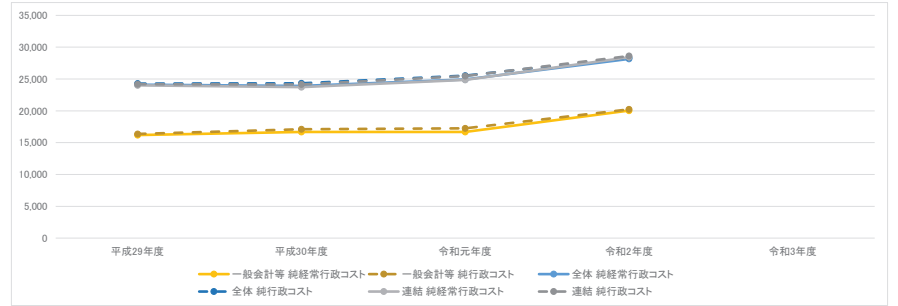


分析:
 令和2年度において、一般会計等では、資産総額が前年度末から4,010百万円増加(+5%)し、負債総額が1,618百万円増加(+12.5%)した。金額の変動が大きいものは事業用資産の建設仮勘定で、令和3年度完成に向けた新庁舎建設事業に係る費用が主となる。負債は、新庁舎建設事業に地方債を充当したこと等により固定負債が1,600百万円増加、流動負債も18百万円増加し、合わせて1,618百万円増加した。
 水道事業会計等を加えた全体については、前年度に比べ資産総額が2,918百万円増加し、負債総額が942百万円増加した。資産は、水道管等のインフラ資産を計上しているため一般会計より16,450百万円多い。負債は、地方債等の固定負債を計上しているため一般会計より12,672百万円多い。
 宮崎県後高齢者医療広域連合、西都児湯環境整備事務組合等を加えた連結については、資産総額が前年度に比べ2,622百万円増加し、負債総額は841百万円増加した。資産は、各団体が保有する公有用地や病院施設に係る資産を計上していること等により、一般会計より11,812百万円多い。負債は、各団体が行う借入等の固定負債を計上しているため、一般会計より13,463百万円多い。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,195	16,692	16,684	20,041	
	純行政コスト	16,372	17,100	17,256	20,231	
全体	純経常行政コスト	24,105	23,916	24,932	28,158	
	純行政コスト	24,283	24,323	25,524	28,349	
連結	純経常行政コスト	23,995	23,729	24,867	28,421	
	純行政コスト	24,175	24,142	25,467	28,615	

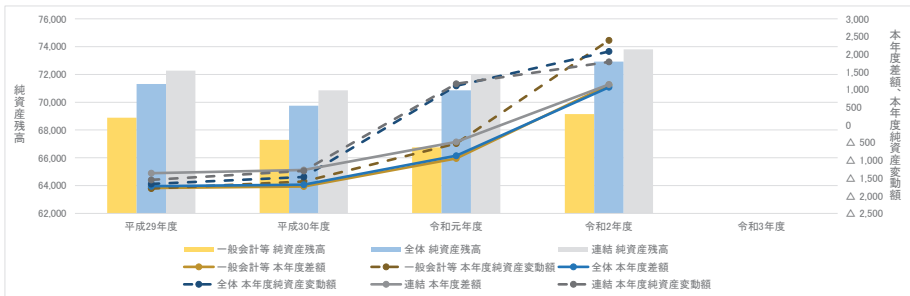


分析:
 令和2年度において、一般会計等では、前年度に比べ業務費用が567百万円、移転費用が3,003百万円増加したことにより、経常費用は3,570百万円増の21,155百万円となった。経常収益は前年度から213百万円増の1,114千円となり、純経常行政コストは20,041百万円であった。災害復旧事業費の支出が前年度と比べ少なく、純行政コストは純経常行政コストとほぼ変わらない値となった。
 水道事業会計等を加えた全体については、前年度に比べ純経常行政コストは3,226百万円、純行政コストは2,825百万円増加した。また、一般会計と比べると、水道料金等が経常収益に計上され、国民健康保険や介護保険の負担金が経常費用に計上されているため、純経常行政コストは8,117百万円、純行政コストは8,118百万円多い。
 宮崎県後高齢者医療広域連合、西都児湯環境整備事務組合等を加えた連結については、前年度に比べ純経常行政コストは3,554百万円、純行政コストは3,148百万円増加した。また、一般会計と比べると、純経常行政コストは8,380百万円、純行政コストは8,384百万円多い。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,781	△ 1,739	△ 948	1,129	2,393
	本年度純資産変動額	△ 1,797	△ 526	2,392		
	純資産残高	68,884	67,287	66,761	69,153	
全体	本年度差額	△ 1,730	△ 1,689	△ 868	1,065	2,837
	本年度純資産変動額	△ 1,686	△ 1,472	1,104	2,075	
	純資産残高	71,306	69,752	70,855	72,931	
連結	本年度差額	△ 1,363	△ 1,273	△ 480	1,144	2,373
	本年度純資産変動額	△ 1,551	△ 1,297	1,168	1,781	
	純資産残高	72,271	70,855	72,021	73,802	

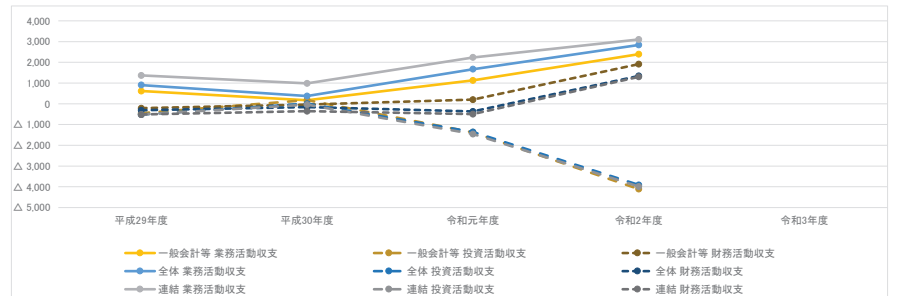


分析:
 令和2年度において、一般会計等では、収収等の財源(21,360百万円)が純行政コスト(▲20,231百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,129百万円(前年度比+2,077百万円)となり、純資産残高は2,392百万円の増加となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,232百万円多くっており、本年度差額は1,065百万円となり、純資産残高は72,931百万円(前年度比+2,076百万円)となった。
 連結では、宮崎県後高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,399百万円多くっており、本年度差額は1,144百万円となり、純資産残高は73,802百万円(前年度比+1,781百万円)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	614	172	1,132	2,993	
	投資活動収支	△ 448	179	△ 1,373	△ 4,109	
	財務活動収支	△ 208	△ 32	207	1,914	
全体	業務活動収支	908	376	1,670	2,837	
	投資活動収支	△ 513	9	△ 1,360	△ 3,909	
	財務活動収支	△ 310	△ 153	△ 366	1,343	
連結	業務活動収支	1,368	986	2,237	3,103	
	投資活動収支	△ 516	△ 40	△ 1,456	△ 3,988	
	財務活動収支	△ 512	△ 356	△ 496	1,300	

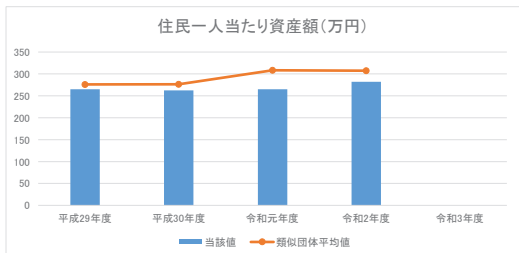


分析:
 令和2年度において、一般会計等では、資金残高が前年度と比べ198百万円増加し1,072百万円となった。投資活動収支が公共施設等整備費支出等により▲4,109百万円となったものの、業務活動収支が2,393百万円(主因:国県等補助金収入が7,481百万円(前年度比+3,237百万円))、財務活動収支が1,914百万円(主因:地方債等発行収入2,782百万円(前年度比+1,731百万円))により、資産残高が増となった。
 水道事業会計等を加えた全体については、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることや水道料金等の使用料及び手数料収入等により、業務活動収支は一般会計と比べ444百万円多い。また投資活動収支は公共施設等整備費支出増の影響から▲3,909百万円となり、財務活動収支は地方債等発行収入が多く、前年度より1,709百万円多い1,343百万円となった。本年度末資金残高は前年度から474百万円減少し、1,285百万円となった。
 宮崎県後高齢者医療広域連合、西都児湯環境整備事務組合等を加えた連結については、西都児湯医療センターにおける入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計と比べ710百万円多い。また投資活動収支は前年度から2,532百万円減少し、3,988百万円、財務活動収支は地方債等発行収入が多く、前年度より1,796百万円多い1,300百万円となった。本年度末資金残高は前年度から649百万円減少し、1,555百万円となった。

1. 資産の状況

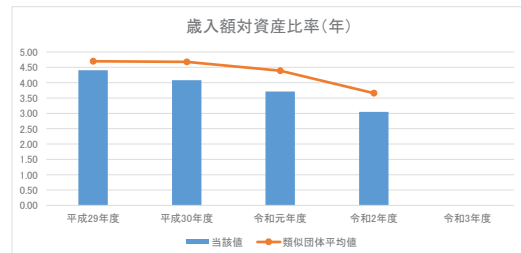
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	8,182,615	8,010,103	7,967,714	8,368,733	
人口	30,867	30,501	30,035	29,648	
当該値	265.1	262.6	265.3	282.3	
類似団体平均値	276.1	276.2	308.4	307.3	



②歳入額対資産比率(年)

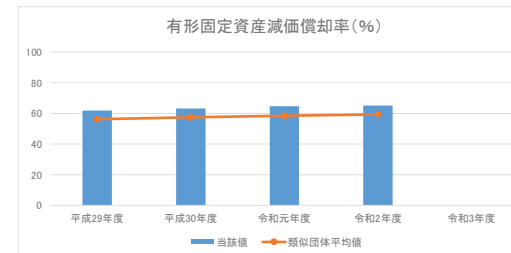
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	81,826	80,101	79,677	83,687	
歳入総額	18,543	19,646	21,496	27,421	
当該値	4.1	4.08	3.71	3.05	
類似団体平均値	4.70	4.68	4.39	3.66	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	98,746	101,172	104,588	106,953	
有形固定資産 ※1	159,652	159,976	161,884	164,302	
当該値	61.9	63.2	64.6	65.1	
類似団体平均値	56.2	57.5	58.5	59.3	

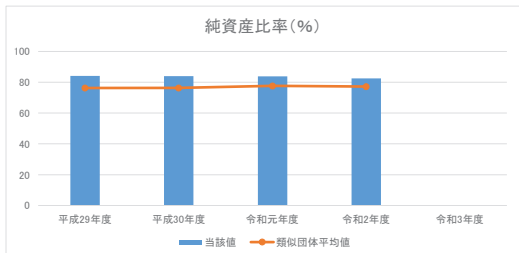
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

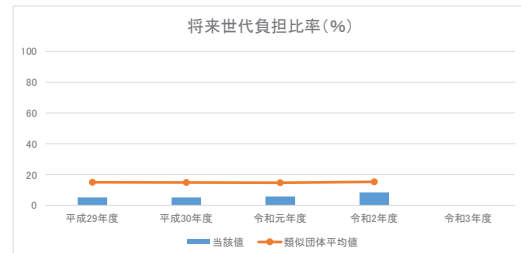
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	68,884	67,287	66,761	69,153	
資産合計	81,826	80,101	79,677	83,687	
当該値	84.2	84.0	83.8	82.6	
類似団体平均値	76.3	76.4	77.7	77.3	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,738	3,701	4,019	6,074	
有形・無形固定資産合計	72,016	70,601	69,963	72,413	
当該値	5.2	5.2	5.7	8.4	
類似団体平均値	15.0	14.9	14.7	15.3	

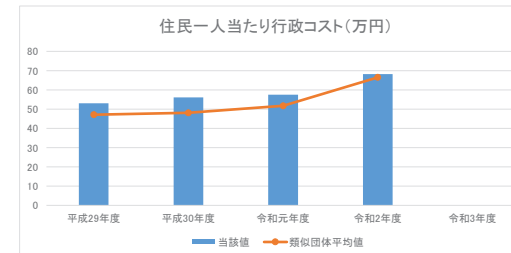
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

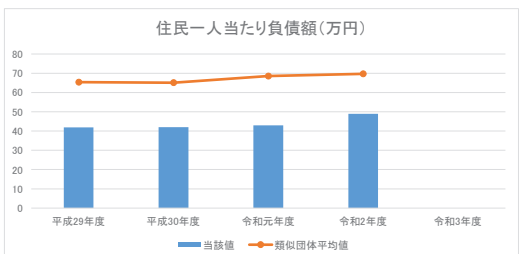
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,637,233	1,710,048	1,725,631	2,023,137	
人口	30,867	30,501	30,035	29,648	
当該値	53.0	56.1	57.5	68.2	
類似団体平均値	47.1	48.1	51.7	66.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

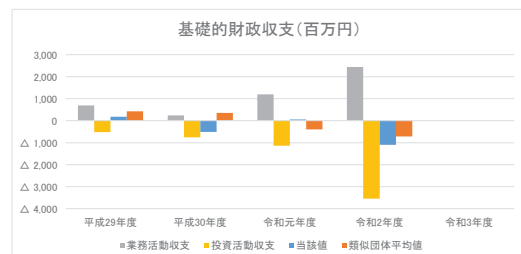
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,294,229	1,281,379	1,291,573	1,453,390	
人口	30,867	30,501	30,035	29,648	
当該値	41.9	42.0	43.0	49.0	
類似団体平均値	65.4	65.1	68.6	69.7	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	695	242	1,192	2,443	
投資活動収支 ※2	△ 520	△ 758	△ 1,137	△ 3,541	
当該値	175	△ 516	55	△ 1,098	
類似団体平均値	423.6	352.5	△ 399.1	△ 713.0	

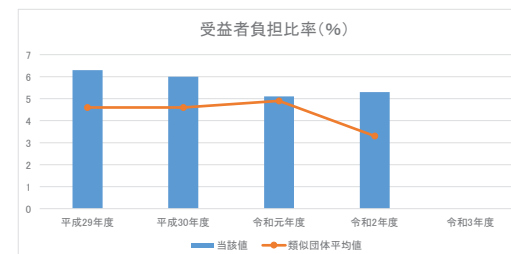
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,098	1,067	901	1,114	
経常費用	17,292	17,759	17,585	21,155	
当該値	6.3	6.0	5.1	5.3	
類似団体平均値	4.6	4.6	4.9	3.3	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額は、前年度に比べ17万円増加したが、依然として類似団体平均値を下回っている。歳入額対資産比率は、前年度に比べ0.66年減少し、依然として類似団体平均値を下回っている。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回っており、前年度に比べ0.5ポイント増加した。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は前年度と比べ減少したが、ほぼ同程度であり、類似団体平均値を上回っている。将来世代負担率は類似団体平均値を下回っているが、前年度と比べ2.7ポイント増加している。これは、新庁舎建設に伴い地方債が増加しているためであり、同事業は今後数年間かけ施行されるため当比率は今後増加する見込みである。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは前年度と比べ10.7万円増加し、類似団体平均値を上回る68.2万円となっている。これは、前年度と比べ人口が387人減少、移転費用に分類される補助事業に係る経費の増加により純行政コストが2,975百万円増加したためである。また、障害者自立支援費や乳幼児医療費等の充実に伴い、社会保険給付が前年度と同程度(2,459百万円)であり、今後もし予高齡化の進行や子育て支援の充実などにより社会保険給付の増加が見込まれる。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は、依然として類似団体平均値を下回っているが、前年度と比べ6.0万円増加している。これは負債合計が1,619百万円増加し、人口が387人減少しているためである。負債の増加は、新庁舎建設事業費に地方債を充当していることが要因。今後数年かけ新庁舎建設事業を行い、地方債を充当する計画であるため負債額は増加していく見込みである。基礎的財政収支は、前年度に比べ1,153百万円減少し、類似団体平均値を下回る1,098百万円であった。これは、投資活動収支が業務活動収支を下回ったためであり、投資活動収支は前年度と比べ2,404百万円減少している。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均値を2.0ポイント上回り、前年度と比べ0.2ポイント増加している。経常収益、経常費用ともに増加したが、経常収益の方が増加率が大きかったことが要因となった。経常収益は令和元年度まで年々減少していたが、令和2年度は前年度に比べ213百万円増加した。経常費用は、前年度に比べ3,570百万円増加しており、移転費用3,003百万円の増加が主要な要因となった。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県えびの市
団体コード 452092

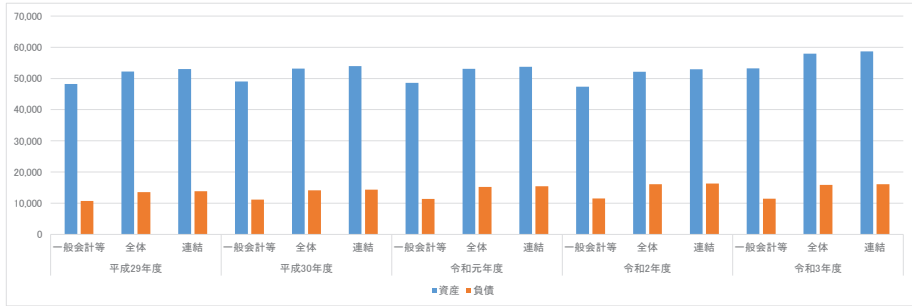
人口	18,267 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	227 人
面積	282.93 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,879.029 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	3.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	48,241	49,026	48,558	47,381	53,240
	負債	10,762	11,179	11,402	11,517	11,422
全体	資産	52,253	53,138	53,100	52,149	57,928
	負債	13,584	14,101	15,231	16,082	15,890
連結	資産	53,002	53,767	53,767	52,916	58,688
	負債	13,849	14,349	15,469	16,304	16,105

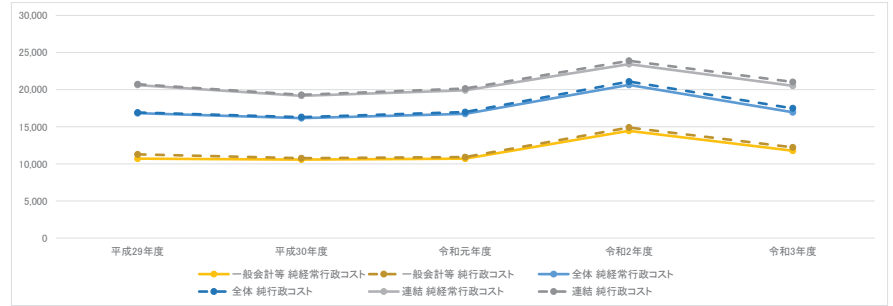


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から5,859百万円の増(+12.3%)となった。増額の主な要因としては、有形固定資産のうち立木竹が評価見直し等により5,820百万円の増となったことによるもの。なお、この評価見直しについては、5か年を目的に行われるもので、以後次の見直しの年度までは、今回のような大きな変動はない見込みである。負債総額については、95百万円の減(▲0.8%)となっている。退職手当引当金の減が主な要因で、令和2年度と比較して70百万円減となったことが要因である。地方債残高については、大きな変動はなかった。今後も市債の発行抑制に努め、財政の健全化を目指す。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,694	10,575	10,715	14,448	11,770
	純行政コスト	11,274	10,766	10,922	14,895	12,234
全体	純経常行政コスト	16,816	16,160	16,727	20,639	16,961
	純行政コスト	16,915	16,296	16,976	21,093	17,483
連結	純経常行政コスト	20,623	19,165	19,904	23,430	20,512
	純行政コスト	20,718	19,301	20,153	23,886	21,035

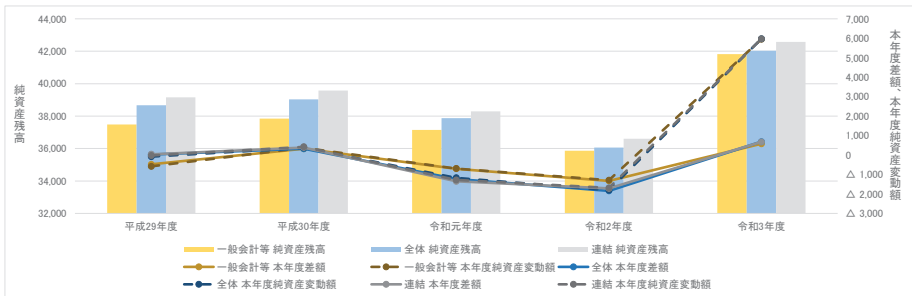


分析:
一般会計等においては、経常費用が12,186百万円となり、前年度比2,670百万円の減少(▲18.0%)となった。これは、主に新型コロナウイルス感染症対策事業のうち定額給付金が皆減した影響等により、補助金等が昨年度より2,111百万円減少しているためである。令和4年度以降も、新型コロナウイルス感染症対策の経費は減減することが想定され、それに伴い行政コストも減少する見込みである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 472	323	△ 704	△ 1,330	581
	本年度純資産変動額	△ 578	369	△ 692	△ 1,292	5,954
	純資産残高	37,479	37,848	37,156	35,864	41,818
全体	本年度差額	22	323	△ 1,237	△ 1,842	690
	本年度純資産変動額	△ 83	369	△ 1,169	△ 1,802	5,972
	純資産残高	38,669	39,038	37,868	36,066	42,038
連結	本年度差額	41	389	△ 1,346	△ 1,714	679
	本年度純資産変動額	△ 20	424	△ 1,280	△ 1,686	5,971
	純資産残高	39,153	39,577	38,298	36,612	42,583

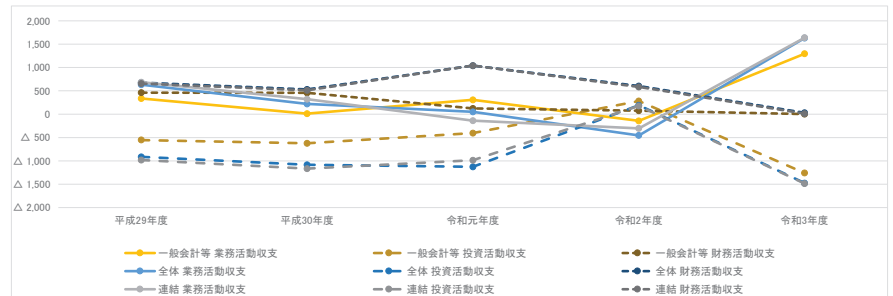


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(12,815百万円)が純行政コスト(12,234百万円)を上回り、本年度差額は581百万円(対前年度比+1,911百万円)となり、純資産残高は5,954百万円の増加となった。
全体においては、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の保険税・保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,675百万円多くついている。一般会計等以外の公営企業会計・特別会計の純資産の総額に係る前年からの変動は少なかったが、一般会計等の減少の影響を受けて、全体としても本年度差額(対前年度比+2,532百万円)、本年度純資産変動額(対前年度比+7,774百万円)とも大幅に増額となっている。
連結においても、全体と同様の変動がみられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	337	12	307	△ 142	1,295
	投資活動収支	△ 553	△ 625	△ 405	282	△ 1,260
	財務活動収支	461	459	123	77	3
	業務活動収支	631	220	50	△ 455	1,631
全体	投資活動収支	△ 915	△ 1,085	△ 1,129	192	△ 1,475
	財務活動収支	676	532	1,041	602	30
	業務活動収支	684	322	△ 139	△ 304	1,638
	投資活動収支	△ 983	△ 1,167	△ 986	178	△ 1,486
連結	業務活動収支	656	512	1,041	582	12
	投資活動収支					



分析:
一般会計等においては、業務活動収支が1,295百万円となり、前年度税収等の不足分を補うため取り崩した公共施設等整備基金、畑地かんがい事業基金による収入が皆減したこと等により、投資活動収支は▲1,260百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出額とほぼ同水準となっており、令和4年度においては償還額が収入を上回り、収支額がマイナスに転じる見込みである。
また令和3年度においては、ふるさと寄付金による収入が過去最大となったが、令和4年度は他自治体との競合等の影響により、大幅な減少が見込まれている。経常経費の削減、自主財源の確保の更なる推進により、資金収支状況の大幅な悪化にならないよう努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

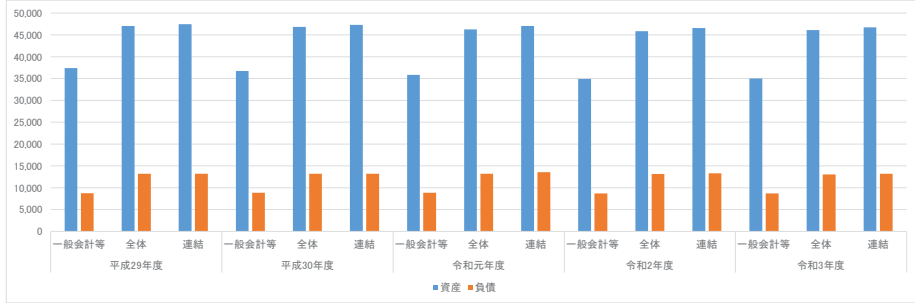
団体名 宮崎県三股町
団体コード 453412

人口	26,098 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	149 人
面積	110.02 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,421,936 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	5.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

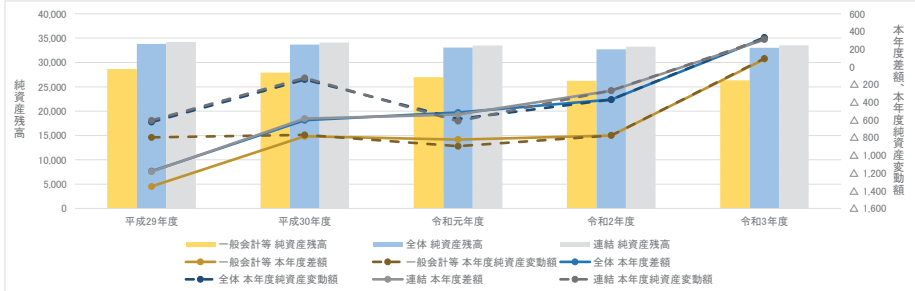
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	37,408	36,729	35,848	34,936	35,029
	負債	8,748	8,836	8,850	8,713	8,710
全体	資産	47,018	46,856	46,278	45,840	46,086
	負債	13,223	13,203	13,215	13,146	13,059
連結	資産	47,464	47,319	47,045	46,557	46,731
	負債	13,224	13,204	13,544	13,323	13,182



分析:
一般会計においては、資産総額が前年度末から93百万円増額(+0.3%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合は83.4%と前年度と同じ割合となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額は前年度末から3百万円の減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成29年度借入の臨時財政対策債、令和元年度借入のインフラ対策事業の地方債の償還が始まったことなどから地方債償還額が発行額を上回り、183百万円減少した。特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から246百万円増加(+0.5%)し、負債総額は前年度末から87百万円減少(△0.7%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて11,057百万円多くなるが、負債総額も公共下水道の中央浄化センター増設工事に地方債(固定負債)を充当したこと等から、4,349百万円多くなっている。一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から174百万円増加(+0.4%)し、負債総額は前年度末から141百万円減少(△1.1%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していることにより、一般会計等に比べて11,702百万円多くなるが、負債額も一部事務組合で借入金等があることから4,472百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

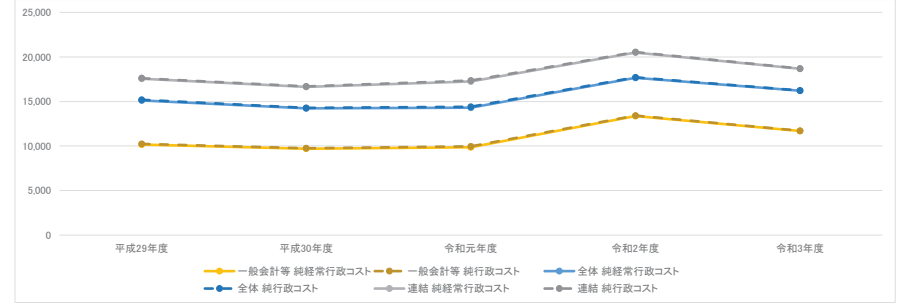
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,351	△ 785	△ 821	△ 775	98
	本年度純資産変動額	△ 796	△ 768	△ 896	△ 775	96
	純資産残高	28,660	27,893	26,997	26,223	26,319
全体	本年度差額	△ 1,179	△ 602	△ 515	△ 370	325
	本年度純資産変動額	△ 824	△ 142	△ 590	△ 369	333
	純資産残高	33,795	33,653	33,063	32,694	33,027
連結	本年度差額	△ 1,184	△ 585	△ 538	△ 270	308
	本年度純資産変動額	△ 606	△ 125	△ 614	△ 267	315
	純資産残高	34,240	34,115	33,501	33,234	33,549



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(11,802百万円)が純行政コスト(11,713百万円)を上回ったことから、本年度差額は+88百万円となり、純資産残高は昨年度から96百万円の増加となった。引き続き地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により税収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて、財源が4,762百万円多くなっており、本年度差額は325百万円となり、純資産残高は昨年度から333百万円の増加となった。
連結では、一部事務組合等の繰入が按分のうえ含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,210百万円多くなっており、本年度差額は308百万円となり、純資産残高は昨年度から315百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

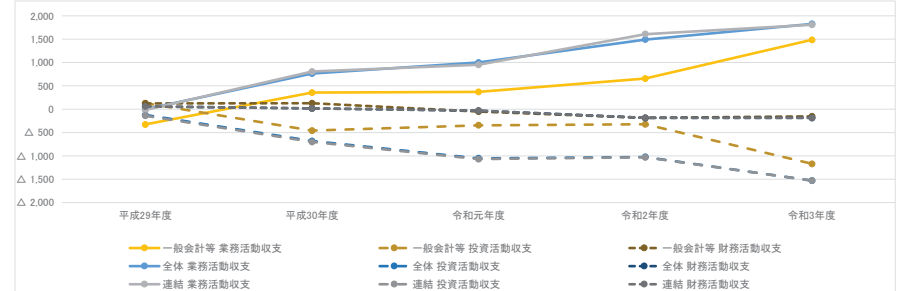
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,170	9,694	9,846	13,362	11,691
	純行政コスト	10,244	9,748	9,948	13,418	11,713
全体	純経常行政コスト	15,124	14,228	14,296	17,656	16,216
	純行政コスト	15,200	14,282	14,398	17,711	16,239
連結	純経常行政コスト	17,546	16,637	17,250	20,491	18,681
	純行政コスト	17,618	16,692	17,352	20,546	18,704



分析:
一般会計においては、経常費用は12,188百万円となり、前年度比1,676百万円の減少(△12.1%)となった。そのうち人件費等の業務費用は5,680百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,508百万円であり、移転費用のほうが業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(3,894百万円、前年度比+12百万円)、次いで補助金等(3,061百万円、前年度比△2,561百万円)であった。補助金等の減額理由としては、令和2年度の特別定額給付金事業(2,605百万円)の皆減が大きく影響している。今後も社会保障給付等の増加傾向は続く見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等による経費抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が574百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,991百万円多くなり、純行政コストは4,526百万円多くなっている。
連結では、一般会計に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、経常収益が585百万円多くなっている一方、物件費等が777百万円多くなっているなど、経常費用が7,576百万円多くなり、純行政コストは6,991百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 326	358	370	656	1,487
	投資活動収支	129	△ 458	△ 344	△ 323	△ 1,169
	財務活動収支	125	128	△ 50	△ 196	△ 154
全体	業務活動収支	△ 1	765	1,002	1,493	1,827
	投資活動収支	△ 122	△ 680	△ 1,052	△ 1,023	△ 1,829
	財務活動収支	60	15	△ 33	△ 185	△ 185
連結	業務活動収支	△ 16	808	952	1,609	1,809
	投資活動収支	△ 141	△ 699	△ 1,068	△ 1,029	△ 1,529
	財務活動収支	60	15	△ 33	△ 185	△ 185



分析:
一般会計において業務活動収支は1,487百万円、前年度比831百万円の増加であり、増加の理由としては、税収等の地方交付税において431百万円の増収が大きく影響している。投資活動収支は前年度比846百万円となり減少した。支出においては、基金積立金支出が779百万円増額したが、収入において国庫等補助金のほか、基金取崩を行った収入が支出を上回ることから、投資活動収支は減少となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△154百万円となった。本年度末資金残高は前年度から164百万円増加し、596百万円となった。
全体では、保険税等の収入が特別会計の収入に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より340百万円多い1,827百万円となった。投資活動収支では、特別会計における公共施設等整備を実施したため、△1,529百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△185百万円となり、本年度末資金残高は前年度から113百万円増加し、1,388百万円となった。
連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分して含まれることから、業務活動収支は一般会計等より322百万円多い1,809百万円となった。投資活動収支では、組合としての基金を積立しているため△1,529百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から95百万円増加し、1,690百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,740,839	3,672,877	3,584,760	3,493,572	3,502,900
人口	26,048	26,081	26,099	26,026	26,098
当該値	143.6	140.8	137.4	134.2	134.2
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	151.7

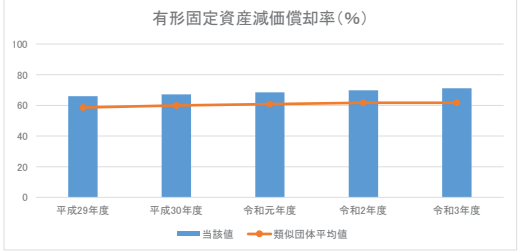
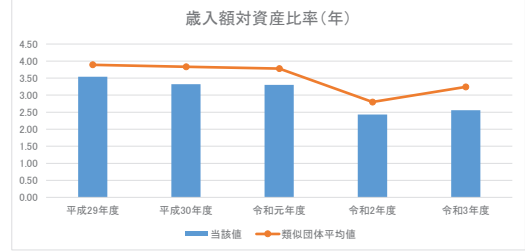
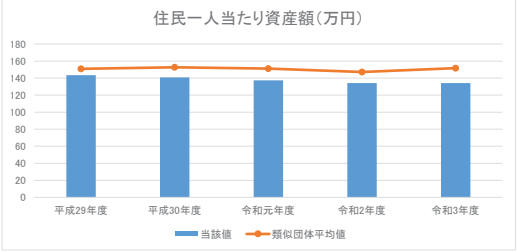
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	37,408	36,729	35,848	34,936	35,029
歳入総額	10,561	11,049	10,866	14,373	13,709
当該値	3.54	3.32	3.30	2.43	2.56
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	3.24

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	48,096	49,464	50,672	51,483	52,897
有形固定資産 ※1	72,826	73,611	73,945	73,806	74,317
当該値	66.0	67.2	68.5	69.8	71.2
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	61.7	61.7

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

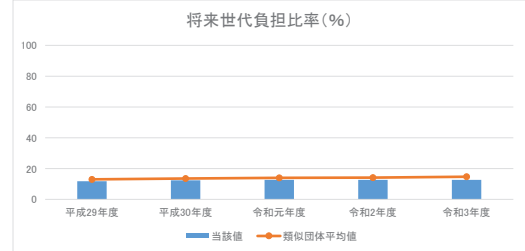
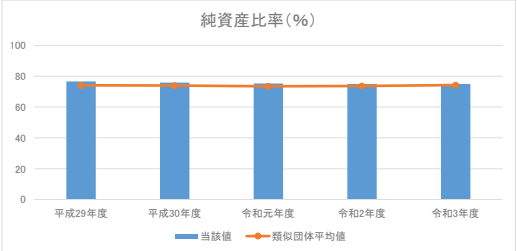
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	28,660	27,893	26,997	26,223	26,319
資産合計	37,408	36,729	35,848	34,936	35,029
当該値	76.6	75.9	75.3	75.1	75.1
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	74.3

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,841	3,956	3,954	3,829	3,669
有形・無形固定資産合計	32,661	32,043	31,113	30,107	29,205
当該値	11.8	12.3	12.7	12.7	12.6
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	14.7

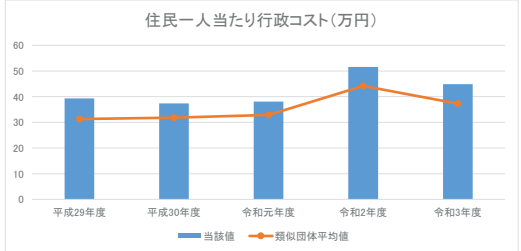
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,024,449	974,841	994,812	1,341,784	1,171,345
人口	26,048	26,081	26,099	26,026	26,098
当該値	39.3	37.4	38.1	51.6	44.9
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	37.3



4. 負債の状況

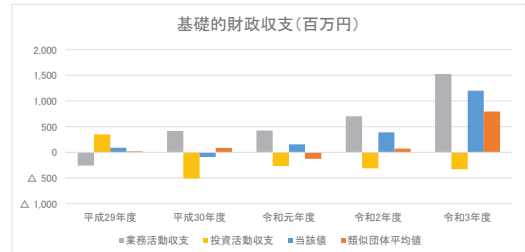
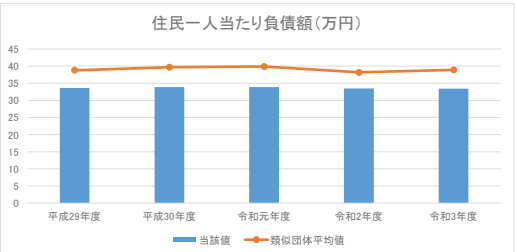
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	874,796	883,603	885,043	871,308	870,988
人口	26,048	26,081	26,099	26,026	26,098
当該値	33.6	33.9	33.9	33.5	33.4
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	38.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△260	417	423	702	1,526
投資活動収支 ※2	350	△509	△267	△313	△327
当該値	90	△92	156	389	1,199
類似団体平均値	21.0	87.5	△125.1	70.4	794.9

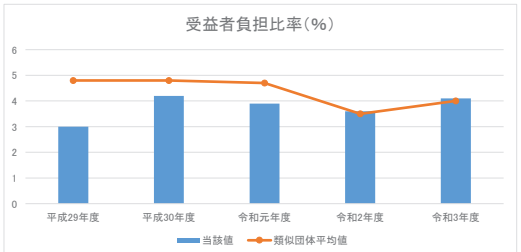
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	316	424	398	502	498
経常費用	10,486	10,119	10,244	13,864	12,188
当該値	3.0	4.2	3.9	3.6	4.1
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っており、前年度と同額となった。有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えることから、類似団体より高い水準にあり、前年度より1.4%上昇している。また、歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っており、比較的歳入が資産形成につながらない支出(施設の運営や維持管理費など)が多いと言える。施設の利用率や受益者負担割合の見直し、あるいは、公共施設等総合管理画及び個別計画に基づき、老朽化した施設の点検や診断、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも若干高く、昨年度と同比率となっている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な財源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に引き続き努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、昨年度に比べて6.7万円の減額となった。減額の大きな理由としては、令和2年度の特別定額給付金事業(2605百万円)の減額が大きく影響している。経常費用のうち社会保障給付や補助金等が含まれる移転費用が53.4%と大きな割合を占めており、住民一人当たり行政コストを高めている要因のひとつである。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っている。地方債において償還額が発行額を上回っていたため、令和3年度末残高は前年度より減少し、負債額も前年度比320万円減額となった。引き続き計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、類似団体平均を上回り、1,199百万円となっている。投資活動支出を多く占める公共施設等整備費は、今後も老朽化が進む施設の維持管理に必要な支出となるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、例年類似団体平均値を下回っていたが、令和3年度も前年度に引き続き同程度の比率となった。経常費用は、前年度より1,676百万円減額しているが、定額給付金の減額による移転費用の減額が大きく影響しているため、人件費や物件費等の業務費用は前年度比15千円増額となっている。今後も老朽化した施設の維持補修費の増加は考えられることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化を行い、経常費用の削減に努める。また、公共施設等の利用料及び使用料の見直し検討も必要となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県高岡町
団体コード 453617

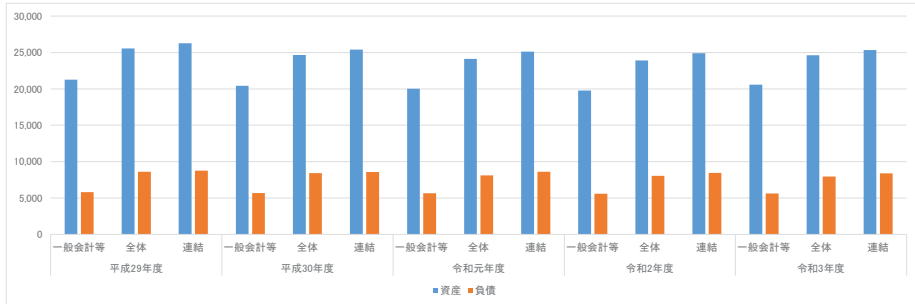
人口	9,009 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	112 人
面積	85.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,769.304 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	21,273	20,424	20,013	19,764	20,576
	負債	5,804	5,685	5,642	5,591	5,617
全体	資産	25,662	24,645	24,115	23,905	24,612
	負債	8,599	8,421	8,122	8,035	7,960
連結	資産	26,280	25,385	25,125	24,907	25,318
	負債	8,753	8,566	8,604	8,463	8,381

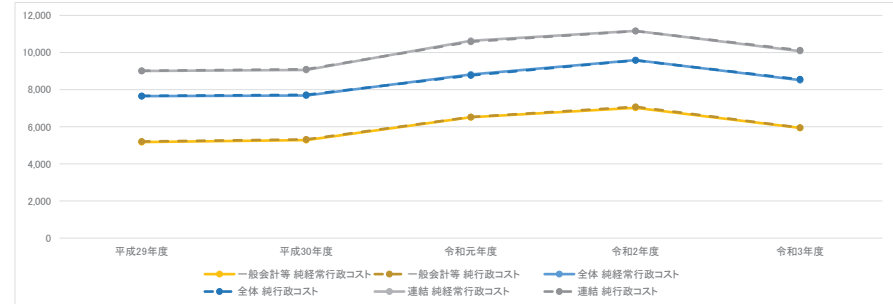


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から812百万円の増加(4.1%)となった。金額の変動が大きいものは、有形固定資産のインフラ資産、投資その他の資産の基金であり、インフラ資産は皇子港進駐車庫整備等の影響もあり223百万円の増となった。基金は、公共施設等整備基金への262.9百万円の積立や「神武の里たかはる」まち・ひと・しごと推進基金」の新設(積立額12.4百万円)により投資その他の資産に係る基金が400百万円増となり、投資その他の資産として415百万円の増となった。また、負債総額が前年度末から26百万円の増(0.4%)となった。負債のうち増となったものは固定負債で、地方債が136百万円増で最も大きい変動額であった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,174	5,283	6,513	7,020	5,938
	純行政コスト	5,206	5,319	6,525	7,074	5,949
全体	純経常行政コスト	7,650	7,686	8,816	9,589	8,509
	純行政コスト	7,663	7,721	8,765	9,578	8,554
連結	純経常行政コスト	9,005	9,061	10,632	11,165	10,078
	純行政コスト	9,016	9,095	10,581	11,155	10,123

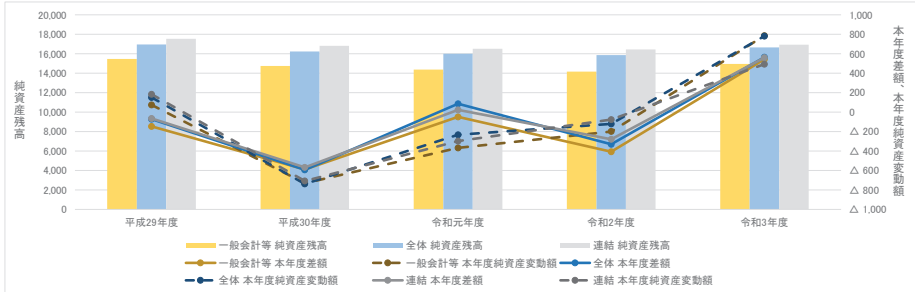


分析:
一般会計等においては、経常費用が6,317百万円となり、前年度比△946百万円(△13.0%)となった。物件費等が應芥処理施設の事業承継によるごみ処理関連の費用や新型コロナウイルスワクチン接種に係る費用増の影響により、120百万円(6.2%)増となった一方、人件費が△19百万円(△1.6%)、移転費用が△994百万円(△24.7%)であった。移転費用は、補助金等が特別定額給付金や企業立地促進補助金等の大幅減の影響により△1,257百万円(△43.7%)となった。全体では、業務費用が102百万円増であった一方、移転費用が△1,054百万円(△17.2%)となり、経常費用が前年度比△953百万円(△8.9%)で、純経常行政コストは前年度比1,080百万円(△11.3%)となった。連結では、移転費用が大幅減となったことから、経常費用が△961百万円(△7.8%)となり、純経常行政コストは△1,087百万円(△9.7%)増となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△146	△589	△49	△407	543
	本年度純資産変動額	74	△731	△367	△199	786
	純資産残高	15,469	14,738	14,372	14,173	14,959
全体	本年度差額	△72	△593	86	△330	564
	本年度純資産変動額	151	△738	△232	△122	782
	純資産残高	16,963	16,225	15,993	15,871	16,652
連結	本年度差額	△66	△568	23	△279	560
	本年度純資産変動額	183	△708	△298	△77	493
	純資産残高	17,528	16,819	16,521	16,444	16,937

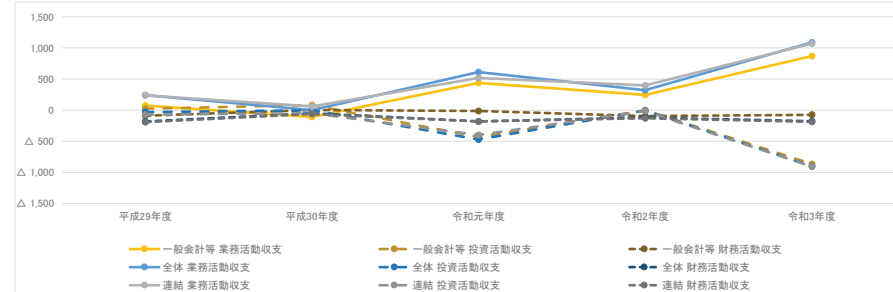


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(6,493百万円)は△174百万円(△2.6%)となったものの、純行政コスト(5,949百万円)を上回っており、前年度のように純資産残高が減少する状況は回避したところである。今後とも地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれているが、収収等において、前年度比264百万円(5.2%)増で一般会計と同様増収となった。連結では、後期高齢者医療広域連合への補助等が含まれる国庫等補助金において、前年度比△397百万円(△8.1%)となったが、純行政コストとの差額は560百万円で、こちらも純資産変動額が増となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	74	△108	437	245	870
	投資活動収支	22	83	△430	△1	△863
	財務活動収支	△90	3	△12	△94	△73
全体	業務活動収支	242	2	612	322	1,090
	投資活動収支	△29	△1	△471	△5	△901
	財務活動収支	△181	△49	△180	△119	△176
連結	業務活動収支	240	61	518	399	1,071
	投資活動収支	△70	△49	△398	△14	△906
	財務活動収支	△192	△61	△180	△130	△186



分析:
一般会計等においては、業務活動収支において、移転費用支出の前年度比△994百万円(△24.7%)、業務収入のその他の収入が一部事務組合解散による清算金による148百万円(84.6%)増などにより625百万円(255.1%)の増となった。投資活動収支が、投資活動支出の公共施設等整備費支出において、観光施設の光ファイバ整備や木質遊具整備事業等により156百万円増(44.3%)、投資活動収入の基金取崩収入が財政調整基金の取崩しがなかったことなどにより△580百万円(△84.7%)となり、△862千円(△862.0%)となった。本年度末資金残高は前年度比△67百万円(△27.5%)となった。公営企業の赤字補てんや介護給付費の増、医療費増が見込まれる中で、業務活動収支の改善を図る必要がある。全体では、業務活動収支が補助金等支出の減(△1,353百万円)により788百万円(238.5%)増、投資活動収支が基金積立金支出の増(390百万円)により△896百万円(△179.2%)となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△57百万円(△47.9%)となり、本年度末資金残高は前年度から13百万円増加し、617百万円となった。連結では業務活動収支が業務収入の国庫等補助金収入の増(1,261百万円)などにより672百万円(168.4%)増、投資活動収支が△892百万円(△63.7%)、財務活動収支が△56百万円(△43.1%)で、本年度末資金残高は前年度比で△21百万円(2.9%)の698百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,127,328	2,042,350	2,001,319	1,976,375	2,057,592
人口	9,544	9,423	9,277	9,130	9,009
当該値	222.9	216.7	215.7	216.5	228.4
類似団体平均値	506.6	500.6	510.0	477.9	501.0

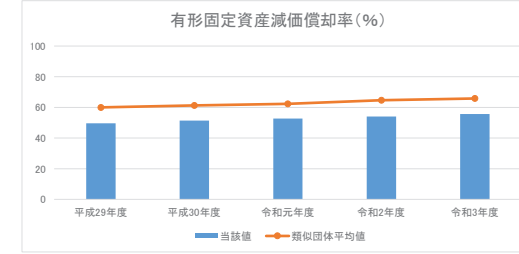
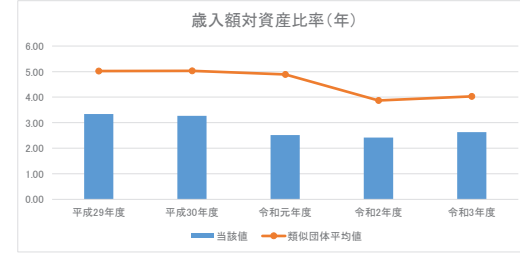
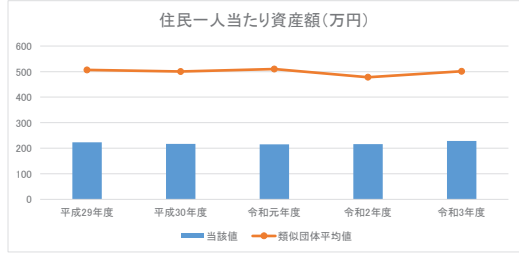
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,127.3	2,042.4	2,001.3	1,976.4	2,057.6
歳入総額	6,362	6,242	7,948	8,176	7,825
当該値	3.34	3.27	2.52	2.42	2.63
類似団体平均値	5.02	5.03	4.89	3.87	4.03

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	15,319	15,932	16,547	17,185	18,589
有形固定資産 ※1	30,858	31,016	31,377	31,846	33,460
当該値	49.6	51.4	52.7	54.0	55.6
類似団体平均値	60.0	61.2	62.3	64.6	65.8

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

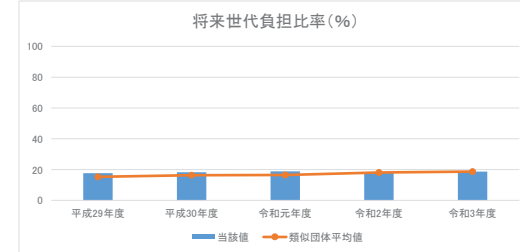
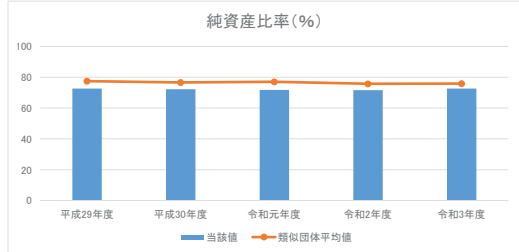
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	15,469	14,738	14,372	14,173	14,959
資産合計	21,273	20,424	20,013	19,764	20,576
当該値	72.7	72.2	71.8	71.7	72.7
類似団体平均値	77.5	76.7	77.1	75.8	75.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,112	3,160	3,223	3,030	3,201
有形・無形固定資産合計	17,702	17,347	17,155	16,894	17,126
当該値	17.6	18.2	18.8	17.9	18.7
類似団体平均値	15.3	16.4	16.5	18.1	18.7

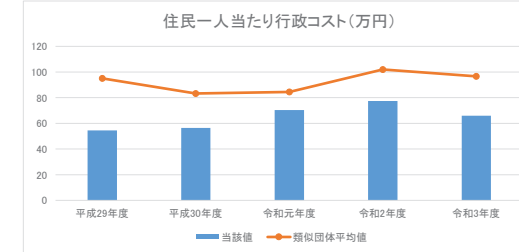
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	520,589	531,903	652,481	707,428	594,940
人口	9,544	9,423	9,277	9,130	9,009
当該値	54.5	56.4	70.3	77.5	66.0
類似団体平均値	95.0	83.3	84.5	102.0	96.7



4. 負債の状況

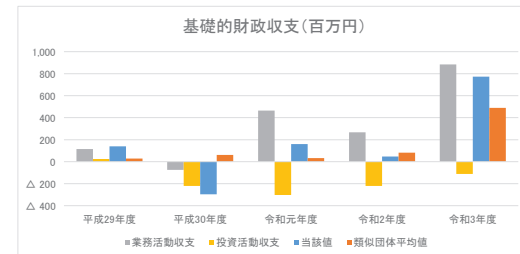
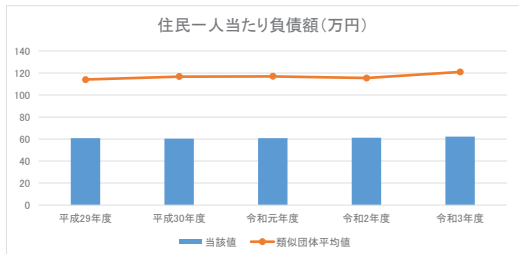
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	580,431	568,531	564,157	559,097	561,706
人口	9,544	9,423	9,277	9,130	9,009
当該値	60.8	60.3	60.8	61.2	62.3
類似団体平均値	114.1	116.8	117.0	115.5	121.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	115	△75	464	266	885
投資活動収支 ※2	25	△221	△303	△220	△112
当該値	140	△296	161	46	773
類似団体平均値	28.1	61.7	32.9	81.2	489.4

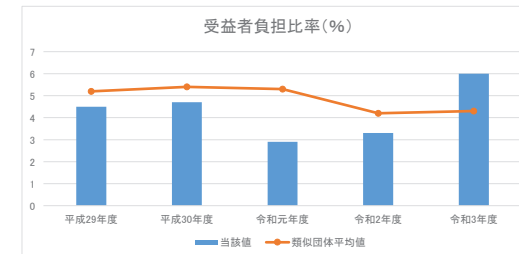
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	242	262	192	242	379
経常費用	5,416	5,545	6,705	7,263	6,317
当該値	4.5	4.7	2.9	3.3	6.0
類似団体平均値	5.2	5.4	5.3	4.2	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることが影響しているものである。資産総額が増加し、人口減少が進んでいることもあり、前年度比11.9万円増加している。歳入額対資産比率においても類似団体平均を下回っている状況である。インフラ資産の増加等により資産合計が812百万円増加し、歳入総額が△351百万円となったことから、歳入額対資産比率は0.21年増加となった。有形固定資産減価償却率についても、類似団体平均を下回っているが、資産増加より減価償却累計額が増加していることから、1.6%の増加となった。個別施設計画等に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、資産合計額、純資産ともに増額となった中で基金等の増の影響もあり、類似団体平均値を下回っているものの、前年度から1.0%増となった。臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値と同水準となっているが、前年度比0.8%増となっている。今後も、年間償還額以下の借入額を基本として地方債の発行を抑制し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、移転費用の補助金等の減少等により前年度から△11.5%となった。近年、行政コストは増加傾向であるため、引き続きコスト削減に努めたい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、前年度から1.1万円増加している。人口減少による負担割合の増に加え、固定負債の地方債、退職手当引当金ともに増となったことから負債合計が前年度比2,609万円増となっている。これは、公共施設の改修等に伴う地方債発行額が増加する可能性もあるが、年間償還額以下の借入を行うことを基本として、適度な上昇の抑制に努めたい。基礎的財政収支は、業務活動収支が619百万円増となり773百万円で前年度比72.7% (1,580.4%)となった。投資的経費は、基金積立金支出や公共施設等整備費支出の増により赤字となっているものの、令和2年度に引き続き前年度から赤字幅の減となった。今後も経費の削減に努め、赤字幅の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回る6.0%となり、前年度比2.7%の増となった。移転費用の補助金等が前年度から大幅減となったことから、経常費用が△946百万円となっており、今後も、行政改革等により経費の抑制に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県国富町
団体コード 453820

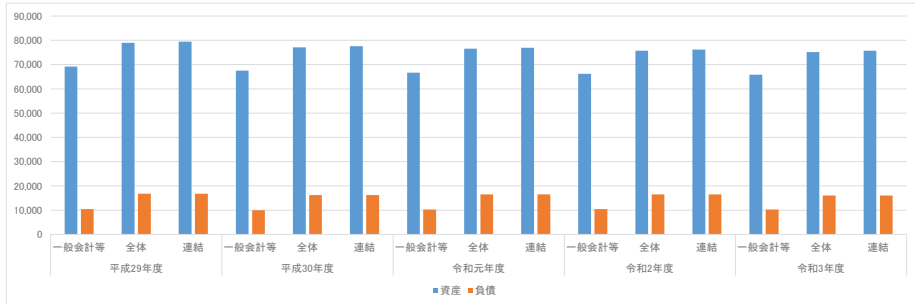
人口	18,923 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	128 人
面積	130.63 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,530,669 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	9.6 %
		将来負担比率	78.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	69,150	67,476	66,700	66,219	65,849
	負債	10,407	9,972	10,253	10,438	10,249
全体	資産	79,005	77,125	76,512	75,679	75,137
	負債	16,793	16,186	16,508	16,460	16,002
連結	資産	79,469	77,586	76,972	76,221	75,679
	負債	16,793	16,187	16,509	16,461	16,002

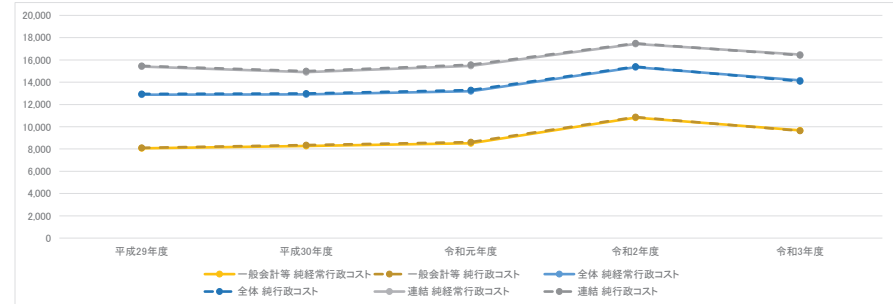


分析:
一般会計等においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業中止が相次いだことから歳出不用額の積み立てや歳計剰余金処分増加等により、財政調整基金が前年対比で3億43百万円増(40.6%)増加したものの、減価償却が進み、有形固定資産が8億24百万円(▲1.3%)減少したことから資産総額が3億70百万円の減(▲0.6%)となった。
負債総額については前年度比で1億89百万円の減(▲1.8%)となっている。減の主な要因は、一般公共事業債、一般補助施設整備等事業債の減額により、地方債が1億42百万円(▲1.6%)減少したことによるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,063	8,266	8,521	10,819	9,674
	純行政コスト	8,108	8,350	8,617	10,869	9,632
全体	純経常行政コスト	12,878	12,899	13,188	15,347	14,157
	純行政コスト	12,947	12,986	13,285	15,398	14,090
連結	純経常行政コスト	15,409	14,906	15,475	17,438	16,491
	純行政コスト	15,475	14,993	15,573	17,489	16,424

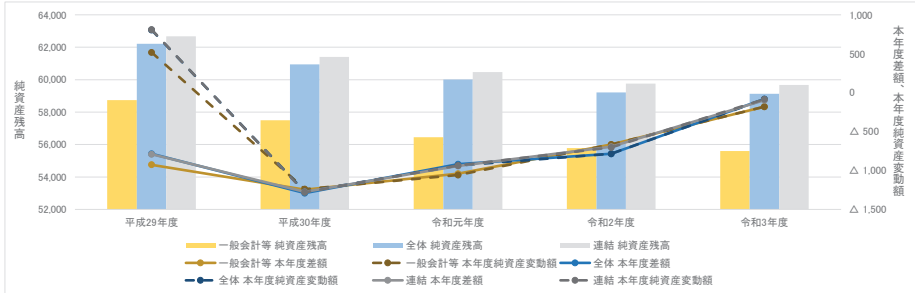


分析:
一般会計等においては経常費用が11億68百万円となり、前年度対比では11億57百万円の減(▲10.3%)となった。これは補助金等が11億87百万円の減となったことが要因である。
補助金等の減額の要因は、特別定額給付費や特別給付金費などの特殊要因が大幅に減となったからである。
今後、施設の老朽化も進むため、計画的な修繕や、施設の集約・複合化など、適正な管理を行う必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 926	△ 1,246	△ 1,041	△ 666	△ 180
	本年度純資産変動額	518	△ 1,239	△ 1,058	△ 666	△ 180
	純資産残高	58,743	57,505	56,447	55,781	55,600
全体	本年度差額	△ 786	△ 1,290	△ 919	△ 785	△ 81
	本年度純資産変動額	806	△ 1,273	△ 938	△ 785	△ 84
	純資産残高	62,213	60,939	60,004	59,219	59,135
連結	本年度差額	△ 791	△ 1,274	△ 942	△ 693	△ 96
	本年度純資産変動額	811	△ 1,280	△ 935	△ 703	△ 84
	純資産残高	62,679	61,399	60,464	59,761	59,677

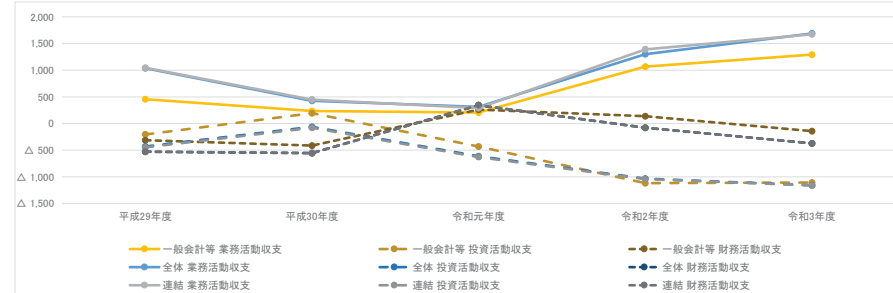


分析:
一般会計等においては、収支等の財源(94億52百万円)が純行政コスト(96億32百万円)を下回っており、本年度差額は▲1億81百万円となっており、純資産残高は1億81百万円の減少となった。
地方税の徴収業務のさらなる強化や、ふるさと納税や未利用財産の売却など、自主財源確保に向けた一層の取り組みが求められる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	457	234	206	1,067	1,292
	投資活動収支	△ 204	194	△ 430	△ 1,117	△ 1,105
	財務活動収支	△ 313	△ 413	261	138	△ 142
全体	業務活動収支	1,038	426	312	1,300	1,688
	投資活動収支	△ 431	△ 82	△ 613	△ 1,034	△ 1,158
	財務活動収支	△ 527	△ 554	343	△ 80	△ 370
連結	業務活動収支	1,046	449	290	1,391	1,673
	投資活動収支	△ 448	△ 80	△ 628	△ 1,040	△ 1,159
	財務活動収支	△ 527	△ 554	343	△ 80	△ 370



分析:
一般会計等においては、業務活動収支が12億92百万円となっている。投資活動収支は▲11億6百万円となっており、これは投資活動支出の公共施設等整備費支出、基金積立金支出が増となったことが要因である。基金積立金については、新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止が相次いだことによる歳出不用額の増、歳計剰余金処分増加により、財政調整基金の積み立て額が前年対比3億43百万円増となったものの、投資活動支出における公共施設等整備費支出、基金積立金支出が増したため、投資活動収支は赤字となっている。
財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったため、▲1億42百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から45百万円増加し、4億98百万円となった。行政活動に必要な資金を、基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、これまで以上に行政改革を推進していく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,915,000	6,747,623	6,670,025	6,621,897	6,584,940
人口	19,722	19,450	19,299	19,082	18,923
当該値	350.6	346.9	345.6	347.0	348.0
類似団体平均値	284.8	278.4	292.6	301.9	238.9

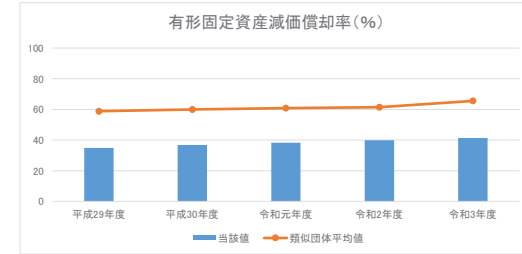
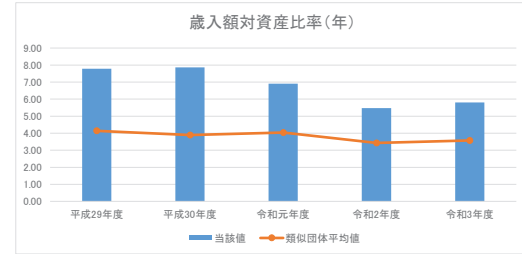
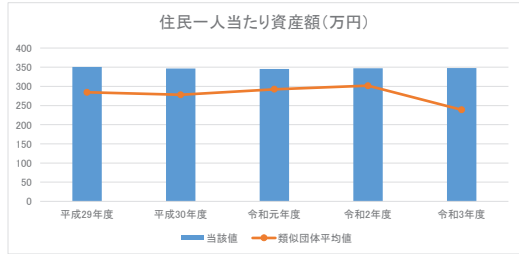
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	69,150	67,476	66,700	66,219	65,849
歳入総額	8,881	8,574	9,647	12,111	11,352
当該値	7.79	7.87	6.91	5.47	5.80
類似団体平均値	4.14	3.90	4.04	3.43	3.58

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	30,651	32,376	34,100	35,848	37,611
有形固定資産 ※1	87,748	87,992	89,053	89,913	90,837
当該値	34.9	36.8	38.3	39.9	41.4
類似団体平均値	58.8	59.9	60.8	61.4	65.5

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	58,743	57,505	56,447	55,781	55,600
資産合計	69,150	67,476	66,700	66,219	65,849
当該値	85.0	85.2	84.6	84.2	84.4
類似団体平均値	72.6	73.5	74.7	73.8	74.8

⑤将来世代負担比率(%)

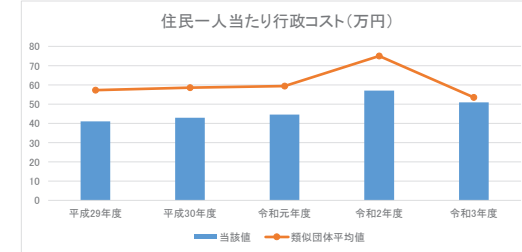
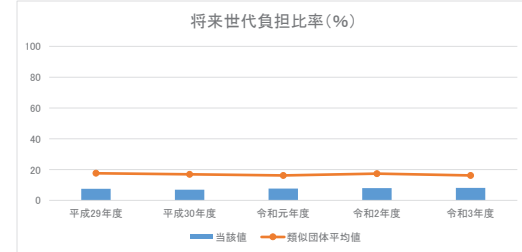
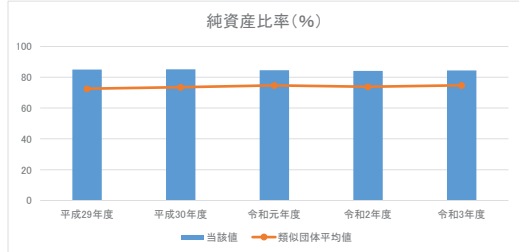
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,050	4,612	4,926	5,143	5,114
有形・無形固定資産合計	66,899	65,462	64,833	64,013	63,181
当該値	7.5	7.0	7.6	8.0	8.1
類似団体平均値	17.6	16.9	16.2	17.4	16.2

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	810,800	835,029	861,693	1,086,858	963,163
人口	19,722	19,450	19,299	19,082	18,923
当該値	41.1	42.9	44.6	57.0	50.9
類似団体平均値	57.3	58.5	59.4	75.0	53.5



4. 負債の状況

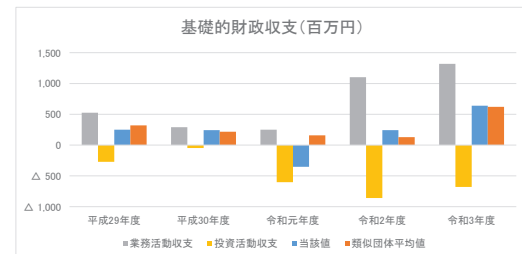
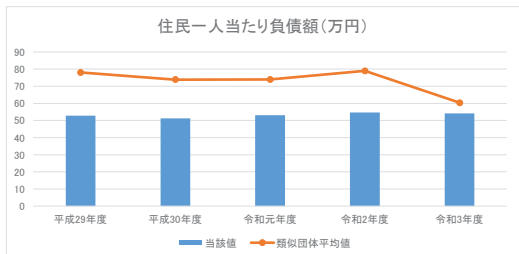
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,040,700	997,173	1,025,334	1,043,831	1,024,899
人口	19,722	19,450	19,299	19,082	18,923
当該値	52.8	51.3	53.1	54.7	54.2
類似団体平均値	78.1	73.9	74.0	79.0	60.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	524	289	251	1,103	1,320
投資活動収支 ※2	△ 273	△ 48	△ 604	△ 861	△ 680
当該値	251	241	△ 353	242	640
類似団体平均値	318.9	215.3	158.5	130.2	621.2

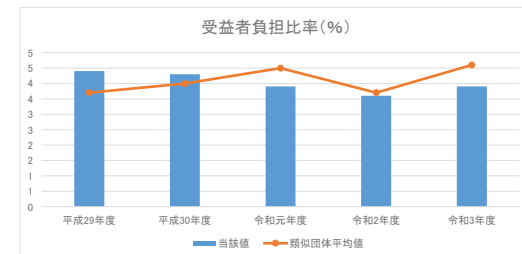
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
經常収益	373	372	343	406	394
經常費用	8,436	8,638	8,864	11,225	10,068
当該値	4.4	4.3	3.9	3.6	3.9
類似団体平均値	3.7	4.0	4.5	3.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額について、類似団体との比較データが示す通り、本町の人口規模に対する体育施設や教育施設の保有数が多いと考えられている。中には老朽化した施設も多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画や公共施設個別施設計画に基づき、公共施設の集約・複合化を進めると、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

令和3年度は将来世代負担比率が前年度と比較して悪化した。減価償却が進んだことで有形固定資産が減少したことによるものである。

これまで新規に発行する地方債の抑制に努めてきたが、今後、大型事業や老朽化した施設の更新、長寿命化改修事業など、地方債発行額の増加が見込まれる。数値は類似団体を下回っているものの、新規事業の抑制や事業規模の適正化に取り組む、地方債の発行を抑制することで地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

令和3年度は、住民一人当たり行政コストが前年度と比較して減少している。これは、補助金等の特別定額給付費や特別給付金費などの特殊要因が大幅に減ったことが要因である。

数値としては類似団体を下回っているものの、今度も社会保障給付費の増や施設の老朽化に伴う維持補修費の増などが想定されるため、さらなる行政改革の取り組みに努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。一般公共事業債・一般補助施設整備等事業債の減額により、前年度対比で減少となった。

今後も財政長期計画に基づき事業見直しや規模の適正化により、地方債発行の抑制に努め、地方債残高の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度対比で増加し、類似団体施設と比較すると、下回る状況となった。維持補修費、補助金の減少が經常費用の減少の要因である。前年度と比較すると、經常費用は減少しているが、今後は、施設の老朽化に伴う維持補修費や物件費等の増加が見込まれるため、施設の集約・複合化による施設保有量の適正化や、計画的修繕の実施による施設の長寿命化を図ることにより、經常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県綾町
団体コード 453838

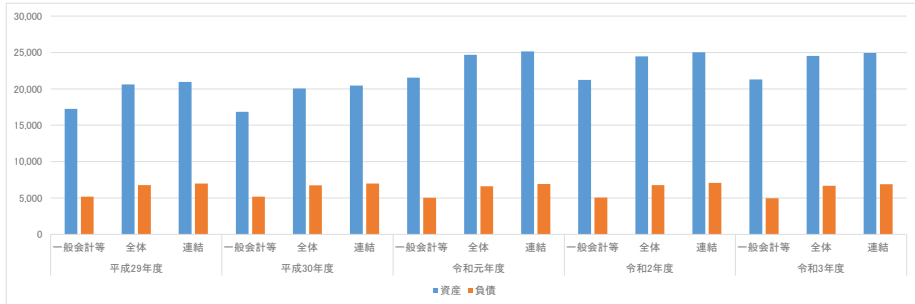
人口	7,112 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	82 人
面積	95.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,858,747 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	35.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	17,258	16,845	21,542	21,229	21,304
	負債	5,193	5,193	5,030	5,063	4,979
全体	資産	20,596	20,546	24,676	24,464	24,515
	負債	6,770	6,753	6,604	6,763	6,667
連結	資産	20,947	20,446	25,144	25,007	24,918
	負債	6,982	7,000	6,934	7,089	6,908

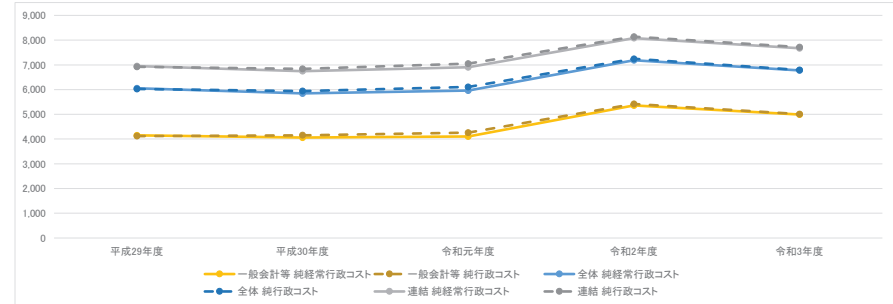


分析:
◆一般会計等
資産総額は前年度比75百万円増加、負債総額は84百万円減少となっている。資産総額の増加については、公共施設等整備費支出など有形固定資産の取得・更新に要した金額が一年間の資産の目減り分となる減価償却費を上回ったことが要因となっている。有形・無形固定資産以外の変動としては、基金(固定資産+流動資産)519百万円の増加が挙げられる。基金の内、ふるさと緑サポート基金が152百万円増加となっている。また、負債総額の減少については、地方債(固定負債+流動負債)の償還が進んだため前年度比141百万円減少していることが要因となっている。
◆全体
水道事業会計(公営企業会計)等を加えた全体では、資産総額は前年度比51百万円増加、負債総額は前年度比96百万円減少となっている。また、資産総額は下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて3,211百万円多くっており、負債総額についても1,688百万円多くとなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,147	4,062	4,108	5,360	4,993
	純行政コスト	4,119	4,155	4,256	5,419	5,009
全体	純経常行政コスト	6,051	5,847	5,958	7,186	6,774
	純行政コスト	6,022	5,940	6,106	7,246	6,797
連結	純経常行政コスト	6,950	6,745	6,902	8,081	7,674
	純行政コスト	6,919	6,838	7,049	8,140	7,720

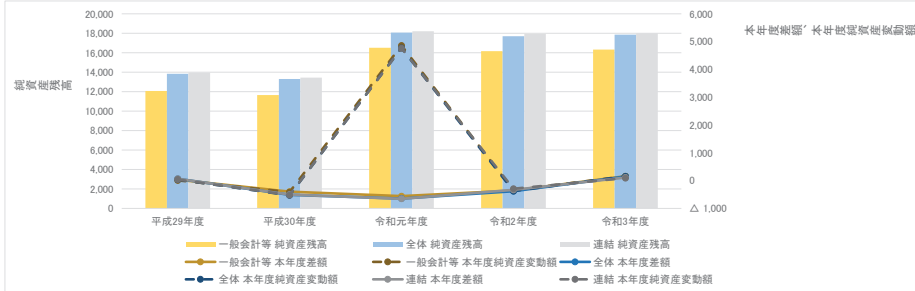


分析:
◆一般会計等
一般会計等においては、経常費用は5,244百万円となっている。そのうち、人件費などの業務費用は3,212百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,032百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用のうち、最も金額が大きいのは物件費(1,144百万円)であり、経常費用のうち業務費用は61.3%を占めている。今後についても、経費の抑制を行うとともに資産更新を計画的に実施するよう検討していく。
◆全体
全体では、経常費用は7,187百万円となっている。そのうち、人件費などの業務費用は3,596百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,591百万円であり、業務費用と移転費用の総額はほぼ同額である。最も金額が大きいのは補助金等2,947百万円、次いで物件費(1,265百万円)である。経常費用のうち移転費用は50.0%を占めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	37	△ 395	△ 557	△ 353	159
	本年度純資産変動額	11	△ 413	4,860	△ 346	159
	純資産残高	12,065	11,652	16,512	16,166	16,325
全体	本年度差額	64	△ 510	△ 648	△ 378	147
	本年度純資産変動額	39	△ 528	4,771	△ 371	148
	純資産残高	13,829	13,301	18,072	17,701	17,849
連結	本年度差額	67	△ 502	△ 653	△ 334	111
	本年度純資産変動額	41	△ 519	4,764	△ 292	92
	純資産残高	13,965	13,446	18,210	17,918	18,010

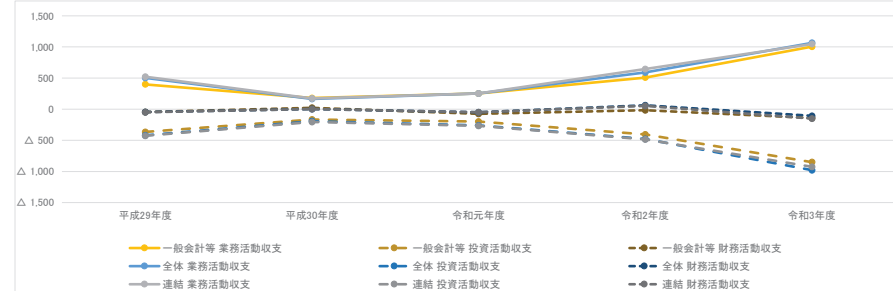


分析:
◆一般会計等
一般会計等においては、財源(税收等・国庫等補助金)5,168百万円が純行政コスト5,009百万円を上回ったことから、本年度差額は159百万円となっている。また、財源が101百万円増加しており、ふるさと納税寄附金額が前年度比130百万円増加している。純行政コストは前年度より減少し、普通交付税の再算定など財源が前年度より大幅に増加した為、本年度差額は前年度より12百万円の増加となっている。今後については一層歳入に見合った歳出となるように費用対効果を踏まえ、行政サービスの在り方を改めて検討するなど事業の見直しに努める。
◆全体
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料等が、税收等に含まれることから、一般会計等に比べ財源は1,776百万円多くとなっている。純行政コストは1,788百万円多くっており、本年度差額は147百万円となっている。また、無償借換等を含めた本年度純資産変動額は148百万円となり、純資産残高は17,849百万円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	400	180	251	509	1,005
	投資活動収支	△ 367	△ 166	△ 198	△ 407	△ 851
	財務活動収支	△ 45	22	△ 76	△ 16	△ 141
全体	業務活動収支	504	165	253	590	1,065
	投資活動収支	△ 418	△ 193	△ 259	△ 477	△ 979
	財務活動収支	△ 47	2	△ 49	83	△ 106
連結	業務活動収支	522	173	251	645	1,047
	投資活動収支	△ 426	△ 205	△ 267	△ 485	△ 925
	財務活動収支	△ 49	2	△ 49	53	△ 151

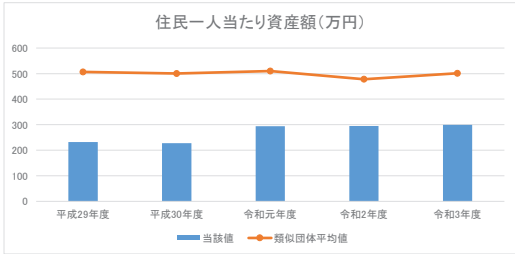


分析:
◆一般会計等
一般会計等においては、業務活動収支は1,005百万円となり、投資活動収支については△851百万円となっている。財務活動収支については地方債の償還額が発行額を上回ったことにより△141百万円となり、本年度末資金残高は前年度から12百万円増加し、246百万円となっている。また、歳計外現金まで含めた本年度末現金預金残高は291百万円となっている。
◆全体
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等収入に含めること、水道料金を使用料及び手数料収入に含めることなどから、業務活動収支は一般会計等より60百万円多い、1,065百万円となっている。投資活動収支については△979百万円となっている。財務活動収支については地方債の償還額が発行額を上回ったことで、△106百万円となり、本年度末資金残高は前年度比20百万円減少し、379百万円となっている。また、歳計外現金まで含めた本年度末現金預金残高は425百万円となっている。

1. 資産の状況

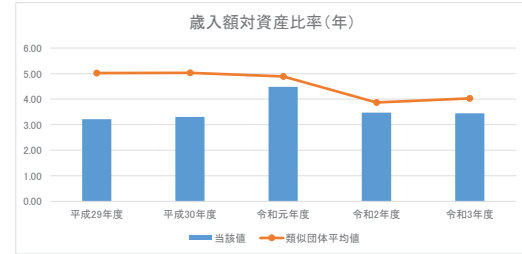
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,725,755	1,684,505	2,154,216	2,122,872	2,130,399
人口	7,444	7,409	7,318	7,198	7,112
当該値	231.8	227.4	294.4	294.9	299.5
類似団体平均値	506.6	500.6	510.0	477.9	501.0



②歳入額対資産比率(年)

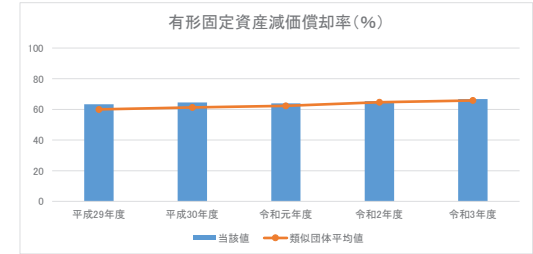
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	17,258	16,845	21,542	21,229	21,304
歳入総額	5,354	5,100	4,810	6,122	6,177
当該値	3.22	3.30	4.48	3.47	3.45
類似団体平均値	5.02	5.03	4.89	3.87	4.03



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	21,448	22,162	30,460	31,425	32,327
有形固定資産 ※1	33,873	34,342	47,599	48,059	48,462
当該値	63.3	64.5	64.0	65.4	66.7
類似団体平均値	60.0	61.2	62.3	64.6	65.8

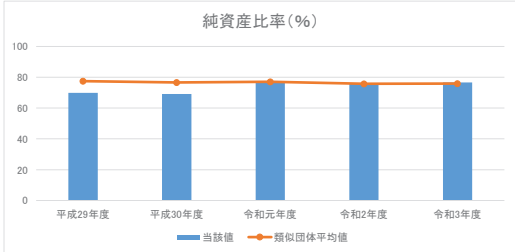
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

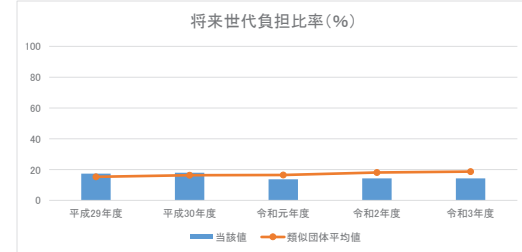
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	12,065	11,652	16,512	16,166	16,325
資産合計	17,258	16,845	21,542	21,229	21,304
当該値	69.9	69.2	76.7	76.2	76.6
類似団体平均値	77.5	76.7	77.1	75.8	75.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,723	2,789	2,788	2,858	2,781
有形・無形固定資産合計	15,749	15,532	20,344	19,925	19,430
当該値	17.3	18.0	13.7	14.3	14.3
類似団体平均値	15.3	16.4	16.5	18.1	18.7

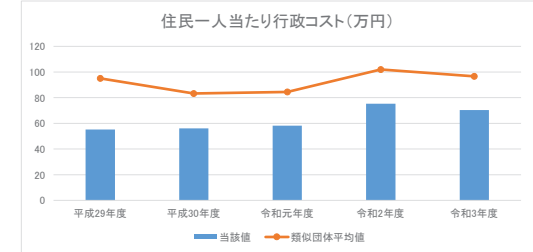
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

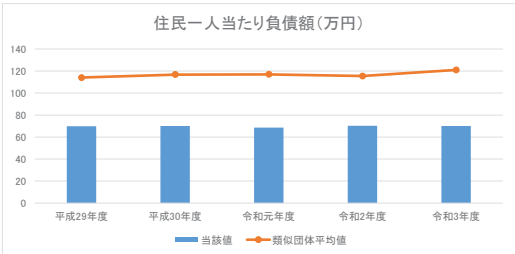
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	411,909	415,499	425,559	541,942	500,909
人口	7,444	7,409	7,318	7,198	7,112
当該値	55.3	56.1	58.2	75.3	70.4
類似団体平均値	95.0	83.3	84.5	102.0	96.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

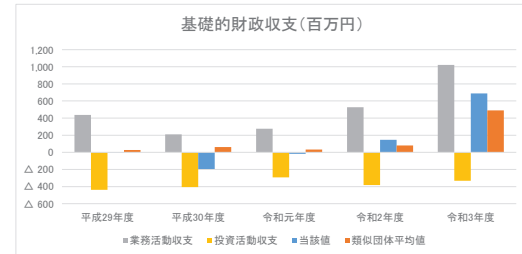
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	519,254	519,272	503,025	506,255	497,853
人口	7,444	7,409	7,318	7,198	7,112
当該値	69.8	70.1	68.7	70.3	70.0
類似団体平均値	114.1	116.8	117.0	115.5	121.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	436	209	275	528	1,021
投資活動収支 ※2	△ 438	△ 405	△ 292	△ 382	△ 332
当該値	△ 2	△ 196	△ 17	146	689
類似団体平均値	28.1	61.7	32.9	81.2	489.4

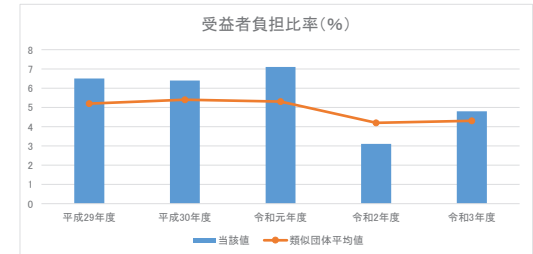
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	287	278	313	171	251
経常費用	4,433	4,340	4,421	5,531	5,244
当該値	6.5	6.4	7.1	3.1	4.8
類似団体平均値	5.2	5.4	5.3	4.2	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

① 住民一人当たり資産額については、類似団体平均値と比べ下回っている。また、前年度と比較すると同程度の数値となっている。

② 歳入額対資産比率については、類似団体平均値と比べ下回っている。また、前年度と比較すると同程度の数値となっている。

③ 有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値と比べやや上回っている。類似団体より老朽化している資産が多いことが読み取れる。

上記より、一人当たりの資産額は少なく、資産形成の度合いも低く、有形固定資産減価償却率は年々上昇していることが見て取れる。今後についてもさらに、公共施設等の集約化や複合化、廃止について再検討の必要がある。

2. 資産と負債の比率

④ 純資産比率については、類似団体平均値と比べやや上回っている。また、前年度と比較すると0.4%増加の76.6%となっている。

⑤ 将来世代負担比率については、類似団体平均値と比べ下回っている。また、前年度と比較すると数値の変動はなく、14.3%となっている。

上記より、類似団体平均値と比べ将来世代への負担割合が低いことが読み取れる。これは令和元年度にて計上した固定資産における橋梁(インフラ資産)の評価の見直しによる影響を受けた。令和元年度より数値が好転する結果となっている。しかし、前年度は特例地方債を除く地方債残高が増加している。今後は地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥ 住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値と比べ低くなっている。また、前年度比4.9万円減少している。

上記より、類似団体と比べ効率良く行政サービスを行っているとも言える。今後についても効率的な事務執行を行うことで、人件費や物件費等のコスト削減を図り、住民サービスの充実を図っていくことに努める。

4. 負債の状況

⑦ 住民一人当たり負債額については、類似団体平均値と比べ低くなっている。また、過去5年間でみると大きな変動がなかったことが読み取れる。

⑧ 基礎的財政収支については、当該値、類似団体平均値共にプラスである。

上記より、基礎的財政収支は平成29年度から令和元年度まで赤字となっており、投資活動収支(基金除く)を業務活動収支(支払利息除く)で賄えていないことを意味している。しかし、令和2年度以降はプラスに転じている。今後についても経年で比較しながら、引き続き歳入に見合った歳出となるよう基礎的財政収支を黒字にできるように、施設の更新・維持補修を公共施設等総合管理計画に則り、計画を実施することで歳入歳出のバランスを図り、負債の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨ 受益者負担比率については、類似団体平均値と比較すると高くしている。また、受益者負担率は前年度比1.7%増加の4.8%となっている。

上記より、行政コスト計算書を活用した年度比較や類似団体と比較を行いながら、施設や行政サービス等の受益者負担(手数料、使用料)について適正化を図っていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県高鍋町
 団体コード 454010

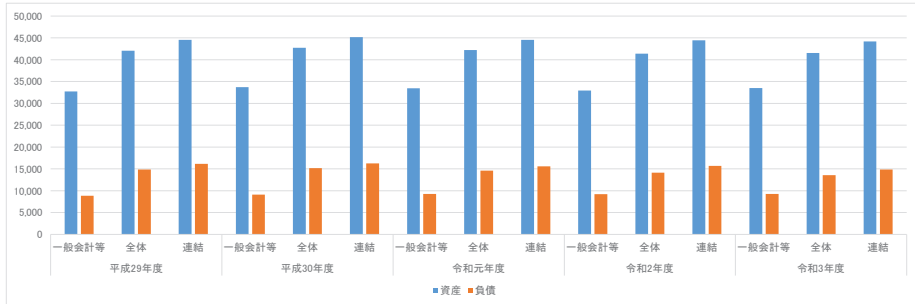
人口	19,978 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	149 人
面積	43.80 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,156.620 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	14.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	32,726	33,733	33,477	32,960	33,535
	負債	8,848	9,116	9,250	9,238	9,266
全体	資産	42,045	42,732	42,232	41,385	41,558
	負債	14,882	15,177	14,589	14,125	13,581
連結	資産	44,564	45,149	44,534	44,440	44,172
	負債	16,160	16,272	15,573	15,705	14,855

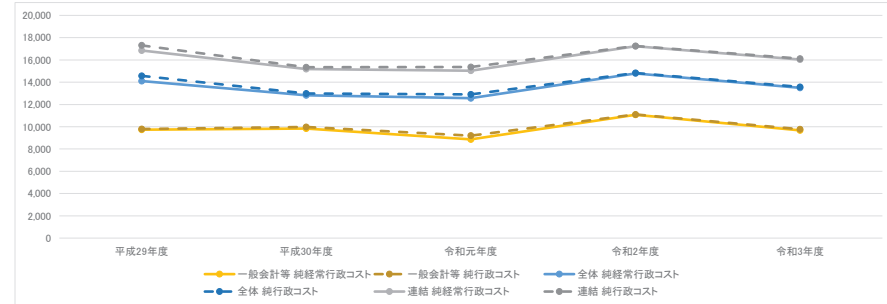


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から575百万円の増、負債が28百万円の増となっている。資産総額の増は、普通交付税が令和2年度と比較して大幅に増となったことが影響し、財政調整基金の総額が増となったことが主な要因である。負債の増は、1年内償還予定地方債の増が主な要因である。人口が減少していく中、老朽化が進んでいる施設や現状活用されていない施設の維持管理コストの圧迫に留意し、個別施設計画に基づいた計画的な修繕や廃止を進め、公共施設等の適正な管理を推進していく必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,733	9,836	8,866	11,073	9,674
	純行政コスト	9,801	9,976	9,197	11,106	9,768
全体	純経常行政コスト	14,111	12,822	12,567	14,788	13,493
	純行政コスト	14,576	12,988	12,905	14,827	13,584
連結	純経常行政コスト	16,841	15,184	15,032	17,229	16,033
	純行政コスト	17,305	15,346	15,362	17,260	16,114

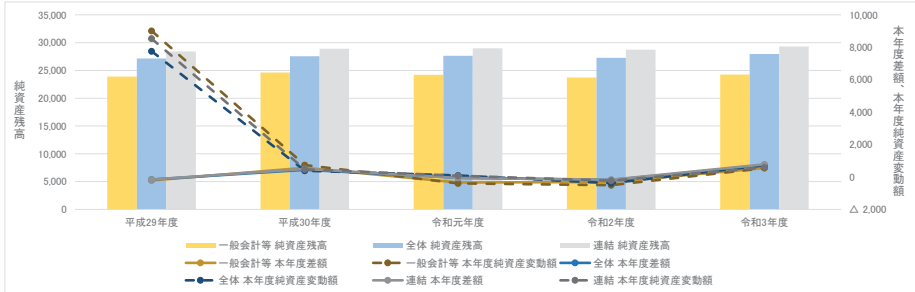


分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストは9,674百万円となり、前年比1,399百万円の減(-12.6%)となった。令和2年度に行った新型コロナウイルス感染症対策関連の補助事業の反動減が主な要因である。一方で、人件費や社会保障給付は増加しており、今後も高齢化の進展による社会保障給付等の移転費用、公共施設の経年劣化による維持補修費を含む物件費等の増加が見込まれているため、補助事業の検証・見直しや公共施設等の適正化を進め、将来的な行政コストの削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 208	570	△ 337	△ 305	548
	本年度純資産変動額	9,013	739	△ 391	△ 504	546
	純資産残高	23,878	24,617	24,227	23,723	24,268
全体	本年度差額	△ 160	441	△ 50	△ 185	720
	本年度純資産変動額	7,757	391	88	△ 383	717
	純資産残高	27,183	27,555	27,643	27,259	27,977
連結	本年度差額	△ 155	499	△ 56	△ 168	780
	本年度純資産変動額	8,532	473	84	△ 227	583
	純資産残高	28,404	28,877	28,961	28,735	29,317

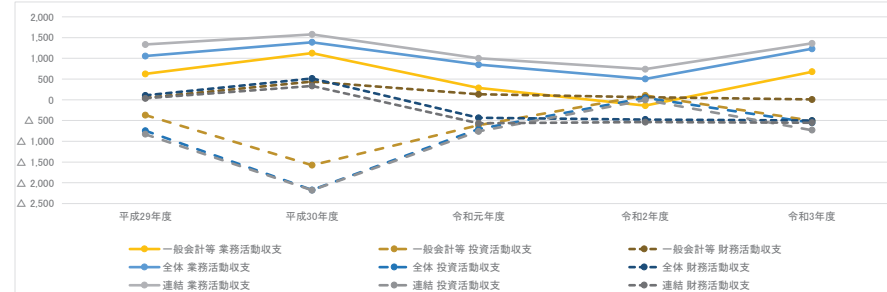


分析:
 一般会計等においては、令和3年度は収収等が6,439百万円、国県等補助金が3,877百万円となり、その合計が純行政コストの9,768百万円を上回ったため、本年度差額は548百万円(前年比+853百万円)となり、純資産残高は546百万円の増加となった。全体、連結で見ても純資産がそれぞれ717百万円、583百万円と増加している。今後コスト削減及び収収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	625	1,126	286	△ 139	677
	投資活動収支	△ 368	△ 1,575	△ 611	105	△ 505
	財務活動収支	50	439	133	62	10
全体	業務活動収支	1,057	1,386	847	503	1,229
	投資活動収支	△ 744	△ 2,172	△ 707	48	△ 555
	財務活動収支	106	515	△ 433	△ 474	△ 498
連結	業務活動収支	1,332	1,577	1,003	740	1,359
	投資活動収支	△ 828	△ 2,178	△ 760	△ 5	△ 730
	財務活動収支	34	334	△ 565	△ 537	△ 550



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は、収収等収入618百万円の増、国県等補助金収入1,642百万円の増により業務収入が2,257百万円の増、補助金等支出1,605百万円の減により業務支出が1,486百万円の減となり、業務活動収支は+677百万円(前年比+816百万円)となった。投資活動収支は、普通交付税の増の影響で基金積立金支出が287百万円の増、基金取崩収入が259百万円の減となったことが影響し、全体としては-505百万円(前年比-610百万円)となった。その結果、本年度末資産残高は、前年度から182百万円増加し、652百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,272,600	3,373,349	3,347,693	3,296,044	3,353,472
人口	20,678	20,448	20,283	20,141	19,978
当該値	158.3	165.0	165.0	163.6	167.9
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	234.3	233.8

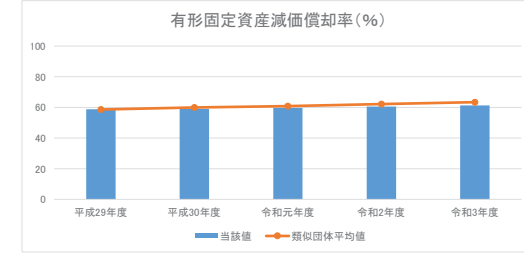
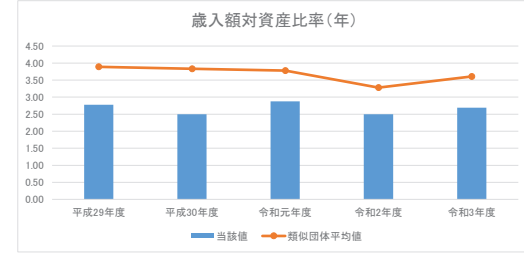
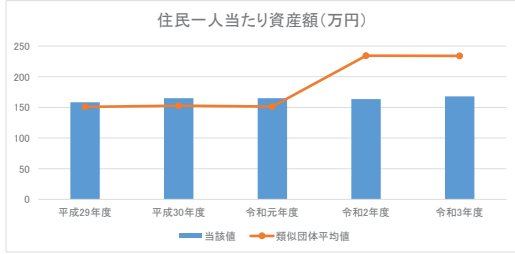
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	32,726	33,733	33,477	32,960	33,535
歳入総額	11,790	13,477	11,629	13,164	12,457
当該値	2.78	2.50	2.88	2.50	2.69
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	3.28	3.61

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	28,090	29,024	30,065	30,168	31,228
有形固定資産 ※1	47,887	49,105	50,374	49,835	51,041
当該値	58.7	59.1	59.7	60.5	61.2
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	62.1	63.4

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

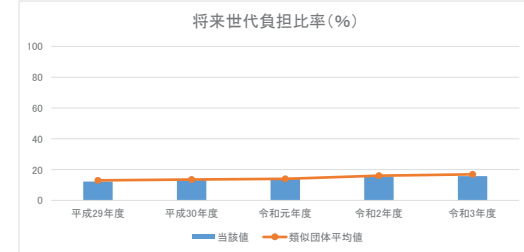
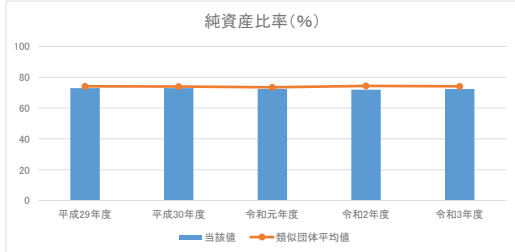
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	23,878	24,617	24,227	23,723	24,268
資産合計	32,726	33,733	33,477	32,960	33,535
当該値	73.0	73.0	72.4	72.0	72.4
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	74.0	74.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,459	3,912	4,145	4,346	4,394
有形・無形固定資産合計	28,236	28,370	28,393	28,067	28,056
当該値	12.2	13.8	14.6	15.5	15.7
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	16.0	16.9

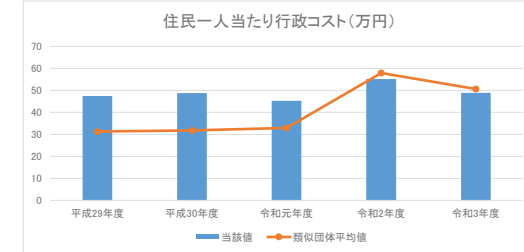
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	980,100	997,648	919,672	1,110,619	976,807
人口	20,678	20,448	20,283	20,141	19,978
当該値	47.4	48.8	45.3	55.1	48.9
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	57.9	50.6



4. 負債の状況

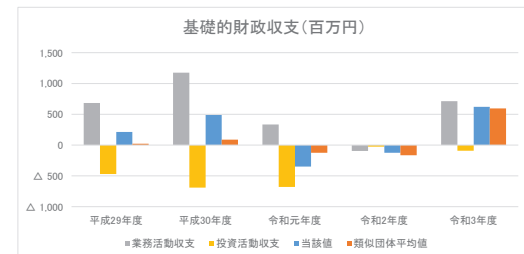
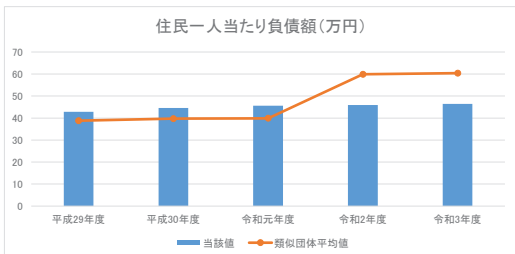
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	884,800	911,617	925,028	923,764	926,641
人口	20,678	20,448	20,283	20,141	19,978
当該値	42.8	44.6	45.6	45.9	46.4
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	59.9	60.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	684	1,177	333	△ 97	713
投資活動収支 ※2	△ 471	△ 689	△ 681	△ 27	△ 91
当該値	213	488	△ 348	△ 124	622
類似団体平均値	21.0	87.5	△ 125.1	△ 164.0	593.5

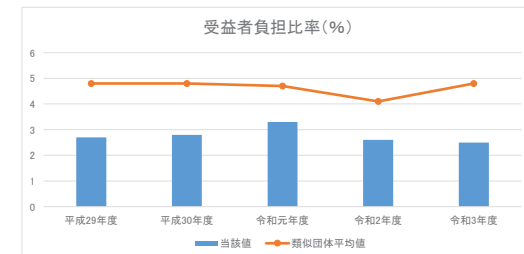
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	271	280	304	298	243
経常費用	10,004	10,116	9,171	11,370	9,917
当該値	2.7	2.8	3.3	2.6	2.5
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	4.1	4.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 資産合計が57,428万円増加し、人口が163人減少したことにより、住民一人当たりの資産額は前年比+4.3万円となった。ただし、市町村類型が変更になった令和2年度からは類似団体の平均値を大きく下回っている。
 有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値よりも若干低い状況ではあるが、老朽化が進んでいる施設が多いため、集約・複合化を含め人口規模に適った総合的な公共施設の在り方を検討し、適正管理、適正配置に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は72.4%となり、令和2年度から若干増加した(+0.4%)。将来世代負担比率は前年比0.2%増となり、地方債残高が年々増加していることもあり、4年連続で増加した。事業計画の精査等により新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高の減少に努め、将来世代の負担を減らしていく必要がある。

3. 行政コストの状況
 人口は163人減少したが、純行政コストが133,812万円減少したことで、住民一人当たりの行政コストは48.9万円と前年比6.2万円の減となった。令和2年度からは市町村類型が変更になったこともあり、当該値が類似団体平均値を下回っている。
 人口減の流れがあることから、事業の精査、公共施設の管理運用の見直しに努め、コスト削減を図っていく。

4. 負債の状況
 負債合計が2,877万円増加し、人口が163人減少したため、住民一人当たりの負債額は0.5万円増となった。市町村類型が変更になった令和2年度からは類似団体平均値を下回っているが、平成28年度から引き続き増加傾向にあり、人口減少を考慮すれば今後数年は同じく増加の見込みである。
 地方債発行の平準化を行うため、引き続き人口減少対策及び地方債発行の抑制に努めていく。

5. 受益者負担の状況
 経常費用が1,453百万円の減となったものの、経常収益も55百万円の減となったため、受益者負担比率は0.1%の減となった。類似団体平均値が0.7%増加したこともあり、類似団体平均値を大きく下回っている状況である。
 行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い状況が続いているため、公共施設等の利用料の見直し、利用回数を上げるための取り組みを推進し、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県新富町
団体コード 454028

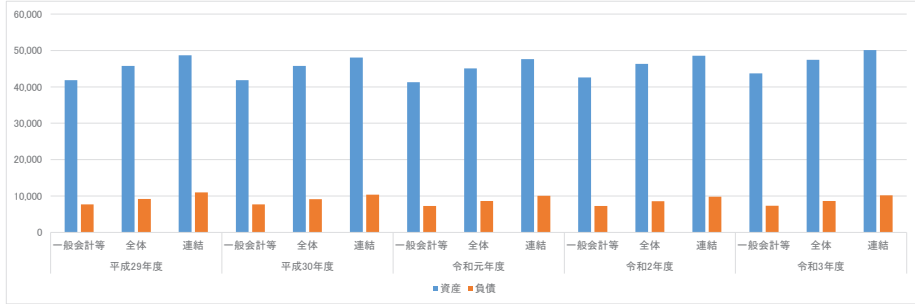
人口	17,048 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	146 人
面積	61.53 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,343,449 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	7.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	41,807	41,862	41,247	42,584	43,717
	負債	7,683	7,690	7,287	7,258	7,346
全体	資産	45,743	45,770	45,056	46,286	47,457
	負債	9,212	9,154	8,663	8,561	8,625
連結	資産	48,703	48,057	47,588	48,567	50,086
	負債	10,970	10,379	10,092	9,843	10,198

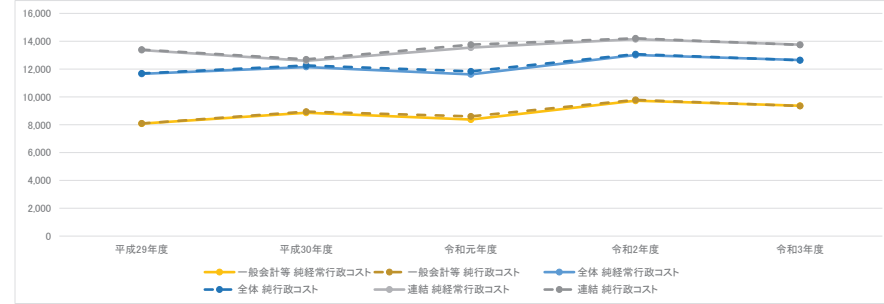


分析:
一般会計等において、資産総額は前年度末から1,133百万円の増加(2.7%)となった。金額の変動がもっとも大きいのは基金であり、ふるさと納税が原資になる「がんばる新富町応援基金」が299百万円の増加および公営企業会計等の資金運用するための「公営企業等資金運用基金」が250百万円の増加したことが要因で、基金(固定資産)が580百万円増加した。
負債総額は前年度末から88百万円の増加(1.2%)となった。負債の増額のうち地方債が増えており、これは緊急防災・減災事業債(デジタル同報無線システム整備事業)の借入により地方債の発行額が償還額を上回ったことが主な要因である。今後は地方債の発行額が償還額を上回らないように注意し、財政の健全化に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,082	8,862	8,380	9,728	9,366
	純行政コスト	8,092	8,949	8,594	9,785	9,354
全体	純経常行政コスト	11,662	12,153	11,618	13,011	12,647
	純行政コスト	11,687	12,259	11,836	13,073	12,638
連結	純経常行政コスト	13,367	12,594	13,538	14,150	13,758
	純行政コスト	13,392	12,700	13,758	14,211	13,744

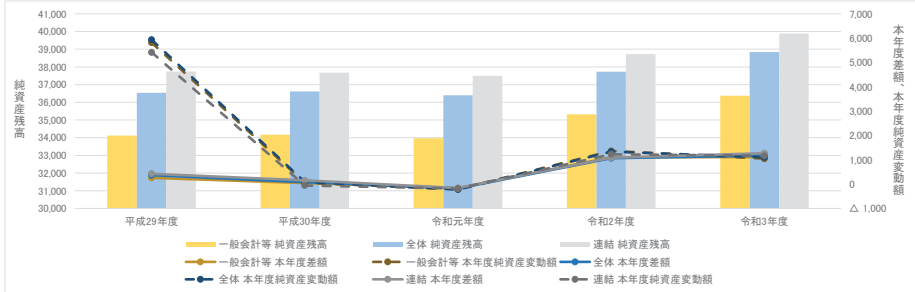


分析:
一般会計等において、経常費用は9,987百万円となり、前年度比618百万円の減少となった。これは、前年度に新型コロナウイルスに伴う緊急経済対策として実施した特別定額給付金事業の反動減が主な要因であり、移転費用の補助金等が前年度より1,773百万円減少している。今後、高齢化等により社会保障関係経費は増加すると見込まれており、補助事業の見直し等を行い、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が271百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,082百万円多くなり、純行政コストは3,284百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	252	43	△ 167	1,100	1,111
	本年度純資産変動額	5,819	50	△ 212	1,366	1,044
	純資産残高	34,123	34,173	33,961	35,327	36,371
全体	本年度差額	369	78	△ 178	1,066	1,173
	本年度純資産変動額	5,836	85	△ 223	1,333	1,108
	純資産残高	36,531	36,616	36,393	37,726	38,832
連結	本年度差額	428	152	△ 161	1,083	1,270
	本年度純資産変動額	5,419	△ 55	△ 182	1,228	1,164
	純資産残高	37,733	37,678	37,496	38,724	39,888

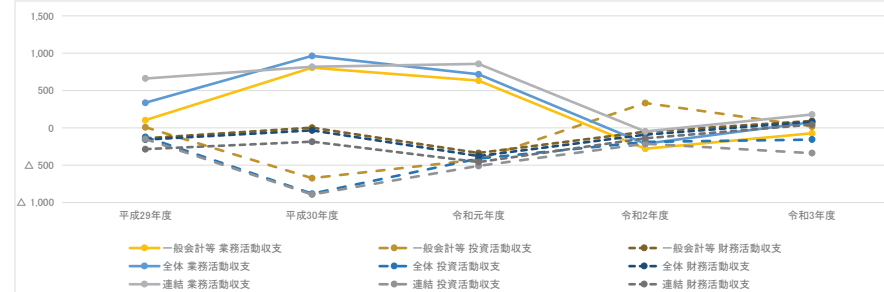


分析:
一般会計等において、収支等の財源(10,465百万円)が純行政コスト(9,354百万円)を上回っており、本年度差額は1,111百万円となり、純資産残高は1,044百万円の増加となった。特に本年度は、地方交付税が648,145千円の増加となったため、収支等の財源が940百万円増加した。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が1,313百万円多くなっており、本年度差額は1,173百万円となり、純資産残高は2,461百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	103	806	632	△ 279	△ 74
	投資活動収支	8	△ 673	△ 423	333	18
	財務活動収支	△ 139	2	△ 336	△ 52	93
全体	業務活動収支	335	964	719	△ 212	75
	投資活動収支	△ 120	△ 881	△ 412	△ 189	△ 156
	財務活動収支	△ 156	△ 34	△ 377	△ 82	81
連結	業務活動収支	662	819	857	△ 46	178
	投資活動収支	△ 150	△ 892	△ 510	△ 213	△ 338
	財務活動収支	△ 285	△ 186	△ 458	△ 139	44



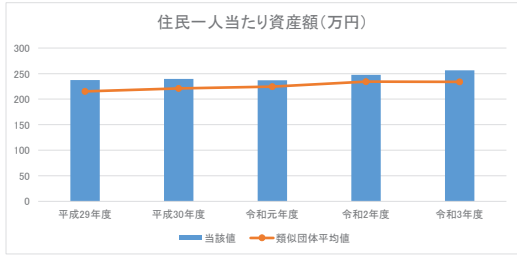
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は△74百万円となり、収支等の不足分を補うため「がんばる新富町応援基金」を取り崩したことから、投資活動収支は18百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、93百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から37百万円増加し、369百万円となった。来年度以降は、緊急防災・減災事業債(デジタル同報無線システム整備事業)の償還等が始まることから、財務活動収支は、マイナスに転じることが考えられる。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

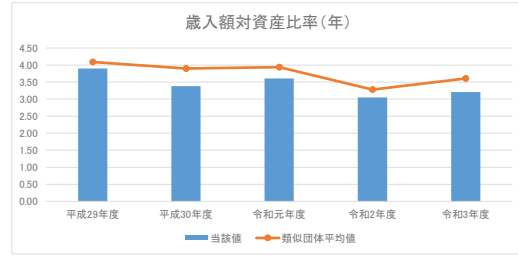
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,180,664	4,186,237	4,124,741	4,258,437	4,371,708
人口	17,595	17,487	17,402	17,208	17,048
当該値	237.6	239.4	237.0	247.5	256.4
類似団体平均値	215.2	221.2	224.6	234.3	233.8



②歳入額対資産比率(年)

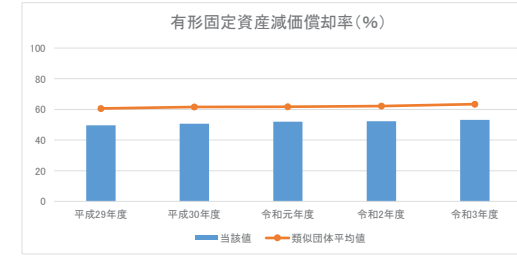
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	41,807	41,862	41,247	42,584	43,717
歳入総額	10,733	12,376	11,440	13,963	13,624
当該値	3.90	3.38	3.61	3.05	3.21
類似団体平均値	4.09	3.90	3.94	3.28	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	29,949	30,934	31,967	32,773	33,742
有形固定資産 ※1	60,432	61,161	61,593	62,726	63,414
当該値	49.6	50.6	51.9	52.2	53.2
類似団体平均値	60.6	61.5	61.7	62.1	63.4

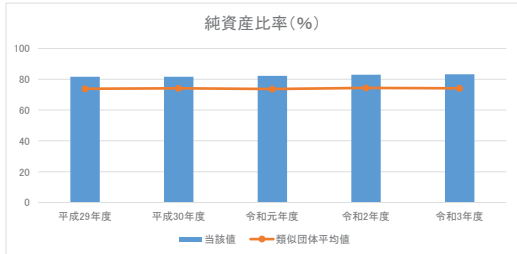
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

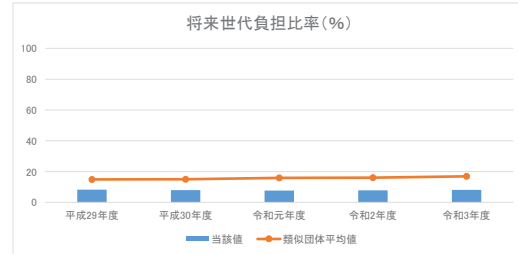
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	34,123	34,173	33,961	35,327	36,371
資産合計	41,807	41,862	41,247	42,584	43,717
当該値	81.6	81.6	82.3	83.0	83.2
類似団体平均値	73.8	74.2	73.7	74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,151	3,062	2,904	2,992	3,134
有形・無形固定資産合計	38,259	38,326	37,943	38,454	38,890
当該値	8.2	8.0	7.7	7.8	8.1
類似団体平均値	14.9	15.0	15.9	16.0	16.9

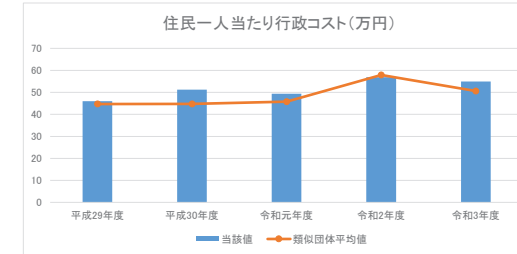
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

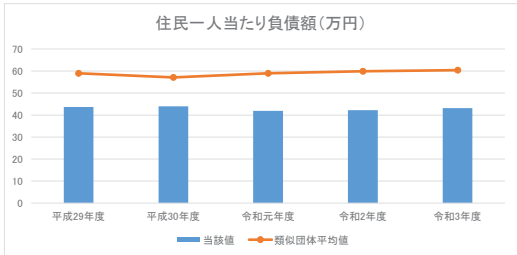
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	809,193	894,947	859,425	978,522	935,424
人口	17,595	17,487	17,402	17,208	17,048
当該値	46.0	51.2	49.4	56.9	54.9
類似団体平均値	44.7	44.8	45.8	57.9	50.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

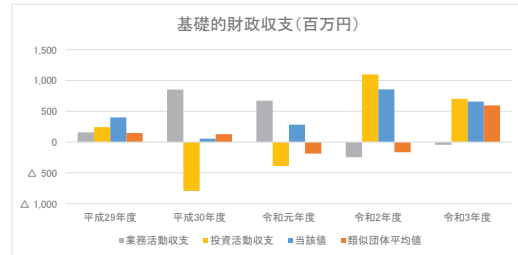
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	768,342	768,964	728,677	725,760	734,591
人口	17,595	17,487	17,402	17,208	17,048
当該値	43.7	44.0	41.9	42.2	43.1
類似団体平均値	59.0	57.1	59.0	59.9	60.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	159	851	672	△ 245	△ 45
投資活動収支 ※2	242	△ 795	△ 388	1,100	702
当該値	401	56	284	855	657
類似団体平均値	148.6	127.5	△ 185.8	△ 164.0	593.5

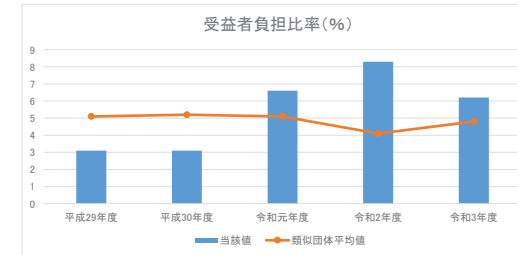
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	257	283	595	876	621
経常費用	8,339	9,145	8,975	10,604	9,987
当該値	3.1	3.1	6.6	8.3	6.2
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.1	4.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額は前年度と比べて8.9万円増加し、類似団体平均を上回っている。本年度は、事業用資産の建物が新田コミュニティセンターや農業用ハウスの建設により316万円の増加、土地が屋外運動場の用地購入等により143万円増加したことが大きな要因となっている。
 歳入額対資産比率は事業用資産が増加したこと等により資産合計が1,133百万円増加したため、0.16年増加している。また、有形固定資産減価償却率は前年度より1.0%上昇しているが、類似団体平均を下回っている。
 今後、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体平均を9.0%上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を8.8%下回っている。それぞれ前年度と比較して横ばいとなっており、将来世代への負担は小さいと考えられるため、今後これを維持できるよう道路や体育館などの公共施設の適正管理に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。新型コロナウイルスに係る特別定額給付金事業の反動減を含む補助金等は減少したものの、新型コロナウイルスワクチンを含む予防接種や各種証明書のコンビニ交付に係る委託費等の物件費が増加しているため、住民一人当たりの行政コストが高くなっている。今後、補助事業の見直しや公共施設の管理は民間委託を進めるなどして経費の抑制に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から0.9万円増加している。これは、デジタル同報無線システム整備事業の実施により緊急防災・減災事業費を305.9百万円発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。今後も施設整備事業等に伴う地方債の借入を行う予定のため、地方債の発行額が償還額を上回らないように注意し、財政の健全化に努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担率は、類似団体平均を上回っており、前年度より2.1%減少した。これは、企業誘致に伴う土地売却収入の反動減が主な要因である。使用料・手数料の収益は近年横ばいであり、今後、公共施設等の使用料の見直しを行い受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県西米良村
団体コード 454036

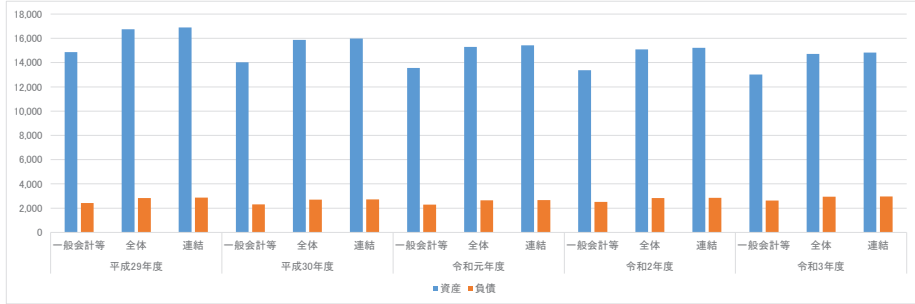
人口	1,086 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	61 人
面積	271.51 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,403,989 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	14,866	14,033	13,559	13,372	13,026
	負債	2,420	2,313	2,291	2,518	2,622
全体	資産	16,751	15,868	15,301	15,096	14,710
	負債	2,839	2,696	2,641	2,841	2,939
連結	資産	16,890	15,979	15,419	15,223	14,827
	負債	2,878	2,725	2,657	2,860	2,957

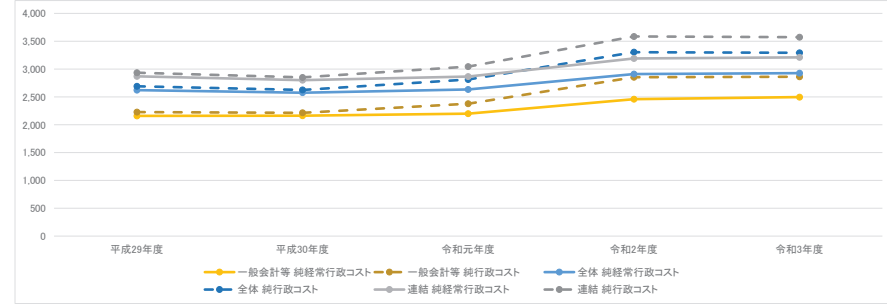


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度と比較して346百万円の減少(△2.6%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合は79.6%となっており、資産の多くを占めている。これらの資産は将来の支出を伴うものであり、今後も施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設の適正管理に務める。また、負債総額が104百万円増加(4.1%)しているが、退職手当引当金の増加(34.0%増)が主な要因である。
 ・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度と比較して386百万円減少(△2.5%)しており、負債総額は98百万円(3.4%)増加となった。資産総額のうち有形固定資産の割合は、80.1%を占めている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度と比較して396百万円減少(△2.6%)し、負債総額は97百万円(3.3%)増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,159	2,163	2,200	2,460	2,497
	純行政コスト	2,228	2,214	2,379	2,852	2,862
全体	純経常行政コスト	2,622	2,575	2,634	2,911	2,927
	純行政コスト	2,691	2,625	2,812	3,303	3,292
連結	純経常行政コスト	2,870	2,801	2,866	3,192	3,210
	純行政コスト	2,934	2,851	3,045	3,586	3,574

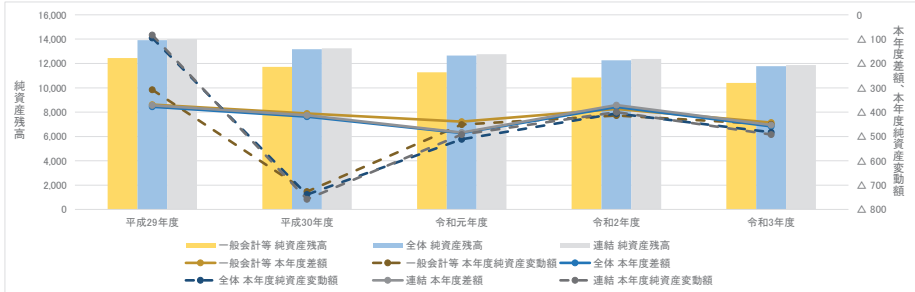


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は50百万円(前年度比1.9%)増となった。また、減価償却費707百万円は、純経常行政コストの28.3%を占めている。
 ・全体では、一般会計に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が111百万円多くなっている。移転費用のうち補助金等についても330百万円多くなった。
 ・連結では、一般会計等と比べて、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、経常収益が221百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 369	△ 406	△ 439	△ 387	△ 443
	本年度純資産変動額	△ 308	△ 727	△ 451	△ 414	△ 450
全体	本年度差額	△ 446	△ 1,171	△ 1,268	△ 1,054	△ 1,044
	本年度純資産変動額	△ 378	△ 419	△ 488	△ 379	△ 459
連結	本年度差額	△ 372	△ 413	△ 484	△ 371	△ 453
	本年度純資産変動額	△ 83	△ 758	△ 492	△ 400	△ 492
	純資産残高	14,012	13,254	12,763	12,363	11,871

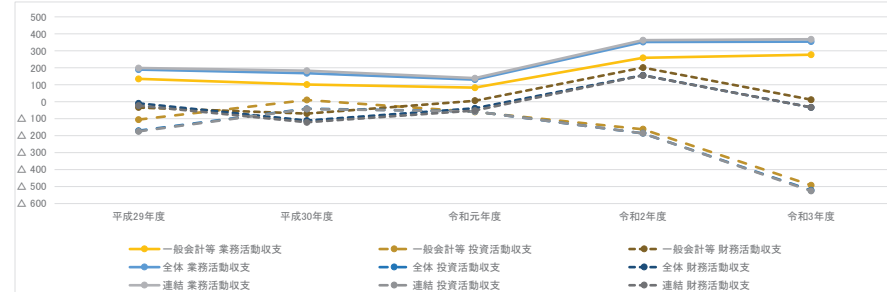


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源2,419百万円が純行政コスト2,862百万円を下回っており、本年度の差額は△443百万円となった。今後は、ふるさと納税制度の活用などにより税収等の増加に務める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計の保険税や介護保険特別会計の保険料等が税収等の財源に含まれることから、財源が一般会計と比べて414百万円多くなっており、本年度差額△459百万円、本年度末純資産残高11,771百万円(前年度比484百万円の減少、△3.9%)となった。
 ・連結では、一般会計等と比べて税収等の財源が228百万円多くなった。本年度差額△453百万円、本年度末純資産残高11,871百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	135	101	83	259	277
	投資活動収支	△ 105	10	△ 60	△ 162	△ 492
	財務活動収支	△ 34	△ 70	6	201	12
全体	業務活動収支	189	168	130	352	354
	投資活動収支	△ 171	△ 41	△ 57	△ 186	△ 522
	財務活動収支	△ 9	△ 111	△ 39	156	△ 33
連結	業務活動収支	199	183	139	363	368
	投資活動収支	△ 175	△ 43	△ 57	△ 186	△ 526
	財務活動収支	△ 23	△ 121	△ 52	155	△ 33



分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支277百万円、投資活動収支△492百万円、財務活動収支が12百万円となった。令和3年度は、基金取り崩しが677百万円減少(前年度比△72.7%)したこと等により、投資活動収入が661百万円減少(△66.3%)している。また投資活動支出についても、基金積立金支出が103百万円(28.0%)増加したものの、公共施設等整備費支出が435百万円減少(△55.2%)しており、投資活動収支は330百万円減少(△204%)となっている。財務活動収支は、地方債発行収入192百万円減少(△45.7%)などにより、189百万円減少(△94.0%)となっている。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等と比べて77百万円多い354百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合等の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費も含まれることから、業務活動収支は一般会計等と比べて91百万円多い368百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,486,562	1,403,257	1,355,917	1,337,193	1,302,582
人口	1,181	1,153	1,125	1,102	1,086
当該値	1,258.7	1,217.0	1,205.3	1,213.4	1,199.4
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1

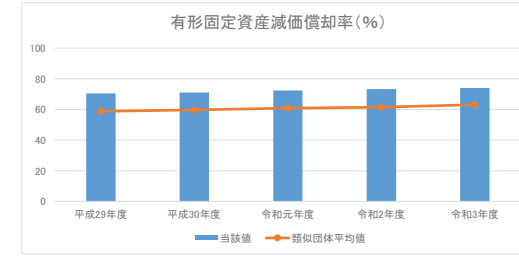
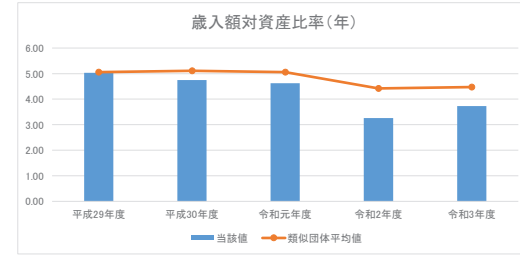
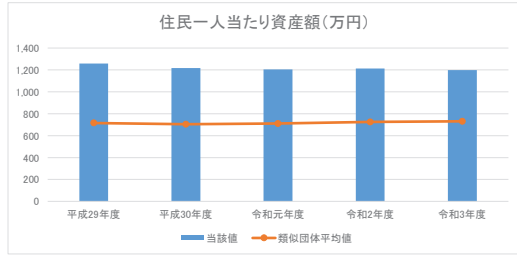
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	14,866	14,033	13,559	13,372	13,026
歳入総額	2,955	2,955	2,936	4,096	3,489
当該値	5.03	4.75	4.62	3.26	3.73
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	22,055	22,704	23,360	23,996	24,582
有形固定資産 ※1	31,306	31,975	32,288	32,770	33,202
当該値	70.4	71.0	72.3	73.2	74.0
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

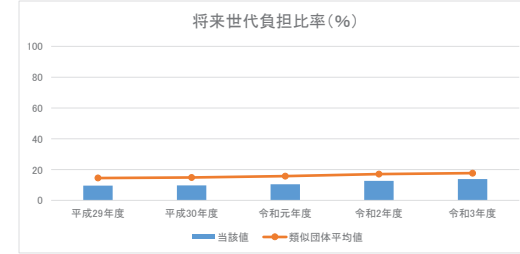
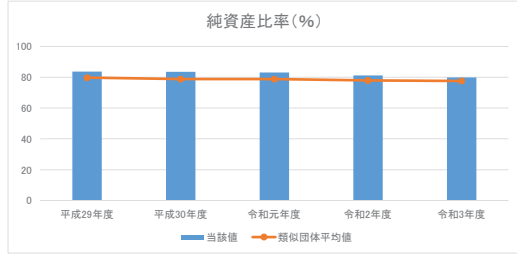
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	12,446	11,719	11,268	10,854	10,404
資産合計	14,866	14,033	13,559	13,372	13,026
当該値	83.7	83.5	83.1	81.2	79.9
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,091	1,059	1,118	1,373	1,447
有形・無形固定資産合計	11,313	10,944	10,727	10,806	10,451
当該値	9.6	9.7	10.4	12.7	13.8
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.7

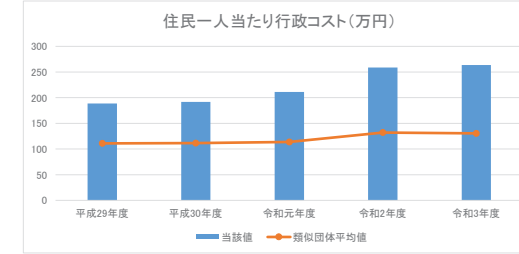
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	222,818	221,373	237,852	285,211	286,190
人口	1,181	1,153	1,125	1,102	1,086
当該値	188.7	192.0	211.4	258.8	263.5
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

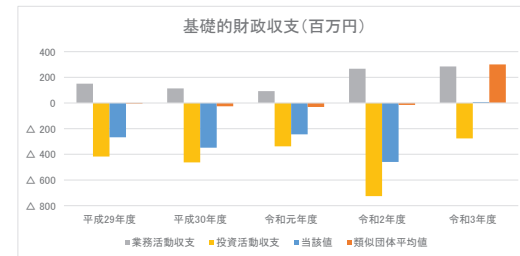
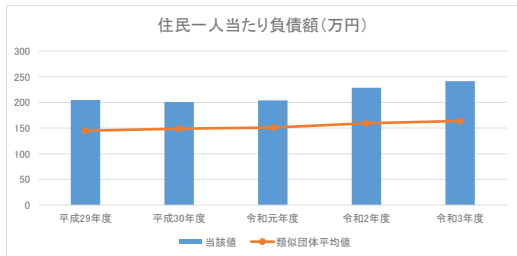
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	241,969	231,347	229,146	251,794	262,193
人口	1,181	1,153	1,125	1,102	1,086
当該値	204.9	200.6	203.7	228.5	241.4
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	150	114	93	267	284
投資活動収支 ※2	△417	△462	△338	△726	△276
当該値	△267	△348	△245	△459	8
類似団体平均値	△4.6	△25.4	△30.4	△15.7	300.6

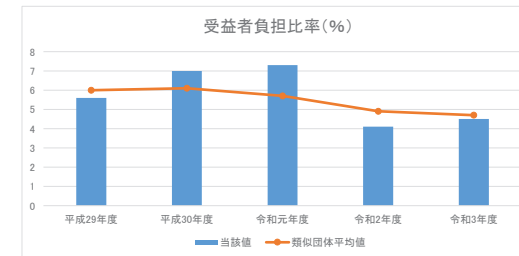
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	129	164	172	105	118
経常費用	2,289	2,327	2,372	2,565	2,615
当該値	5.6	7.0	7.3	4.1	4.5
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。また、資産合計は前年度に比べて34,611万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進め、施設の保有量の適正化に取り組む必要がある。

・歳入額対資産比率については類似団体平均を下回る結果となった。

・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を上回っている。施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に務める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均をやや上回っている。引き続き、将来世代に負担を残さないよう財源確保に務める。

・将来世代負担率は、類似団体平均より下回っている。純資産と同様に、将来世代の負担の減少に務める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。純経常行政コストのうち減価償却費が28.3%を占めていることが、行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っている。令和3年度は退職手当引当金の97百万円(34.0%)増加等により、負債合計は前年度に比べ104百万円増加となっている。

・基礎的財政収支について、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は、類似団体平均を下回っている。今後も施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に務める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県木城町
団体コード 454044

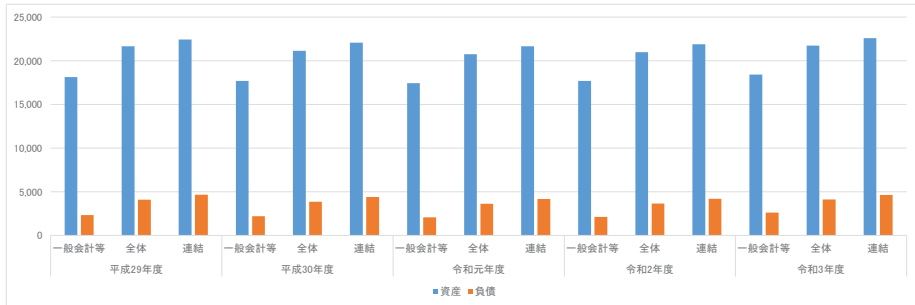
人口	4,987人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	79人
面積	145.96 ㎦	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,935,624 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	3.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	18,121	17,698	17,442	17,684	18,404
	負債	2,337	2,196	2,077	2,134	2,610
全体	資産	21,655	21,126	20,747	20,977	21,725
	負債	4,093	3,845	3,632	3,657	4,107
連結	資産	22,426	22,076	21,662	21,875	22,584
	負債	4,654	4,410	4,165	4,187	4,646

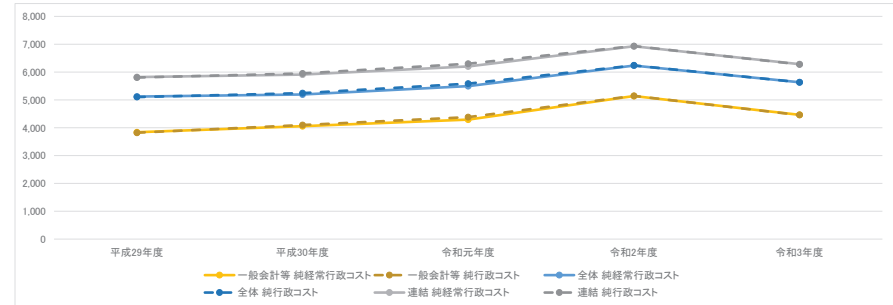


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度比720百万円増加している。有形固定資産については、公共施設等整備費支出など資産取得・更新に要した金額が一年間の資産の目減り分となる減価償却費を上回ったため増加している。増加要因としては、義務教育学校「みどりの杜 木城学園」校舎を建設途中であり、建設仮勘定が大きく増加したためである。また、公共施設等整備基金やふるさと応援基金といった特定目的基金が前年度比825百万円増加している。負債については、校舎建設の財源として地方債を多額に発行したため、負債総額は前年度比476百万円増加している。
簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度比748百万円増加し、負債総額は前年度比450百万円増加している。また、資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べ3,321百万円多くっており、負債総額についても1,497百万円多くなっている。
グリーンサービスマスや東里湯消防組合等を加えた連結では、資産総額は前年度比709百万円増加し、負債総額は前年度比489百万円増加している。資産総額は連結先が所有している土地、建物等を計上していることなどにより、一般会計等に比べて4,180百万円多くっており、負債総額も借入金等があることから、2,036百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,839	4,054	4,293	5,139	4,462
	純行政コスト	3,822	4,096	4,385	5,145	4,459
全体	純経常行政コスト	5,120	5,197	5,492	6,233	5,637
	純行政コスト	5,102	5,240	5,583	6,239	5,634
連結	純経常行政コスト	5,820	5,909	6,204	6,927	6,284
	純行政コスト	5,805	5,954	6,299	6,935	6,279

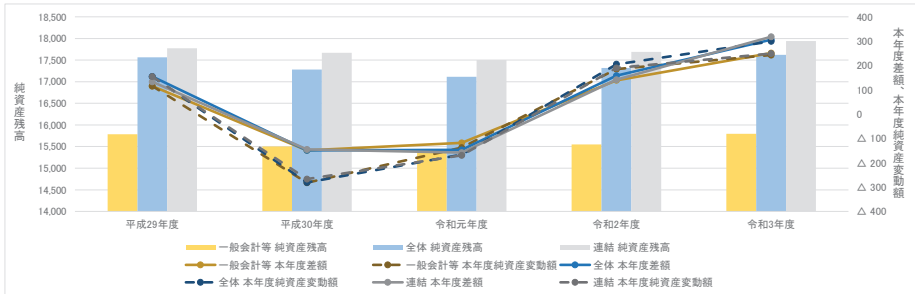


分析:
一般会計等において、経常費用は前年度比662百万円減少の4,603百万円となっている。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は2,901百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は1,702百万円となっている。また、経常費用のうち金額の多くを占める割合が高いのは、物件費(1,402百万円)であり、経常費用の30.5%を占めている。本年度は新型コロナウイルス感染症対策や特別定額給付金をはじめとする各種経費が減少している。また、最も金額が変動したのは特別定額給付金事業を一旦とした補助金等であり、前年度比622百万円減少の718百万円となっている。
全体では、施設利用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益は一般会計等に比べ143百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の保険給付費等を補助金等としているため、移転費用も一般会計等に比べ922百万円多くなっており、純行政コストは5,634百万円となっている。
連結では、連結対象企業等の事業収益を計上し、一般会計等に比べ経常収益が199百万円多くなっている。経常費用についても同様に2,021百万円多くなり、純行政コストは6,279百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	115	△149	△118	139	251
	本年度純資産変動額	115	△282	△138	185	243
	純資産残高	15,784	15,502	15,365	15,550	15,793
全体	本年度差額	154	△149	△147	158	306
	本年度純資産変動額	154	△281	△166	205	299
	純資産残高	17,562	17,281	17,115	17,320	17,619
連結	本年度差額	154	△145	△158	141	318
	本年度純資産変動額	154	△267	△169	190	249
	純資産残高	17,772	17,667	17,498	17,688	17,938

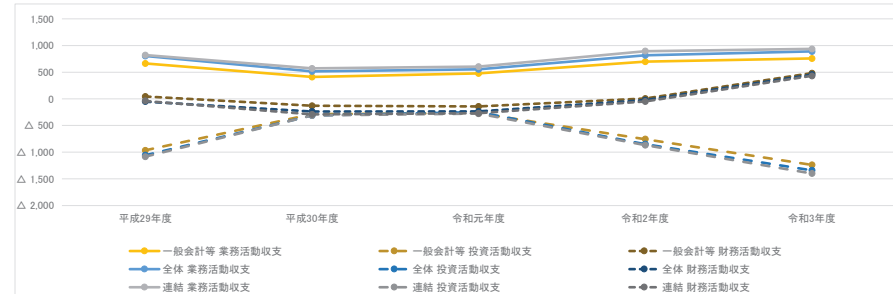


分析:
一般会計等においては、税収等と国県等補助金の財源(4,710百万円)が純行政コスト(4,459百万円)を上回っており、本年度差額は251百万円となり、純資産残高は前年度より243百万円増加の15,793百万円となっている。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加を目指し、自主財源の確保に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や保険料が収収等に含まれることから、一般会計等に比べて財源が1,230百万円多くなっており、本年度差額は306百万円となり、純資産残高は前年度より299百万円増加の17,619百万円となっている。
連結では、一般会計等に比べて財源が1,887百万円多くなっており、本年度差額は318百万円となり、純資産残高は前年度より249百万円増加の17,938百万円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	664	411	479	699	758
	投資活動収支	△966	△286	△268	△755	△1,238
	財務活動収支	45	△131	△142	5	483
全体	業務活動収支	804	515	552	818	890
	投資活動収支	△1,058	△312	△248	△848	△1,340
	財務活動収支	△51	△237	△236	△25	454
連結	業務活動収支	821	572	605	895	937
	投資活動収支	△1,082	△310	△276	△867	△1,399
	財務活動収支	△36	△291	△268	△48	432



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は758百万円であったが、投資活動収支については△1,238百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を下回ったことから、483百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から3百万円増加し、258百万円となっている。本年度は672百万円の基金の積み増しが行われている状況であり、固定資産の更新など将来に向けた財源の確保ができている。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道施設の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より192百万円多い、890百万円となっている。投資活動収支は△1,340百万円となっている。財務活動収支は地方債償還額が地方債発行収入を下回っていることから454百万円となり、本年度末資金残高は前年度比4百万円増加し、328百万円となっている。
連結では、業務活動収支は一般会計等より179百万円多い937百万円となっている。投資活動収支は△1,399百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を下回ったことから432百万円となり、本年度末資金残高は前年度比31百万円減少し、430百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,812,132	1,769,795	1,744,191	1,768,376	1,840,351
人口	5,361	5,255	5,181	5,081	4,987
当該値	338.0	336.8	336.7	348.0	369.0
類似団体平均値	506.6	500.6	510.0	725.9	731.1

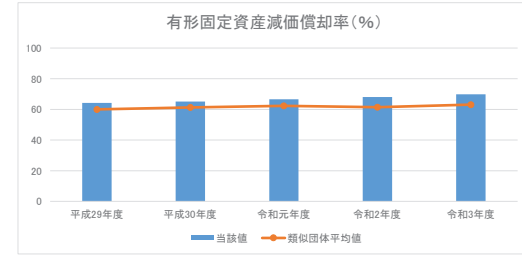
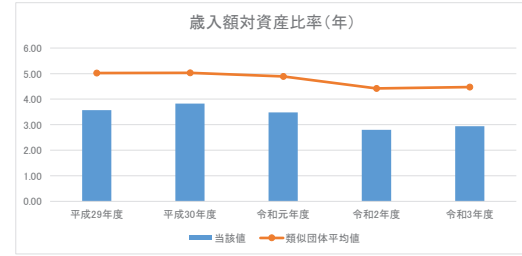
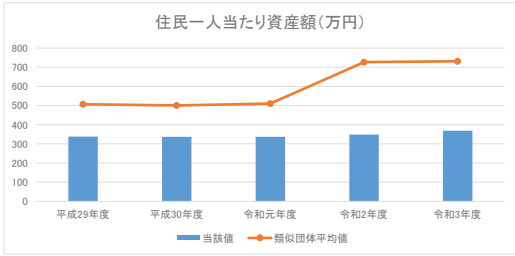
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	18,121	17,698	17,442	17,684	18,404
歳入総額	5,073	4,624	5,016	6,326	6,270
当該値	3.57	3.83	3.48	2.80	2.94
類似団体平均値	5.02	5.03	4.89	4.42	4.47

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	18,132	17,817	18,361	18,955	19,525
有形固定資産 ※1	28,253	27,387	27,550	27,837	27,952
当該値	64.2	65.1	66.6	68.1	69.9
類似団体平均値	60.0	61.2	62.3	61.4	63.1

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

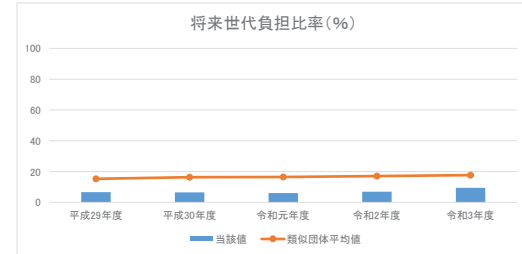
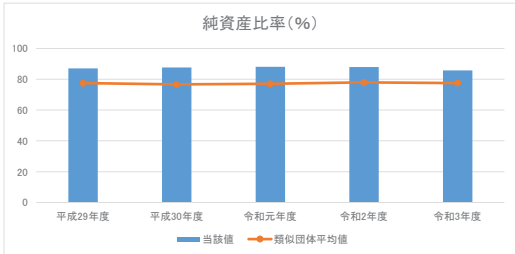
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	15,784	15,502	15,365	15,550	15,793
資産合計	18,121	17,698	17,442	17,684	18,404
当該値	87.1	87.6	88.1	87.9	85.8
類似団体平均値	77.5	76.7	77.1	78.0	77.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	828	768	697	776	1,054
有形・無形固定資産合計	12,346	11,788	11,350	11,205	11,250
当該値	6.7	6.5	6.1	6.9	9.4
類似団体平均値	15.3	16.4	16.5	17.0	17.7

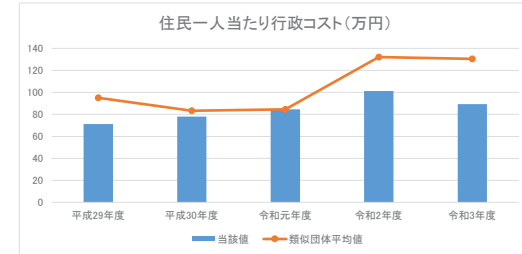
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	382,197	409,635	438,515	514,527	445,928
人口	5,361	5,255	5,181	5,081	4,987
当該値	71.3	78.0	84.6	101.3	89.4
類似団体平均値	95.0	83.3	84.5	132.1	130.4



4. 負債の状況

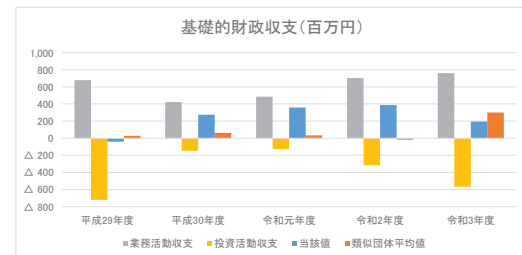
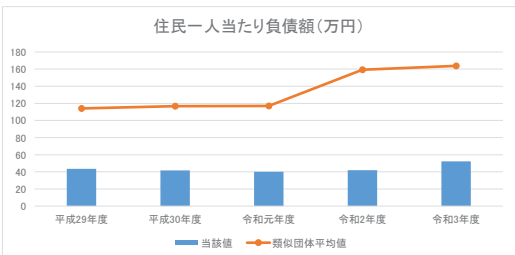
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	233,732	219,554	207,737	213,381	261,024
人口	5,361	5,255	5,181	5,081	4,987
当該値	43.6	41.8	40.1	42.0	52.3
類似団体平均値	114.1	116.8	117.0	159.3	163.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	679	422	487	704	782
投資活動収支 ※2	△ 720	△ 147	△ 127	△ 316	△ 566
当該値	△ 41	275	360	388	196
類似団体平均値	28.1	61.7	32.9	△ 15.7	300.6

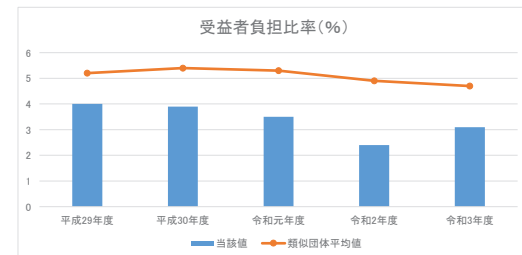
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	160	163	156	126	141
経常費用	3,999	4,217	4,449	5,265	4,603
当該値	4.0	3.9	3.5	2.4	3.1
類似団体平均値	5.2	5.4	5.3	4.9	4.7



分析:

1. 資産の状況

①②③住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率は類似団体平均値より下回っている。これは、所有している有形固定資産のうち大きな割合を占めているインフラ資産の老朽化が進んでいることが原因として考えられる。また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値と比較して高い状況である。類似団体平均値と比べても有形固定資産の老朽化が進んでおり資産額が低いことが読み取れる。今後についても、将来世代の負担が大きならないように世代間のバランスに配慮しながら公共施設の維持管理等、経費の削減に努める。

④純資産比率は類似団体平均値を上回っており、前年度比2.1%の減少となっている。これは資産額に対して負債額の占める割合が低いことが読み取れる。今後についても、将来世代の負担の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、さらに将来世代の負担の減少に努める。

2. 資産と負債の比率

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、前年度比2.5%増加している。今後についても新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、さらに将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を下回っており、前年度比11.9万円減少している。本年度は前年度の特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症対策にかかる各種経費が減少しているため、住民一人当たりの行政コストは大きく減少している。年々増加傾向にある社会保障給付費などへ止めをかけるように資格審査等の適正化に努めるなどコスト削減を図っていく。

4. 負債の状況

⑦一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っているが、前年度比10.3万円の増加となっている。本年度は義務教育学校校舎の建設に伴い、財源として教育・福祉施設債など地方債を多額に発行していることが増加要因となっている。今後も世代間の公平性に注視しつつ、将来世代に対する負担が過剰にならないよう努める。

⑧基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、196百万円となっている。今後についても限られた財源の中で施設の更新を行えるよう、公共施設設備総合管理計画に基づく事業の平準化に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービスに提供する直接的な負担の割合は比較的低下している状況である。今後も類似団体との比較を行いつつ、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県川南町
 団体コード 454052

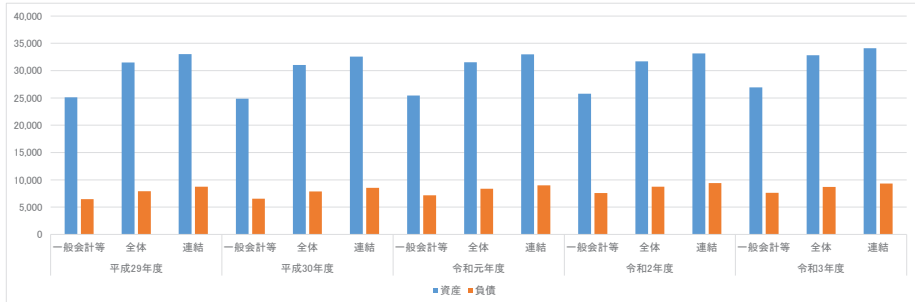
人口	15,284 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	136 人
面積	90.12 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,894,890 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-O	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	25,133	24,871	25,456	25,760	26,919
	負債	6,451	6,558	7,152	7,585	7,610
全体	資産	31,482	31,032	31,527	31,686	32,816
	負債	7,914	7,851	8,371	8,749	8,686
連結	資産	33,016	32,587	32,986	33,139	34,121
	負債	8,727	8,554	8,999	9,397	9,306

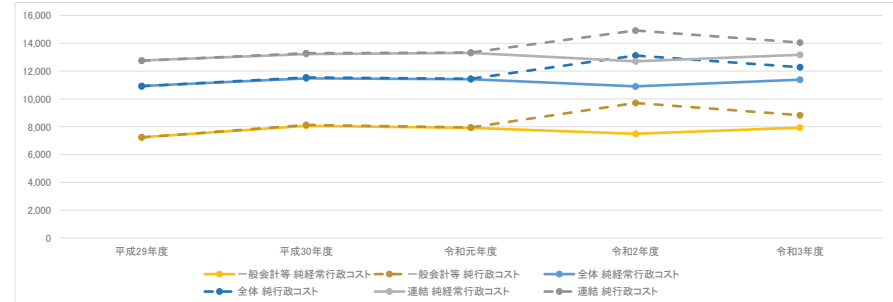


分析:
 一般会計等では、資産総額が前年度比1,159百万円増加し、負債総額が前年度比25百万円増加している。有形固定資産については、一年間の資産の目減り分となる減価償却費が918百万円に対して、公共施設等整備費支出など資産取得・更新に要した金額が1,068百万円と減価償却費以上に公共施設等整備費支出が多かったため、有形固定資産は272百万円増加している。一方で、金融資産である基金残高は財政調整基金・減価基金が前年度比200百万円減少しているが、特定目的基金が728百万円増加している為、最終的に基金総額は528百万円増加している。また、負債に関しては地方債残高が42百万円減少しており、将来世代の負担が減少したと考えられる。
 国民健康保険事業特別会計や下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度比1,130百万円増加し、負債総額は前年度比63百万円減少となっている。一般会計等を除く公営企業会計・特別会計では、資産総額が前年度比29百万円減少し、負債総額が前年度比88百万円減少している。
 川南・都農衛生組合や公益社団法人尾崎農業公社等を加えた連結では、資産総額が前年度比982百万円増加し、負債総額が前年度比91百万円減少となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,246	8,066	7,922	7,495	7,928
	純行政コスト	7,229	8,129	7,946	9,707	8,823
全体	純経常行政コスト	10,926	11,475	11,417	10,901	11,381
	純行政コスト	10,912	11,547	11,443	13,115	12,275
連結	純経常行政コスト	12,755	13,214	13,304	12,700	13,164
	純行政コスト	12,740	13,285	13,330	14,914	14,052

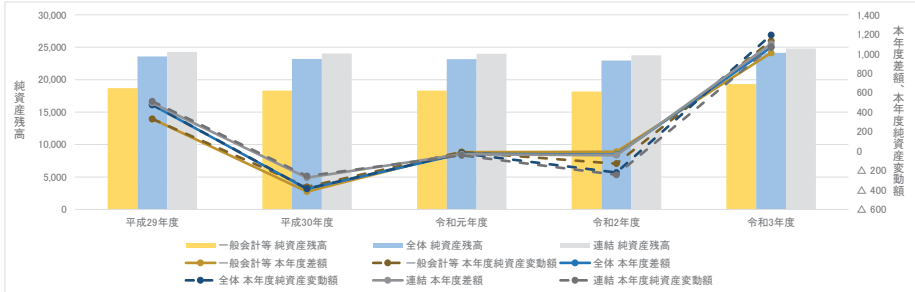


分析:
 一般会計等では、経常費用は8,127百万円(前年度7,695百万円)となっている。業務費用が4,779百万円で全体の58.8%、移転費用が3,347百万円で全体の41.2%となっている。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の資産価値の目減り分である減価償却費は918百万円計上されている。一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は199百万円(前年度200百万円)となっており、経常費用に対して2.4%となっている。臨時的に発生した損益を含めて、純行政コストは8,823百万円となっている。費用の主な増減要因として、物件費等の507百万円増加、補助金等の102百万円減少、その他臨時損失の1,249百万円減少等があげられる。
 全体では、純行政コストが一般会計等より3,452百万円増加している。国民健康保険事業特別会計の純行政コストが2,175百万円、介護保険特別会計の純行政コストが1,628百万円などが主な要因である。
 連結では、純行政コストが全体より1,777百万円増加している。後期高齢者医療広域連合の純行政コストが2,198百万円発生していることが主な要因である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	331	△417	△11	△7	1,009
	本年度純資産変動額	331	△368	△9	△129	1,133
	純資産残高	18,682	18,313	18,304	18,176	19,309
全体	本年度差額	475	△389	△27	△37	1,067
	本年度純資産変動額	477	△387	△24	△220	1,193
	純資産残高	23,568	23,180	23,156	22,936	24,129
連結	本年度差額	494	△274	△33	△43	1,103
	本年度純資産変動額	512	△257	△45	△245	1,072
	純資産残高	24,290	24,033	23,987	23,742	24,814

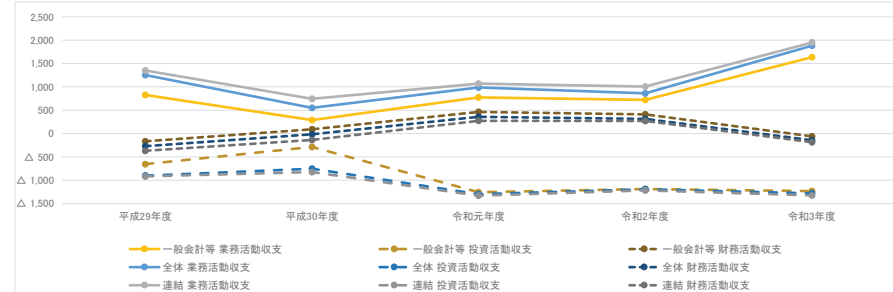


分析:
 一般会計等において、純行政コスト8,823百万円に対し、財源が9,832百万円であったため、本年度差額は1,009百万円となっている。財源については、ふるさと納税寄附金額の増加や普通交付税の再算定により、税収等が大きく増加し、税収等が7,086百万円、国県等補助金が2,745百万円となっている。今後は人口減少による税収が減り、少子高齢化による各種コストが増加していくことが予想される為、収納対策の強化や支出抑制等による財源の確保に努める。
 全体では、下水道事業特別会計の本年度差額が△45百万円となったが、水道事業会計の本年度差額が103百万円となり、最終的に一般会計等よりも本年度差額が58百万円増加している。
 連結については、西都児湯湯境整備組合の本年度差額が26百万円、宮崎県東児湯消防組合の本年度差額が34百万円、後期高齢者医療広域連合の本年度差額が△11百万円になったことが主な要因で、最終的に全体よりも本年度差額が96百万円増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	825	288	774	722	1,635
	投資活動収支	△657	△287	△1,256	△1,189	△1,235
	財務活動収支	△166	91	463	412	△62
全体	業務活動収支	1,253	550	988	883	1,881
	投資活動収支	△901	△753	△1,299	△1,192	△1,283
	財務活動収支	△271	△16	358	315	△144
連結	業務活動収支	1,351	744	1,071	1,006	1,949
	投資活動収支	△918	△825	△1,331	△1,217	△1,326
	財務活動収支	△366	△138	272	271	△184



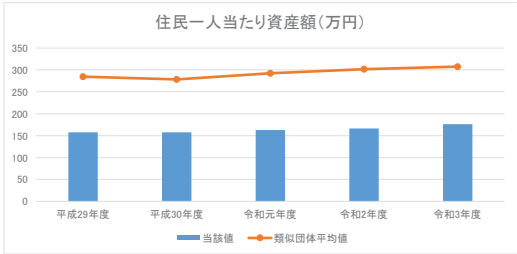
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は1,635百万円、投資活動収支は総合福祉センターの工事などにより、△1,235百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから△62百万円となり、本年度末資金残高は前年度比337百万円増加し、570百万円となっている。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、一般会計等と比べ業務活動収支は240百万円多い1,881百万円となっている。投資活動収支は△1,283百万円となっており、財務活動収支は地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから△144百万円となり、本年度末資金残高は前年度比454百万円増加し、1,467百万円となっている。
 連結では、業務活動収支は全体と比べ68百万円多い1,949百万円となっている。投資活動収支は△1,326百万円となっており、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△184百万円となり、本年度末資金残高は前年度比441百万円増加し、1,603百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

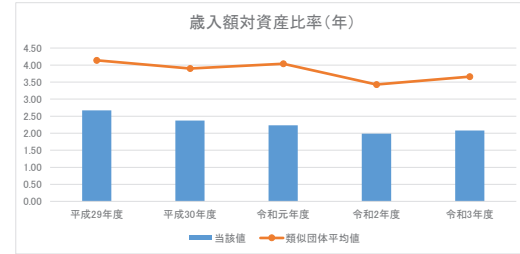
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,513,276	2,487,138	2,545,638	2,576,010	2,691,856
人口	15,929	15,780	15,642	15,490	15,284
当該値	157.8	157.6	162.7	166.3	176.1
類似団体平均値	284.8	278.4	292.6	301.9	307.6



②歳入額対資産比率(年)

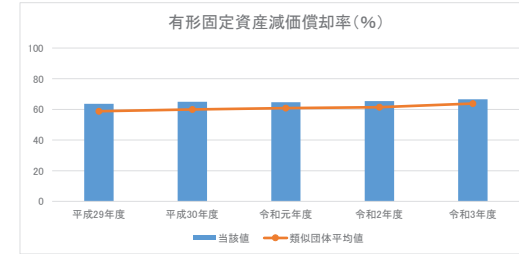
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	25,133	24,871	25,456	25,760	26,919
歳入総額	9,418	10,480	11,438	12,937	12,950
当該値	2.67	2.37	2.23	1.99	2.08
類似団体平均値	4.14	3.90	4.04	3.43	3.66



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	25,786	26,526	27,277	27,691	28,473
有形固定資産 ※1	40,457	40,845	42,215	42,321	42,776
当該値	63.7	64.9	64.6	65.4	66.6
類似団体平均値	58.8	59.9	60.8	61.4	63.8

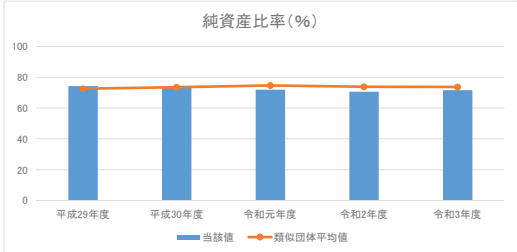
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

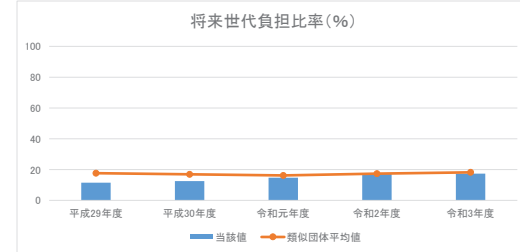
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	18,682	18,313	18,304	18,176	19,309
資産合計	25,133	24,871	25,456	25,760	26,919
当該値	74.3	73.6	71.9	70.6	71.7
類似団体平均値	72.6	73.5	74.7	73.8	73.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,149	2,340	2,899	3,428	3,545
有形・無形固定資産合計	18,699	18,742	19,681	20,053	20,319
当該値	11.5	12.5	14.7	17.1	17.4
類似団体平均値	17.6	16.9	16.2	17.4	18.2

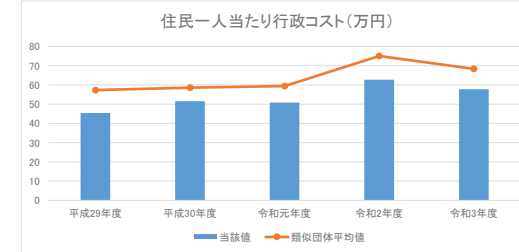
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

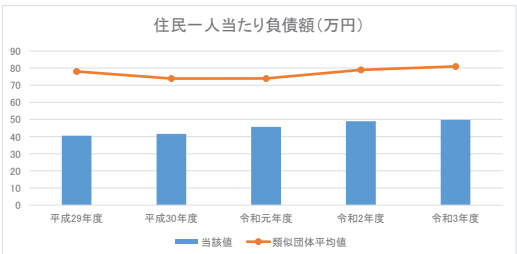
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	722,925	812,880	794,629	970,738	892,306
人口	15,929	15,780	15,642	15,490	15,284
当該値	45.4	51.5	50.8	62.7	57.7
類似団体平均値	57.3	58.5	59.4	75.0	68.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

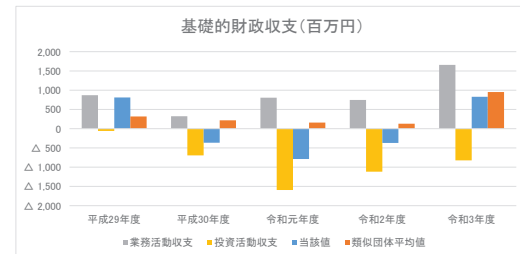
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	645,101	655,788	715,222	758,451	760,966
人口	15,929	15,780	15,642	15,490	15,284
当該値	40.5	41.6	45.7	49.0	49.8
類似団体平均値	78.1	73.9	74.0	79.0	81.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	869	325	805	747	1,655
投資活動収支 ※2	△ 60	△ 692	△ 1,591	△ 1,116	△ 824
当該値	809	△ 367	△ 786	△ 369	831
類似団体平均値	318.9	215.3	158.5	130.2	954.4

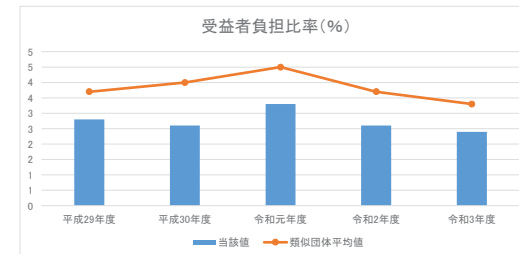
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	207	217	268	200	199
経常費用	7,453	8,283	8,190	7,695	8,127
当該値	2.8	2.6	3.3	2.6	2.4
類似団体平均値	3.7	4.0	4.5	3.7	3.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は前年度比9.8万円増加しており、主な増加の要因としては、総合福祉センターの工事等により取得した有形固定資産等の増加である。類似団体平均と比較すると大きく下回っているが、これは合併を行っておらず、また他団体と比べ面積が狭く、インフラ資産等の規模が小さいことが主な原因と考えられる。

歳入額対資産比率についても類似団体平均を下回っており、資産額が他団体より少ないことが考えられる。

有形固定資産減価償却率については類似団体平均を上回っている。前年度比1.2%増加し、施設等の老朽化が進んでいるため、今後引き続き公共施設等総合管理計画を活用しながら、更新時期を迎える際の財政状況にも注意したい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度比1.1%増加している。類似団体と比較すると、前年度は平均よりも3.2%低く、当年度も平均よりも2.0%低い状況となっている。当年度は総合福祉センターの工事等に対する財源を地方債で賄った事により純資産比率が低下したと考えられる。今後についても、将来世代の負担が大きくならないように世代間のバランスに配慮しながら公共施設の維持管理等、経費の削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、前年度比0.3%増加している。今後についても新規に発行する地方債の抑制を行うなど地方債残高に注視し、資産と負債のバランスを一定に保つよう努める。

3. 行政コストの状況

当年度の住民一人当たりの行政コストは、純行政コストの減少により前年度比5.0万円減少している。また、類似団体平均より10.6万円下回っている。一方で経年比較でみると平成28年度より増加傾向にある。主に補助金等が大きく増加しているが、増加した補助金の財源が国庫補助金である点は、純資産変動計算書の財源と合わせて考える必要がある。他の類似団体よりも低いコストではあるが、今後は適正な費用であるか検討していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、地方債の増加により、前年度比0.8万円増加している。類似団体平均よりは大きく下回っているが、下回っている理由については住民一人当たり資産額の時と同じことが考えられる。

基礎的財政収支は、投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)の赤字分を業務活動収支(支払利息支出を除く)の黒字分で補うことができた為、831百万円となっている。限られた財源の中で施設の更新を行えるよう、公共施設等総合管理計画に基づいて事業の平準化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は経常収益の減少などにより、前年度年比0.2%減少している。類似団体との比較においても平均を下回っている状況である。財政面で考えると、適正な使用料であるかなどの見直しの検討も今後の課題として挙げられる。使用料及び手数料の対象となる費用を施設別コスト計算書などで算定するなどの活用にも努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県都農町
団体コード 454061

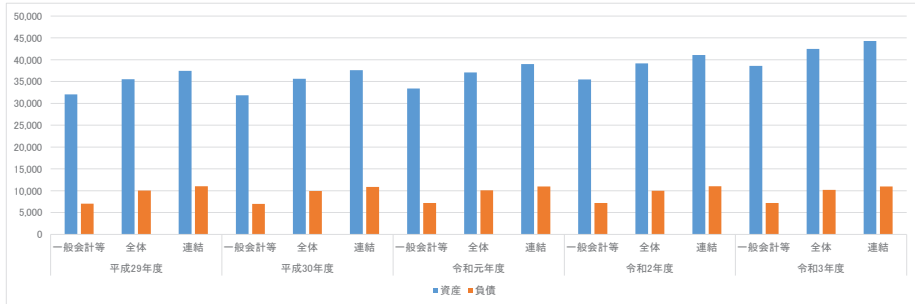
人口	10,333人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	132人
面積	102.11 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,923.370千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	8.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	32,065	31,877	33,439	35,497	38,615
	負債	7,022	7,003	7,179	7,178	7,180
全体	資産	35,553	35,632	37,092	39,141	42,480
	負債	10,060	9,967	10,102	10,014	10,209
連結	資産	37,459	37,599	39,034	41,101	44,271
	負債	11,036	10,882	10,975	11,037	10,997

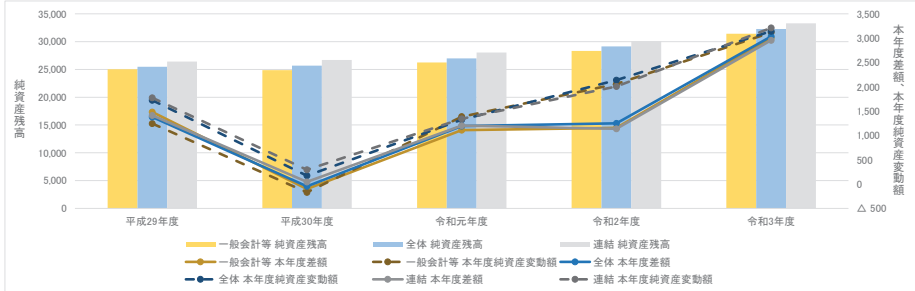


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,118百万円の増加(+8.8%)となった。これは主にふるさと納税を財源とした福祉振興基金をはじめとする基金の増加(+2,081百万円)及び減価基金の増加(+541百万円)が主な要因である。また、資産総額のうち、有形固定資産の割合が60.8%となっており、これらの資産は、将来にわたって維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、令和3年度に策定した個別施設計画及び令和4年度に改定した総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進める等、公共施設等の適正管理に努めなければならない。
また、負債総額については前年度末から2百万円増加(+0.03%)している。これは過疎債の発行により地方債(1年内償還予定地方債を含む)が34百万円増加した半面、退職手当引当金が29百万円減少したことが主な要因である。
一般会計に水道、病院事業等の特別会計を加えた全体では、前年度末から3,339百万円増加(+8.5%)し、負債総額は195百万円増加(+1.9%)した。
一部事務組合と第3セクター(都農ワイン、豊畑)を加えた連結では、総資産額は前年度末から3,170百万円増加(+7.7%)し、負債総額は40百万円減少(△0.3%)した。全体及び連結は資産と負債の総額は一般会計等よりも大きくなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,481	△100	1,108	1,157	3,007
	本年度純資産変動額	1,246	△169	1,386	2,059	3,116
	純資産残高	25,043	24,874	26,260	28,320	31,436
全体	本年度差額	1,378	△46	1,192	1,249	3,034
	本年度純資産変動額	1,723	172	1,325	2,137	3,143
	純資産残高	25,493	25,665	26,990	29,127	32,270
連結	本年度差額	1,410	46	1,203	1,138	2,957
	本年度純資産変動額	1,775	294	1,343	2,005	3,210
	純資産残高	26,423	26,717	28,060	30,065	33,275

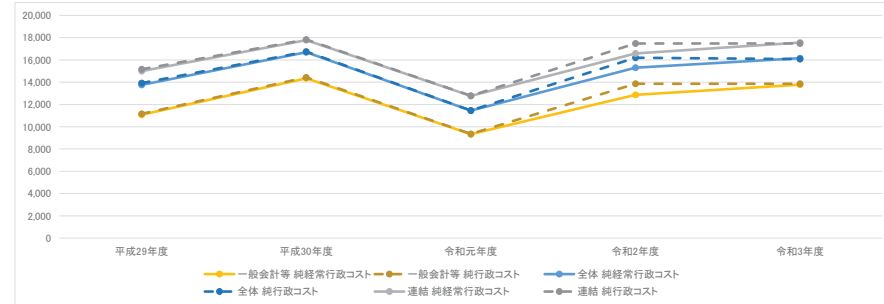


分析:
一般会計等においては、財源(16,869百万円)が純行政コスト(13,862百万円)を上回っており、本年度差額は3,007百万円、純資産残高は3,116百万円の増となった。これは、主にふるさと納税寄付額の増加により、財源が純行政コストを上回る結果となったと考えられる。現在本町はふるさと納税指定取消を受けているが、制度復帰後は以前のような規模とまではならないまでも、ふるさと納税制度を適切に活用することで大きな財源を確保しつつ、引き続き産業振興策(所得向上施策)と地方財政の徹底的な強化にも力を入れている。
全体では、特別会計の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれるため、一般会計と比べて財源が2,239百万円多くっており、本年度差額は3,034百万円となり純資産残高は3,143百万円の増加となった。
連結では、一部事務組合等の歳入が按分の下で含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,568百万円多くなっている。本年度差額は2,957百万円となり、純資産残高は3,210百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,081	14,347	9,337	12,863	13,783
	純行政コスト	11,153	14,438	9,359	13,866	13,862
全体	純経常行政コスト	13,764	16,693	11,450	15,295	16,151
	純行政コスト	13,921	16,745	11,464	16,200	16,074
連結	純経常行政コスト	15,003	17,778	12,772	16,574	17,559
	純行政コスト	15,156	17,831	12,787	17,484	17,480

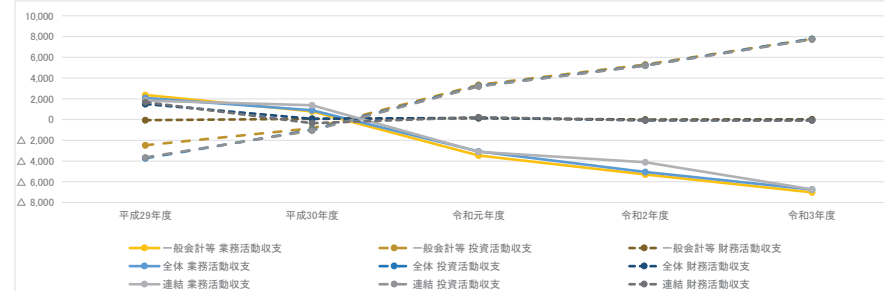


分析:
一般会計等においては、純行政コストは13,862百万円であり、前年度と比較してほぼ横ばい状態である。これは、物件費が1,372百万円増加したが、補助金等が700百万円の減となり、更に臨時損失として、令和2年度につの未来まちづくり推進機構を連結対象とすることを目的として、一度残高を削除(926百万円)、臨時損失その他で処理したことが主な要因と考えられる。また、減価償却費も引き続き増加(967百万円、前年度比+13百万円)し、純行政コストの6.9%を占めている。減価償却費が計上されるということは、資産の取得だけではなく耐用年数を消化していることも表すため、施設の集約化・複合化に着手する等、公共施設等の適正管理に努める。
全体では、一般会計等と比べて特別会計の使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が前年度より79百万円増加している一方で、負担金が計上される補助金等が693百万円減少したが、業務費用が前年度より1,613百万円増となり、結果、純行政コストは126百万円の減となった。
連結では、一部事務組合等の事業収益を計上しているため一般会計等と比べて経常収益が1,406百万円多くなっている一方で、物件費が1,417百万円多くなりそれに伴い経常費用も1,132百万円増加したが、臨時損失が前年度よりも987百万円減となったため、純行政コストは4百万円の減となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,370	784	△3,467	△5,302	△7,015
	投資活動収支	△2,475	△839	3,347	5,303	7,770
	財務活動収支	△56	72	132	13	31
全体	業務活動収支	2,084	897	△3,075	△5,059	△6,741
	投資活動収支	△3,730	△985	3,235	5,226	7,775
	財務活動収支	1,499	78	157	△83	△56
連結	業務活動収支	1,831	1,376	△3,115	△4,120	△6,729
	投資活動収支	△3,649	△1,055	3,194	5,195	7,723
	財務活動収支	1,681	△348	218	△73	△91



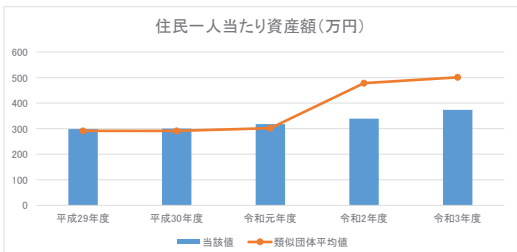
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は△7,015百万円であったが、投資活動収支については、ふるさと納税を財源とした福祉振興基金への積立を行ったこともあり7,770百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、18百万円増となり、本年度末資金残高は前年度から785百万円増加し、1,309百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費については、税金等で賄えていると言える。しかし、令和4年度から2年間はふるさと納税指定取消の影響により基金への積立ができず、取り崩すのみとなるため、可能な限り基金に頼らない財政運営が求められる。
全体では、国民健康保険税や介護保険料等の特別会計の収支も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より274百万円多い△6,741百万円となっている。投資活動収支では、国民健康保険税に代って他会計負担金による収入(その他)計上があったため、一般会計等より5百万円増加し、7,775百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入額が地方債償還額を下回ったことから、△56百万円となり、本年度末資金残高は977百万円増加し、2,557百万円となった。
連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の下で含まれ、業務活動収支は一般会計等より多い286百万円多い△6,729百万円となった。投資活動収支は、主に一部事務組合の基金積立が行われたことから、一般会計等より47百万円少ない7,723百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入額が償還額を下回ったため、△91百万円となり、本年度末資金残高は前年度から913百万円増加し、3,631百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

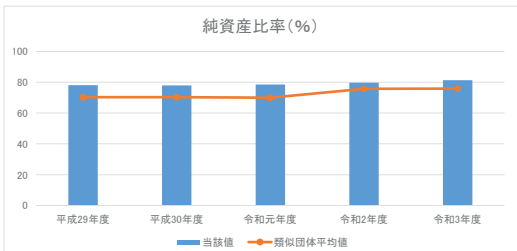
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,206,514	3,187,674	3,343,925	3,549,744	3,861,542
人口	10,740	10,607	10,508	10,457	10,333
当該値	298.6	300.5	318.2	339.5	373.7
類似団体平均値	291.7	291.8	301.7	477.9	501.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

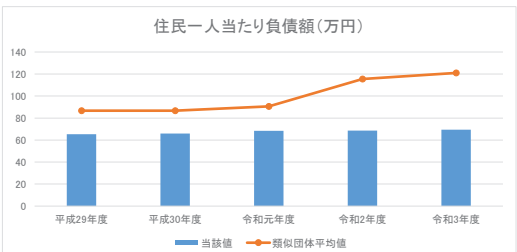
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	25,043	24,874	26,260	28,320	31,436
資産合計	32,065	31,877	33,439	35,497	38,615
当該値	78.1	78.0	78.5	79.8	81.4
類似団体平均値	70.3	70.3	70.0	75.8	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

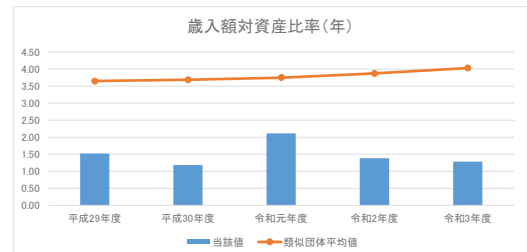
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	702,185	700,280	717,895	717,792	717,981
人口	10,740	10,607	10,508	10,457	10,333
当該値	65.4	66.0	68.3	68.6	69.5
類似団体平均値	86.7	86.7	90.5	115.5	121.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

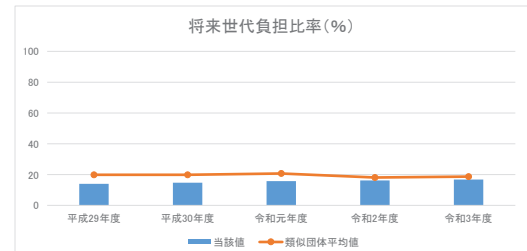
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	32,065	31,877	33,439	35,497	38,615
歳入総額	21,056	27,124	15,880	25,753	30,219
当該値	1.52	1.18	2.11	1.38	1.28
類似団体平均値	3.65	3.69	3.75	3.87	4.03



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,418	3,535	3,745	3,848	3,942
有形・無形固定資産合計	24,434	24,046	23,866	23,718	23,469
当該値	14.0	14.7	15.7	16.2	16.8
類似団体平均値	19.9	19.9	20.7	18.1	18.7

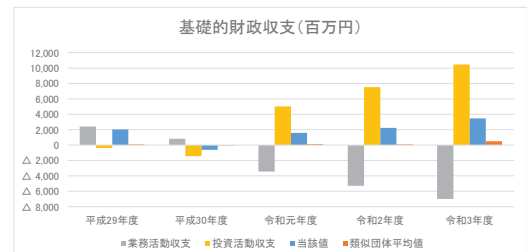
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,416	823	△ 3,435	△ 5,275	△ 6,994
投資活動収支 ※2	△ 380	△ 1,454	5,010	7,511	10,469
当該値	2,036	△ 631	1,575	2,236	3,475
類似団体平均値	85.4	△ 48.5	108.2	81.2	489.4

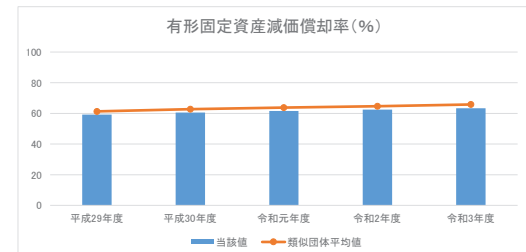
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	29,385	30,287	31,161	31,855	32,771
有形固定資産 ※1	49,619	49,987	50,574	51,043	51,734
当該値	59.2	60.6	61.6	62.4	63.3
類似団体平均値	61.3	62.8	63.8	64.6	65.8

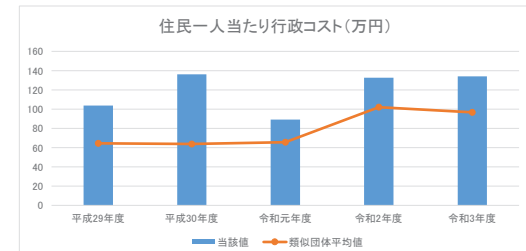
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

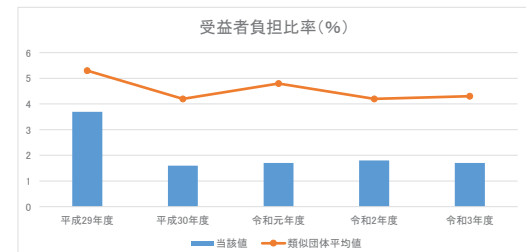
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,115,282	1,443,838	935,936	1,386,608	1,386,156
人口	10,740	10,607	10,508	10,457	10,333
当該値	103.8	136.1	89.1	132.6	134.1
類似団体平均値	64.5	63.8	65.7	102.0	96.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	422	229	164	241	237
経常費用	11,504	14,576	9,501	13,104	14,021
当該値	3.7	1.6	1.7	1.8	1.7
類似団体平均値	5.3	4.2	4.8	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を下回っている。また、施設の長寿命化・更新も進めているため、前年度末に比べ約2万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和3年度に策定した個別施設計画や令和4年度に改定した総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進める等、施設保有量の適正化に取り組み。

歳入額対資産比率については類似団体平均を大きく下回る結果となった。ふるさと納税寄付額の増加により前年度よりも更に0.1減少した。

有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあることから、類似団体と同等の水準にあると考えられる。しかし前年度から0.9%上昇していることから、総合管理計画や個別施設計画に基づき老朽化した施設について点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、依然として施設の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より高く、純行政コストが税率等の財源を下回ったことから純資産が増加したと考えられる(前年度比1.6%)。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受することを意味するので、今後も不要の歳出を削減し行政コストの抑制を図る。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後も新規に発行する地方債の発行を強力抑制するとともに、交付税措置率の高い有利な地方債を活用するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代への負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。前年度と同様に、ふるさと納税寄付額の伸びに伴う関連経費(業務の外委託等)の増が主な要因となっている。また、純行政コストのうち7.0%(前年度比+0.1%)を占める減価償却費についても、行政コストを増加させる要因となっているため、今後は総合管理計画や個別施設計画に基づき、公共施設の集約化・複合化を進める等、施設保有量の適正化に取り組み。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。しかし、前年度より0.9万円増加していることから、次年度以降も計画的な返済及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の赤字分を、基金の取崩し及び基金積立支出を除いた投資活動収支の黒字分を上回ったため、3,475百万円となった。

業務活動収支が赤字となっているのは、ふるさと納税寄付額を財源とした基金への積立を多く行ったことにより、業務支出が業務収入を上回ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均よりも低くなっているが、経常費用の中でも占める割合の大きい減価償却費については、967百万円となっており、前年度から13百万円増加している。今後は、総合管理計画や個別施設計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県門川町
 団体コード 454214

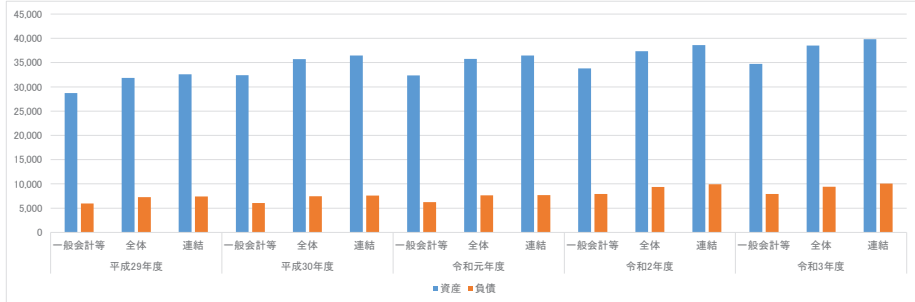
人口	17,644 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	134 人
面積	120.40 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,678.675 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	5.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	28,703	32,423	32,353	33,793	34,743
	負債	5,976	6,071	6,231	7,914	7,938
全体	資産	31,829	35,726	35,745	37,325	38,513
	負債	7,289	7,474	7,620	9,351	9,426
連結	資産	32,574	36,444	36,440	38,620	39,839
	負債	7,414	7,575	7,698	9,940	10,050

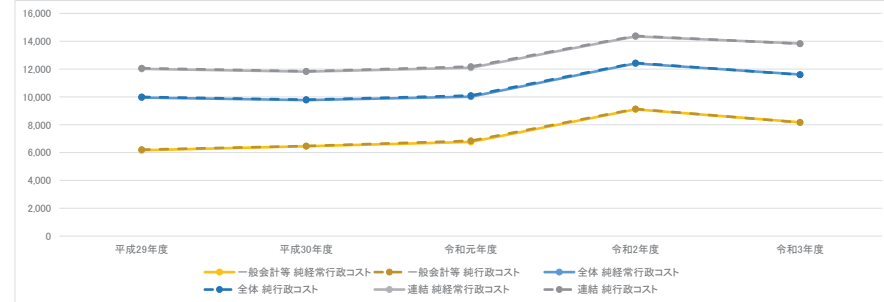


分析:
 一般会計等においては、有形固定資産(29,501百万円)のうち、事業用資産(13,282百万円)の建物(15,893百万円)に対して建物減価償却累計額が▲8,580百万円となっており、減価償却率は54.0%となっている。また、インフラ資産(15,973百万円)の工作物(32,270百万円)に対して工作物減価償却累計額が▲18,708百万円となっている。同じく、物品(813百万円)に対して物品減価償却累計額が▲567百万円となっている。
 有形固定資産減価償却率は、56.9%となっており、類似団体平均63.4%と比べると6.5%下回っているが、各施設の老朽化は進んでいるため、今後は公共施設等総合管理計画等に基づき、施設等の長寿命化や建替え、統廃合を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,167	6,452	6,768	9,104	8,181
	純行政コスト	6,210	6,476	6,842	9,134	8,159
全体	純経常行政コスト	9,957	9,770	10,011	12,405	11,611
	純行政コスト	10,002	9,798	10,089	12,440	11,591
連結	純経常行政コスト	12,016	11,814	12,096	14,346	13,839
	純行政コスト	12,058	11,841	12,175	14,381	13,819

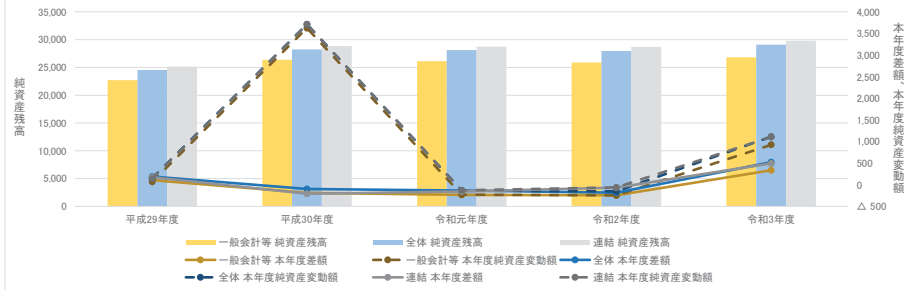


分析:
 一般会計等においては、経常経費は8,435百万円であり、その内、人件費等の業務費用は4,233百万円、補助金等の移転費用は4,201百万円である。最も金額が大きいのは業務費用の物件費等(2,914百万円)で、次いで社会保障給付(1,784百万円)であり、純行政コストの57.6%を占めている。物件費等の増加要因としては、ふるさと納税寄付金が増加したことにより、ふるさと納税関連経費である報償費や委託料などが増加したことが挙げられる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	106	△185	△234	△242	336
	本年度純資産変動額	70	3,625	△230	△243	926
	純資産残高	22,727	26,352	26,122	25,879	26,805
全体	本年度差額	189	△98	△132	△182	523
	本年度純資産変動額	153	3,712	△127	△151	1,113
	純資産残高	24,540	28,252	28,125	27,974	29,087
連結	本年度差額	176	△208	△154	△67	494
	本年度純資産変動額	145	3,709	△127	△62	1,109
	純資産残高	25,160	28,869	28,742	28,680	29,789

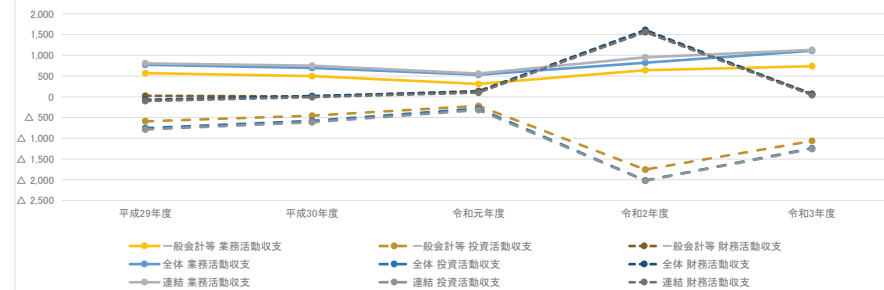


分析:
 一般会計等においては、税收等及び国県等補助金の財源(8,495百万円)が純行政コスト(8,159百万円)を上回っており、本年度差額は336百万円となったことから、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資産の確保ができた。今後も、将来世代の利用可能な資産の確保のため税收等及び国県等補助金の財源確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	572	501	310	642	737
	投資活動収支	△588	△457	△218	△1,753	△1,063
	財務活動収支	24	8	138	1,563	74
全体	業務活動収支	773	696	533	819	1,111
	投資活動収支	△753	△581	△282	△2,016	△1,240
	財務活動収支	△72	22	124	1,610	57
連結	業務活動収支	808	752	561	952	1,131
	投資活動収支	△786	△615	△319	△2,022	△1,257
	財務活動収支	△100	△6	100	1,565	41



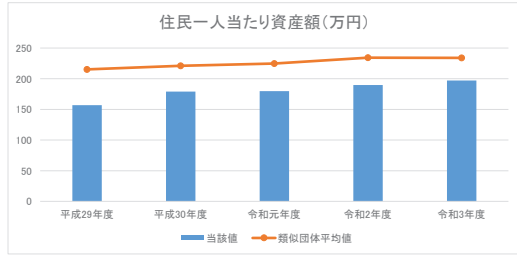
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支737百万円であったが、投資活動収支については財政調整基金等への基金積立金支出が1,491百万円であり、収支合計で▲1,063百万円となった。財務活動収支については、地方債等発行収入(696百万円)が地方債等償還支出(622百万円)を上回ったことから74百万円となり、本年度資金収支額は▲253百万円となった。今後も大型事業が本格化することから、資金の適正な管理に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

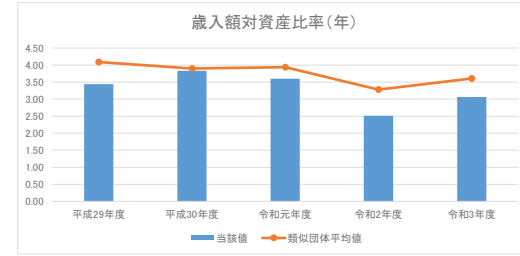
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,870,300	3,242,312	3,235,298	3,379,284	3,474,301
人口	18,316	18,116	17,981	17,815	17,644
当該値	156.7	179.0	179.9	189.7	196.9
類似団体平均値	215.2	221.2	224.6	234.3	233.8



②歳入額対資産比率(年)

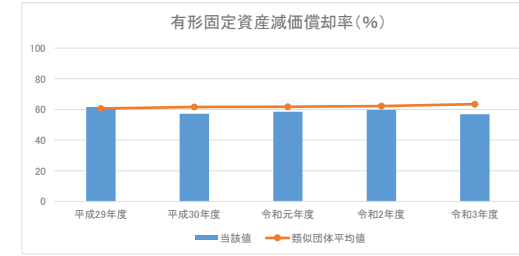
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	28,703	32,423	32,353	33,793	34,743
歳入総額	8,338	8,472	8,995	13,463	11,372
当該値	3.44	3.83	3.60	2.51	3.06
類似団体平均値	4.09	3.90	3.94	3.28	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	24,657	25,481	26,331	27,169	28,073
有形固定資産 ※1	40,027	44,648	45,083	45,538	49,310
当該値	61.6	57.1	58.4	59.7	56.9
類似団体平均値	60.6	61.5	61.7	62.1	63.4

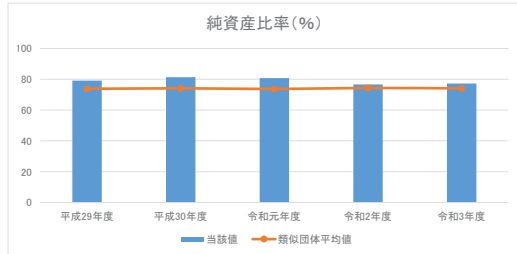
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

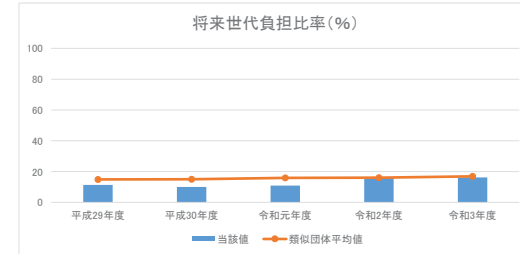
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	22,727	26,352	26,122	25,879	26,805
資産合計	28,703	32,423	32,353	33,793	34,743
当該値	79.2	81.3	80.7	76.6	77.2
類似団体平均値	73.8	74.2	73.7	74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,633	2,691	2,944	4,636	4,796
有形・無形固定資産合計	23,229	26,900	27,009	28,853	29,516
当該値	11.3	10.0	10.9	16.1	16.2
類似団体平均値	14.9	15.0	15.9	16.0	16.9

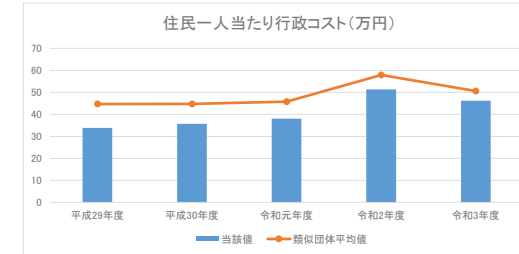
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

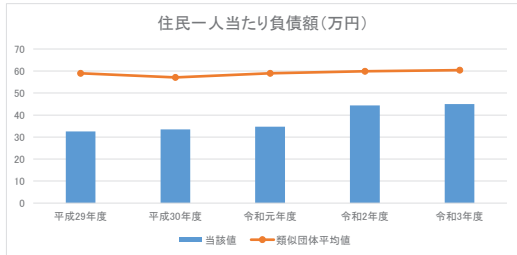
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	621,000	647,566	684,185	913,434	815,879
人口	18,316	18,116	17,981	17,815	17,644
当該値	33.9	35.7	38.1	51.3	46.2
類似団体平均値	44.7	44.8	45.8	57.9	50.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

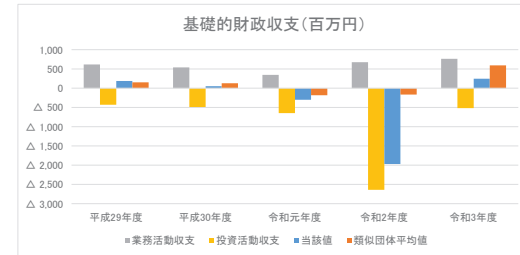
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	597,600	607,130	623,083	791,398	793,810
人口	18,316	18,116	17,981	17,815	17,644
当該値	32.6	33.5	34.7	44.4	45.0
類似団体平均値	59.0	57.1	59.0	59.9	60.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	618	540	345	672	761
投資活動収支 ※2	△ 433	△ 487	△ 648	△ 2,642	△ 517
当該値	185	53	△ 304	△ 1,970	244
類似団体平均値	148.6	127.5	△ 185.8	△ 164.0	593.5

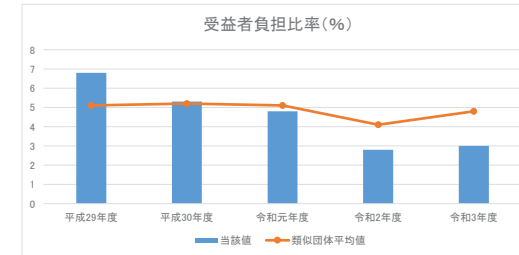
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
經常収益	447	358	343	280	253
經常費用	6,614	6,810	7,111	9,364	8,435
当該値	6.8	5.3	4.8	2.8	3.0
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.1	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、老朽化した施設が多いため、類似団体平均を36.9万円下回っている。今後は公共施設等の修繕や更新等に係る財源負担を軽減するために、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるとともに、施設保有量の適正化に取り組み。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比較すると3.0%高い水準にあり、将来世代負担比率は類似団体より0.7%低い水準にある。今後については、可能な限り財源発行額の抑制等を行い、将来世代への負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均を4.4万円下回っており、行財政改革の一つである人件費の抑制政策が成果を挙げていると言える。今後は福祉分野や教育分野での指定管理者制度の継続や施設の経費の圧縮を図り、行政コストの適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を15.4万円下回っているが、今後は新庁舎建設事業や給食センター建設事業で借入を行った起債の償還が本格化することから、流動負債が増加すると予想されるため、財政健全化を図り、償還財源が確保されている有利な起債の発行に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均値を1.8%下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。今後も、類似団体平均値との乖離が大きくなるように留意する。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県諸塚村
団体コード 454290

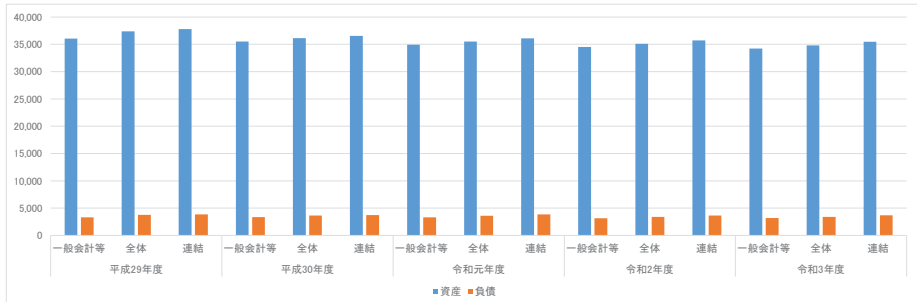
人口	1,542 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	57 人
面積	187.56 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,067.497 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	5.6 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	36,060	35,520	34,920	34,534	34,240
	負債	3,322	3,339	3,316	3,130	3,182
全体	資産	37,390	36,159	35,532	35,116	34,799
	負債	3,761	3,653	3,599	3,393	3,380
連結	資産	37,808	36,541	36,111	35,738	35,464
	負債	3,837	3,717	3,843	3,663	3,705

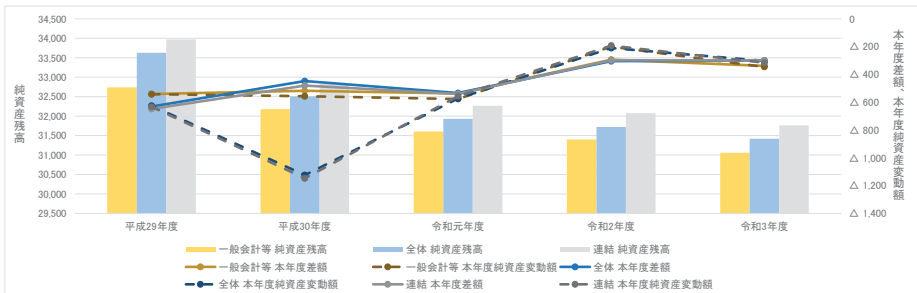


分析:
一般会計等資産の部においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が81.7%となっており、特に建物の減価償却率が76.6%で建物の老朽化が進んでいることから、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に集約・整備を進めることとする。負債の部では、地方債が負債総額の79.2%を占めている。今後、人口減少に伴い、地方交付税が減額することも予想されることから、これを補うため地方債の発行が増える可能性があり、適正な規模での借入を調整していく必要がある。
簡易水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から317百万円減少(-0.9%)し、負債総額は前年度末から13百万円減少(-0.4%)した。資産総額は、簡易水道及び下水道のインフラ資産を計上していること等により、一般会計に比べて559百万円多くなるが、負債総額も簡易水道及び下水道整備事業に地方債(固定負債)を充当していることから、198百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は274百万円減少(-0.8%)し、負債総額は前年度末から42百万円増加(1.1%)した。負債の部の地方債において全体より3百万円多くなっているが、資産の部の現金預金において全体より525百万円多くなっていること等から、純資産合計では全体より339百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 541	△ 518	△ 538	△ 294	△ 339
	本年度純資産変動額	△ 542	△ 557	△ 577	△ 200	△ 346
	純資産残高	32,738	32,181	31,604	31,404	31,058
全体	本年度差額	△ 825	△ 448	△ 534	△ 304	△ 300
	本年度純資産変動額	△ 825	△ 1,124	△ 573	△ 210	△ 303
	純資産残高	33,630	32,506	31,933	31,723	31,420
連結	本年度差額	△ 645	△ 480	△ 540	△ 298	△ 300
	本年度純資産変動額	△ 634	△ 1,147	△ 556	△ 193	△ 316
	純資産残高	33,971	32,824	32,268	32,075	31,759

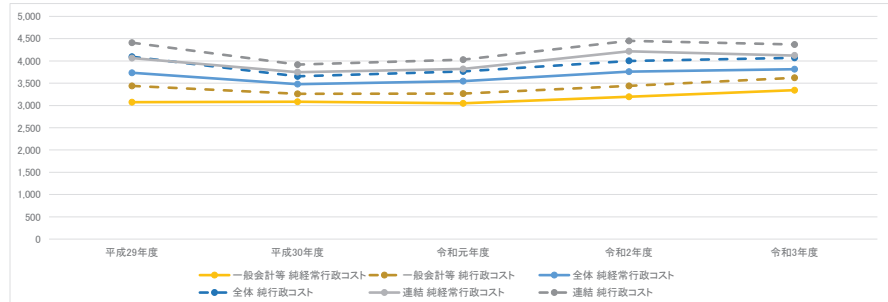


分析:
一般会計においては、税収等の財源(3,281百万円)が純行政コスト(▲3,621百万円)を下回っており、本年度差額は▲339百万円となり、純資産残高は346百万円の減少となった。要因としては退職手当引当金繰入額114百万円増などにより人件費が115百万円増加したことによる。
全体においても税収等の財源(3,788百万円)が純行政コスト(▲4,068百万円)を下回っており、本年度差額は▲300百万円となり、純資産残高は303百万円の減少となった。
連結においてもやはり税収等の財源(4,069百万円)が純行政コスト(▲4,370百万円)を下回っており、本年度差額は▲316百万円となり、純資産残高は316百万円の減少となった。
今後は、事業を精査し行政コストを削減しながら対応していく必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,076	3,085	3,049	3,197	3,344
	純行政コスト	3,438	3,262	3,265	3,438	3,621
全体	純経常行政コスト	3,732	3,478	3,548	3,760	3,814
	純行政コスト	4,094	3,655	3,764	4,001	4,068
連結	純経常行政コスト	4,063	3,747	3,820	4,216	4,123
	純行政コスト	4,412	3,918	4,027	4,451	4,370

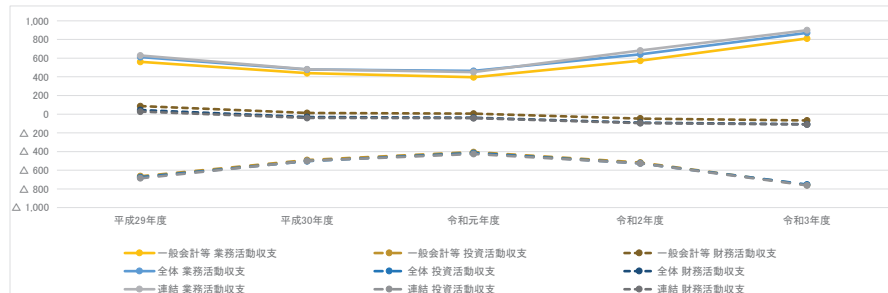


分析:
一般会計等においては、経常費用は3,431百万円となり前年比で7百万円減少した。業務費用のほうが移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等(1,855百万円、前年比で94百万円増)であるが、移転費用で定額臨時給付金及び新型コロナウイルス関連の事業者支援事業など反動減により補助金等が昨年度比で186百万円減少した。臨時損失として災害復旧事業費(276百万円、前年比+33百万円)が増えた。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計に比べて経常費用が633百万円多くなっている。前年度に比べて、物件費等の中で維持補修費が前年比128.6%増加し、総額でも(2,035百万円、前年度比+35百万円)増となった。純行政コストは4,068百万円となり、前年度比で67百万円増加した。
連結では、連結対象企業等の事業収益計上により、一般会計等に比べて人件費が退職手当引当金繰入額が増となったことから85百万円増加したものの、移転費用の減により経常費用は241百万円減少し、また経常収益も148百万円減少したものの、純経常行政コストは93百万円減少している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	562	439	396	573	811
	投資活動収支	△ 664	△ 490	△ 405	△ 517	△ 758
	財務活動収支	87	13	6	△ 46	△ 67
全体	業務活動収支	611	479	464	640	871
	投資活動収支	△ 678	△ 503	△ 415	△ 528	△ 753
	財務活動収支	45	△ 30	△ 38	△ 90	△ 107
連結	業務活動収支	628	481	451	682	899
	投資活動収支	△ 686	△ 501	△ 426	△ 528	△ 762
	財務活動収支	28	△ 41	△ 43	△ 95	△ 110



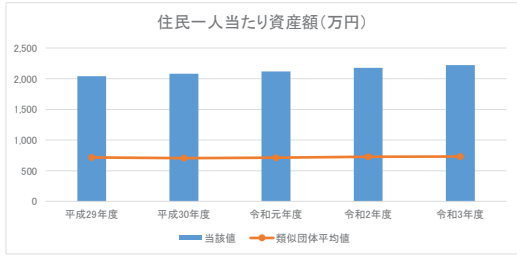
分析:
一般会計においては、業務活動収支は811百万円であったが、投資活動収支においては目的基金積立が前年比328百万円増加したこと投資活動支出は前年比185百万円の増となった。投資活動収入では、補助収入の減及び基金取崩収入が普減となり投資活動収支は▲241百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が地方債の発行額を上回ったことから▲67百万円となり、本年度の資金収支は▲14百万円となり、本年度末資金残高は136百万円となった。
全体では、国民健康保険税及び介護保険料が収入に含まれること、簡易水道及び公共下水道の使用料及び手数料収入が含まれること等により、業務活動収支は一般会計等より60百万円多い871百万円となった。投資活動収支は、国民健康保険事業(直診会計)で▲5百万円の施設整備、介護保険事業で基金取崩10百万円をおこなったため▲753百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、▲107百万円となり、本年度末資金残高は239百万円となった。
連結では、第三セクターの業務活動収支が黒字であったことから業務活動収支は一般会計等より88百万円多い899百万円となった。投資活動収支では、一組で▲5百万円、三セクで▲4百万円の施設整備支出により▲9百万円となり、本年度末資金残高は765百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

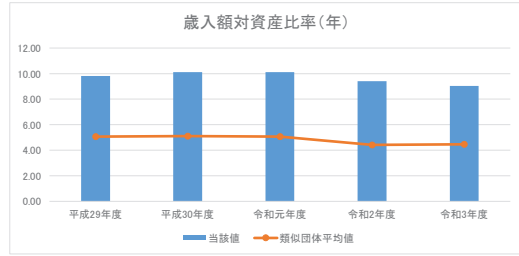
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,605,952	3,551,986	3,492,022	3,453,374	3,423,995
人口	1,766	1,706	1,649	1,586	1,542
当該値	2,041.9	2,082.1	2,117.7	2,177.4	2,220.5
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1



②歳入額対資産比率(年)

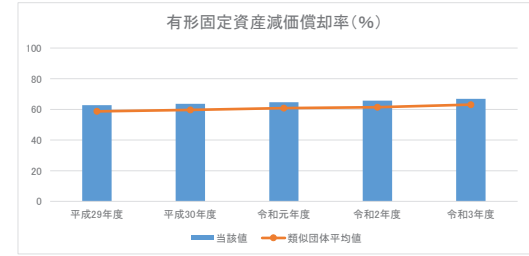
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	36,060	35,520	34,920	34,534	34,240
歳入総額	3,671	3,512	3,455	3,674	3,788
当該値	9.82	10.11	10.11	9.40	9.04
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	45,995	47,193	48,418	49,800	51,021
有形固定資産※1	73,349	74,131	74,879	75,747	76,316
当該値	62.7	63.7	64.7	65.7	66.9
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

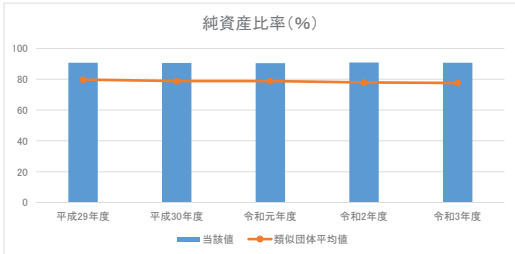
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

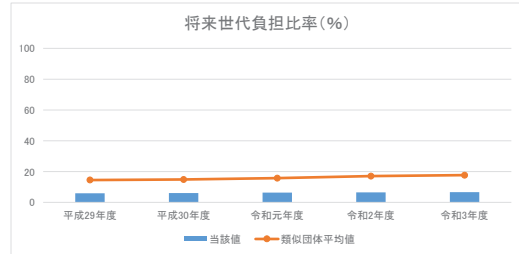
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	32,738	32,181	31,604	31,404	31,058
資産合計	36,060	35,520	34,920	34,534	34,240
当該値	90.8	90.6	90.5	90.9	90.7
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高※1	1,781	1,814	1,867	1,870	1,846
有形・無形固定資産合計	29,984	29,550	29,125	28,672	27,988
当該値	5.9	6.1	6.4	6.5	6.6
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.7

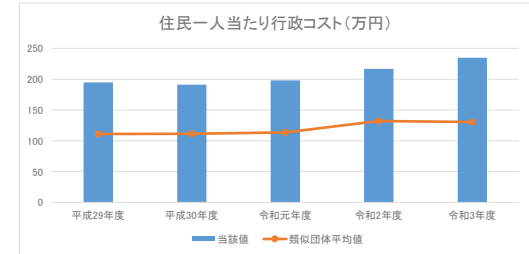
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

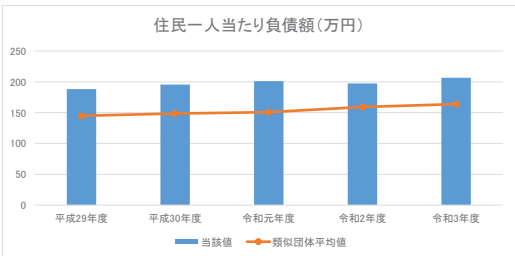
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	343,785	326,175	326,503	343,760	362,068
人口	1,766	1,706	1,649	1,586	1,542
当該値	194.7	191.2	198.0	216.7	234.8
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

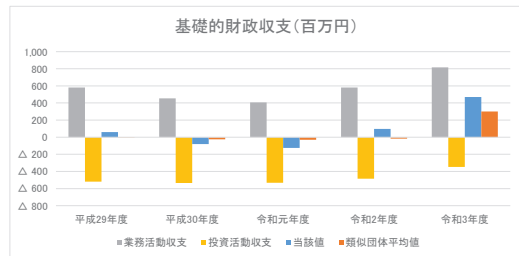
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	332,173	333,887	331,602	312,974	318,240
人口	1,766	1,706	1,649	1,586	1,542
当該値	188.1	195.7	201.1	197.3	206.4
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支※1	580	453	407	581	817
投資活動収支※2	△ 519	△ 534	△ 531	△ 485	△ 347
当該値	61	△ 81	△ 124	96	470
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	300.6

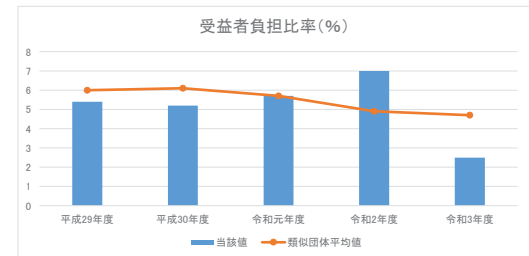
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	177	169	186	241	87
経常費用	3,253	3,255	3,235	3,438	3,431
当該値	5.4	5.2	5.7	7.0	2.5
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、全国でもトップクラスにある村道及び林道等の路網等インフラ整備によるもので、本村の主要産業である木材等の搬出路として大いに活用されている。また、資産合計は減少しているものの、人口減少により住民一人当たりの資産額が大きくなっている。

歳入額対資産比率についても類似団体平均を上回る結果となった。今後は、人口減少に伴う交付税の交付額の減少等により更に歳入額の減少が予想され、歳入額対資産比率は増加するとと思われる。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均をわずかに上回るものとなった。建物系公共施設については、今後、大規模改修が必要とされる建築後30年を経過する老朽施設の増加が見込まれている。公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に集約・整備・除却を進めることとする。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、減少傾向にある。これは、インフラ資産の減価償却額が増加したことが大きな要因であり、この傾向は継続と考えられる。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、地方債残高がわずかに増加傾向にあったものが僅かに減少に転じた。これは、近年の財源不足に伴う財源確保のために地方債の発行が必要となっているが、借入額を償還額以内で発行していることが要因である。

今後は、事業の状況と総合的な財政事情を考慮し、適切で計画的な地方債の借入れに努める。

3. 行政コストの状況

行政コストは前年度から18,308万円増加となり、また、人口減少に伴い住民一人当たりの行政コストも18.1万円増加し、類似団体平均を大きく上回っている。特に、経常費用のうち54.1%を占める物件費等(物件費・維持補修費・減価償却費)については、今後も老朽化した施設等の補修等により増加することが予想されることから、公共施設等総合管理計画に基づき計画的な事業の執行を行っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を上回り、前年度から9.1万円増加している。これは、地方債発行額が地方債償還額を下回ったものの、退職手当引当金の増に加え、分母となる人口減少の影響によるものである。

基礎的財政収支は、投資的活動収支の赤字であったものの業務活動収支の黒字が増加したことにより、470百万円の黒字となった。投資活動収支は、公共施設整備費支出が136百万円減となり、投資活動収入では国県等補助金収入が26百万円の減となった。

今後も、財源確保のために同程度の起債借入れは必要であり、適切で計画的な地方債の借入れに努める。

5. 受益者負担の状況

経常収益が減少したものの、経常費用は定額給付金の反動減で移転費用は減少したものの退職手当引当金繰入額が増加し、前年度とほぼ変わらなかったことから、受益者負担比率が類似団体平均を2.2ポイント下回る結果となった。

今後も維持補修費が増加傾向にあることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化、また除却を含めた検討を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県椎葉村
 団体コード 454303

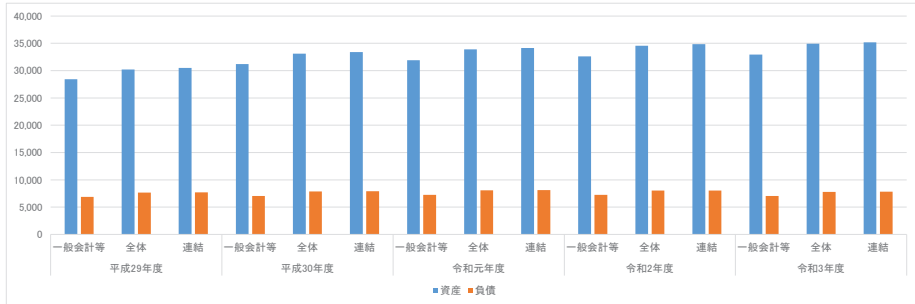
人口	2,637 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	90 人
面積	537.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,159.952 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	10.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	28,418	31,210	31,894	32,625	32,944
	負債	6,871	7,040	7,267	7,268	7,061
全体	資産	30,204	33,124	33,894	34,580	34,922
	負債	7,666	7,867	8,077	8,030	7,799
連結	資産	30,499	33,391	34,151	34,845	35,177
	負債	7,705	7,899	8,103	8,052	7,810

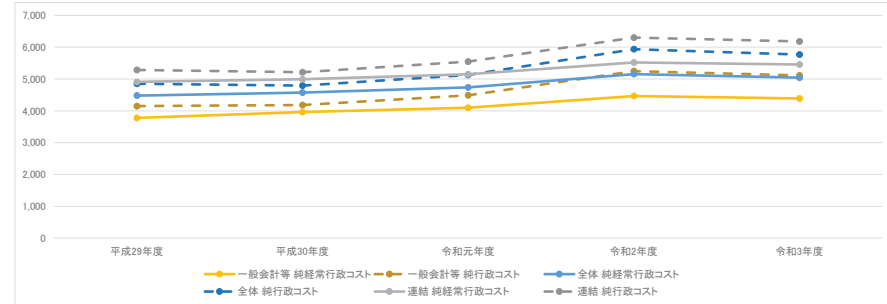


分析:
 ◆一般会計等
 資産総額は前年度比319百万円増加し、負債総額は前年度比207百万円減少となっている。資産総額のうち、有形固定資産については、公共施設等整備費支出など資産取得・更新に要した金額が一年間の資産の目減り分となる減価償却費を下回ったため減少している。また、有形固定資産以外の部分については、基金(固定資産+流動資産)が前年度比557百万円増加している。負債総額については地方債(固定負債+流動負債)が前年度比210百万円減少しており、将来世代の負担が軽減したと考えられる。
 ◆全体
 国民健康保険事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度比342百万円増加し、負債総額は前年度比231百万円減少となっている。資産総額は簡易水道管などをインフラ資産に計上していること等により、一般会計等と比べて多くなっており、負債総額についても多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,778	3,964	4,097	4,465	4,389
	純行政コスト	4,150	4,180	4,490	5,247	5,113
全体	純経常行政コスト	4,478	4,576	4,738	5,154	5,045
	純行政コスト	4,849	4,793	5,131	5,937	5,771
連結	純経常行政コスト	4,911	4,996	5,153	5,521	5,456
	純行政コスト	5,282	5,214	5,546	6,303	6,179

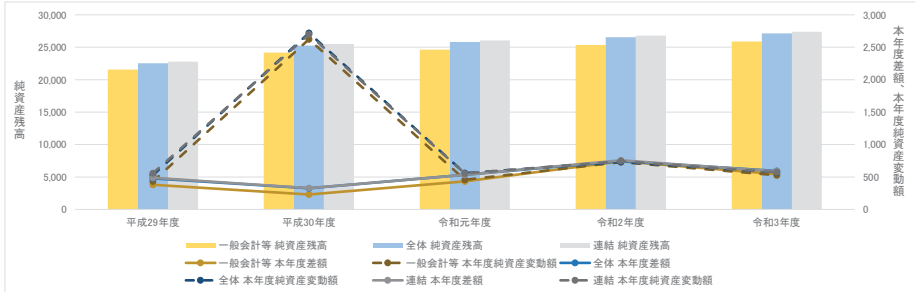


分析:
 ◆一般会計等
 一般会計等においては、経常費用は4,569百万円となっている。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は3,228百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,342百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(1,147百万円)で、次いで減価償却費(1,084百万円)である。当村は面積が537.29km²で宮崎県内26団体中5位と広大なものの、人口密度が4.9人/km²と過疎化が進む地域であり、整備されたインフラ資産の更新問題を抱えることから、経費の抑制を行うとともに今後の資産更新を計画的に実施するよう検討していく。
 ◆全体
 全体では、経常費用は5,683百万円となっている。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は3,947百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,736百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(1,539百万円)、次いで物件費(1,335百万円)である。国民健康保険特別会計(事業勘定)において、保険給付費等を補助金として処理している為、一般会計等と比べ補助金等の金額が大きくなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	381	230	433	742	546
	本年度純資産変動額	432	2,623	458	729	526
	純資産残高	21,477	24,170	24,627	25,357	25,882
全体	本年度差額	477	326	534	745	594
	本年度純資産変動額	528	2,719	560	733	573
	純資産残高	22,538	25,257	25,817	26,549	27,123
連結	本年度差額	489	328	533	757	588
	本年度純資産変動額	559	2,698	556	745	574
	純資産残高	22,795	25,493	26,048	26,793	27,367

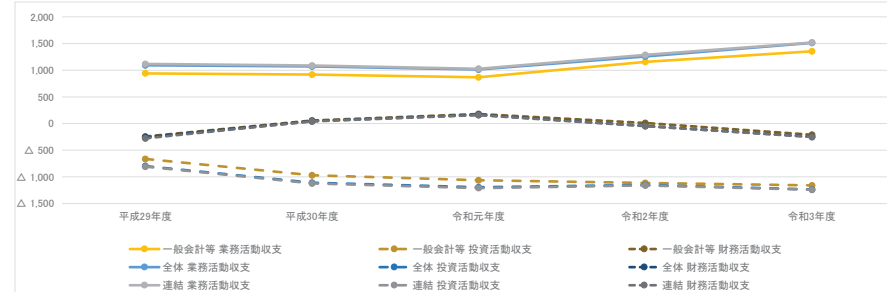


分析:
 ◆一般会計等
 一般会計等においては、財源(税收等・国県等補助金)5,660百万円が純行政コスト5,113百万円を上回ったことから、本年度差額は546百万円となっている。また、無償所管換え等を含めた本年度純資産変動額は526百万円となり、純資産残高(25,882百万円)の増加につながっている。当村の主な財源としては、地方交付税(3,040百万円)であり、歳入額の約45%を占めている。その他、国庫支出金(877百万円:約13%)、県支支出金(785百万円:約11%)、地方債(513百万円:約8%)と依存財源に頼る部分が大きい(歳入の約80%)ことから村有財産等の売払い等をはじめとした自主財源の確保が課題となっている。
 ◆全体
 全体では、国民健康保険事業会計や介護保険特別会計等が税收等に含まれることから、一般会計等と比べ税收等が245百万円多くっており、本年度差額は594百万円となっている。また、無償所管換え等を含めた本年度純資産変動額は573百万円となり、純資産残高(27,123百万円)の増加につながっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	941	918	867	1,154	1,354
	投資活動収支	△ 663	△ 969	△ 1,064	△ 1,113	△ 1,159
	財務活動収支	△ 243	56	179	10	△ 210
全体	業務活動収支	1,091	1,069	1,013	1,259	1,512
	投資活動収支	△ 798	△ 1,111	△ 1,195	△ 1,151	△ 1,235
	財務活動収支	△ 257	46	164	△ 45	△ 250
連結	業務活動収支	1,116	1,086	1,026	1,287	1,518
	投資活動収支	△ 807	△ 1,121	△ 1,209	△ 1,160	△ 1,241
	財務活動収支	△ 276	39	158	△ 50	△ 254



分析:
 ◆一般会計等
 一般会計等においては、業務活動収支は1,354百万円であるが、投資活動収支については道路の改修等が含まれる公共施設等整備費支出や、基金の積立支出により△1,159百万円となっている。財務活動収支については地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことで、△210百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から15百万円減少し、317百万円となっている。
 ◆全体
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれること、営業収益や水道料金等が使用料及び手数料収入であることなどから、業務活動収支は一般会計等より158百万円多い1,512百万円となっている。投資活動収支については△1,235百万円となっている。財務活動収支については地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことで、△250百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から27百万円増加し、862百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,841,813	3,120,997	3,189,410	3,262,472	3,294,379
人口	2,883	2,819	2,757	2,692	2,637
当該値	985.7	1,107.1	1,156.8	1,211.9	1,249.3
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1

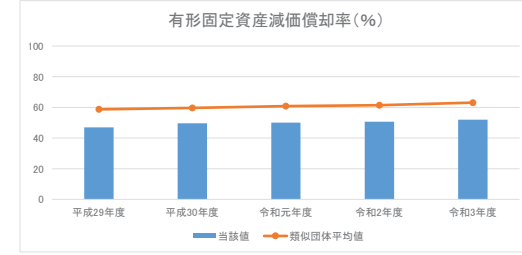
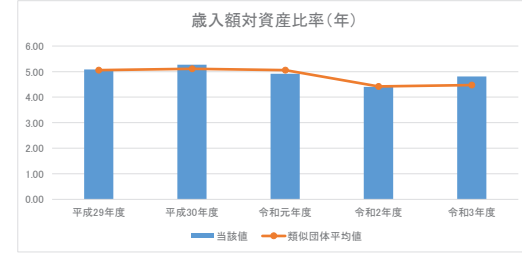
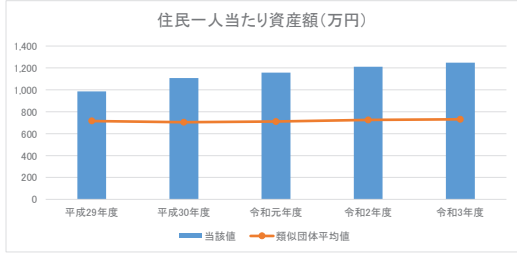
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	28,418	31,210	31,894	32,625	32,944
歳入総額	5,595	5,923	6,488	7,420	6,849
当該値	5.08	5.27	4.92	4.40	4.81
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	17,780	22,467	23,335	24,260	25,288
有形固定資産 ※1	37,932	45,273	46,698	47,900	48,689
当該値	46.9	49.6	50.0	50.6	51.9
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

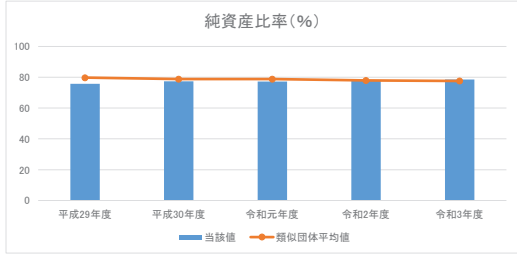
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	21,547	24,170	24,627	25,357	25,892
資産合計	28,418	31,210	31,894	32,625	32,944
当該値	75.8	77.4	77.2	77.7	78.6
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,892	3,994	4,263	4,366	4,238
有形・無形固定資産合計	22,382	25,208	25,855	26,242	26,039
当該値	17.4	15.8	16.5	16.6	16.3
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.7

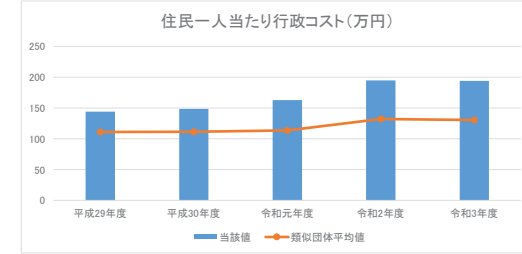
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	414,968	417,959	449,040	524,739	511,330
人口	2,883	2,819	2,757	2,692	2,637
当該値	143.9	148.3	162.9	194.9	193.9
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

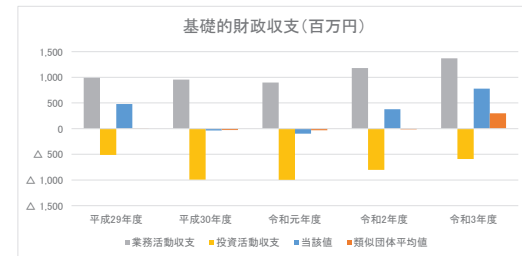
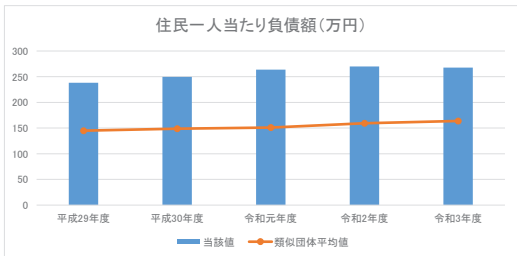
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	687,140	704,045	726,672	726,803	706,148
人口	2,883	2,819	2,757	2,692	2,637
当該値	238.3	249.7	263.6	270.0	267.8
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	991	958	899	1,179	1,372
投資活動収支 ※2	△ 512	△ 992	△ 996	△ 802	△ 593
当該値	479	△ 34	△ 97	377	779
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	300.6

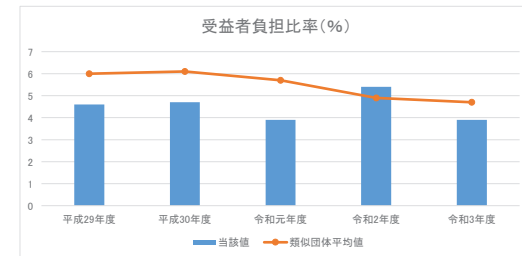
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	181	196	166	255	180
経常費用	3,959	4,160	4,264	4,720	4,569
当該値	4.6	4.7	3.9	5.4	3.9
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、類似団体平均と比べ高いことが読み取れる。しかし、面積の広さや住民分布から考えると、道路等のインフラを整備せざるを得ない状況のためである。

②歳入額対資産比率については、類似団体平均と比べ高いことが読み取れる。余剰な固定資産をもつことがないよう、個別施設計画の策定等により今後はこれまでに以上に計画的な整備を進めていく。

③有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と比べ低くなっている。償却が終わっていない資産が多いことが読み取れる。

上記より、有形固定資産減価償却率は低く、喫緊に多額の更新費用は発生しないと思われるが、更新費用の平準化ができるよう個別施設計画に則り、計画的な資産整備を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、類似団体平均と比べやや高いことが読み取れる。前年度と比較すると0.9%高くなっている。保身している有形固定資産等がどの世代負担により調達されたのか、世代間の公平性を示している。

⑤将来世代負担比率については、類似団体平均と比べ低いことが読み取れる。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示しており、将来世代の負担が類似団体平均よりも低い数値となっている。

上記より、類似団体平均と比べ世代間の公平性がやや高く将来世代への負担割合がやや低いことが読み取れる。地方債発行額の抑制に努め、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均と比べ高い水準となっている。当村は類似団体と比較して人口が少ないことで一人当たりの行政コストが高い数値となっている。資産の目減り分である減価償却費も行政コストに含まれるため、有形固定資産減価償却率の増加に伴い、一人当たり行政コストも増加している。また、本年度は前年度に計上されたコロナ関連費にかかる各種経費が減少している。

上記より、今後も効率的な事務執行を行うことで、物産費等のコスト削減や、年々増加傾向にある社会保障給付費などへ歯止めをかけるように資格審査等の適正化に努めるなどコスト削減を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額については、類似団体平均と比べ高い水準となっている。当村は類似団体と比較して人口が少ないことで一人当たりの負債額が高い数値となっているが、純資産比率が類似団体平均とほぼ同程度である為、資産総額と負債総額の均衡性は保たれていると読み取れる。

⑧基礎的財政収支については、当村が779百万円であり、類似団体平均については300.6百万円である。基金及び地方債を除く、歳入歳出のバランスを示している。

上記より、基礎的財政収支は779百万円となっており、投資活動収支(基金の積立、取り崩し除く)を業務活動収支(地方債にかかわる支払利息除く)で賄っていることを意味している。今後についても経年で比較しながら、基礎的財政収支をプラスにできるように、施設の更新・維持補修など実施年度の平準化に取り組んでいく必要がある。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、類似団体平均と比べ低くなっている。これは、行政サービス提供に対する負担をどの程度、使用料、手数料などの受益者負担で賄えているかを示している。本年度の受益者負担率は前年度より1.5%低くなっている。

上記より、行政コスト計算書を活用した年度比較や類似団体と比較を行いながら、施設や行政サービスの受益者負担(手数料、使用料)について適正化を図っていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

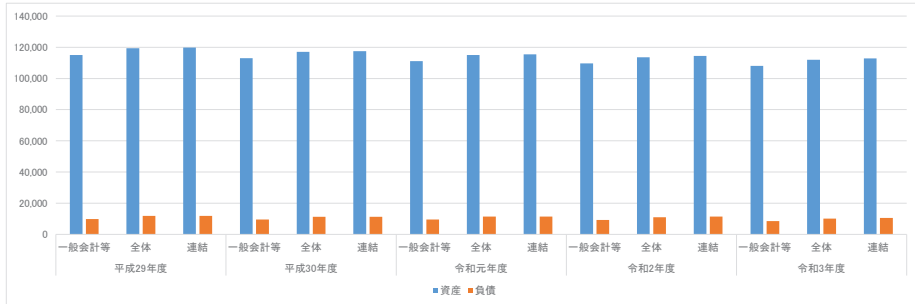
団体名 宮崎県美郷町
団体コード 454311

人口	4,994 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	121 人
面積	448.84 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,003.109 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

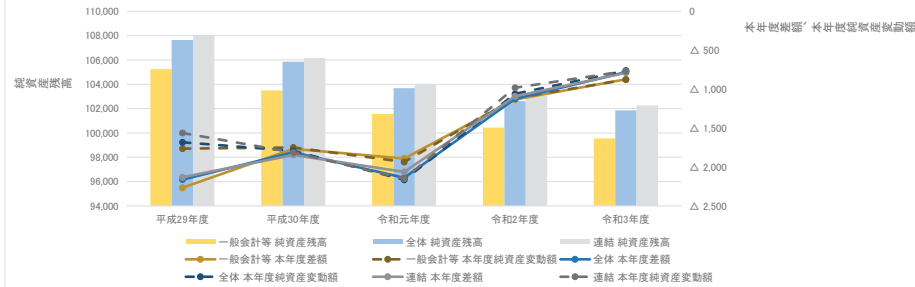
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	115,050	112,955	111,038	109,692	108,013
	負債	9,819	9,473	9,491	9,263	8,461
全体	資産	119,437	117,126	115,038	113,554	111,930
	負債	11,797	11,279	11,357	10,934	10,071
連結	資産	119,863	117,522	115,423	114,500	112,838
	負債	11,881	11,355	11,406	11,466	10,572



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,679百万円の減少(△1.5%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が91.5%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度から802百万円減少(△8.7%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債520百万円の減少である。
 ・全体では、資産総額は前年度末から1,624百万円減少(△1.4%)し、負債総額は前年度末から863百万円減少(△7.9%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて3,917百万円多くなるが、負債総額も1,610百万円多くなっている。
 ・連結では、資産総額は前年度末から1,662百万円減少(△1.5%)し、負債総額は前年度末から894百万円減少(△7.8%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて4,825百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、2,111百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

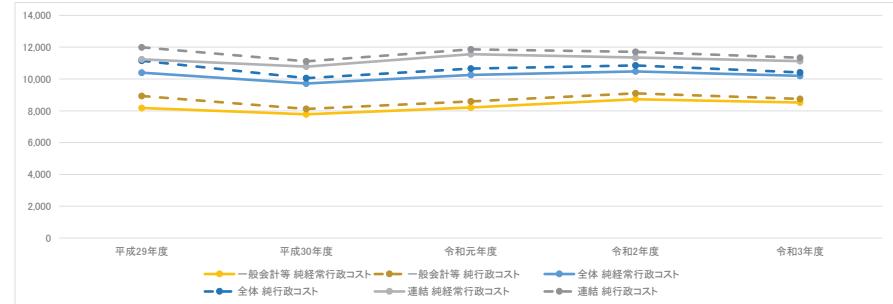
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△2,267	△1,767	△1,891	△1,133	△874
	本年度純資産変動額	△1,764	△1,750	△1,935	△1,117	△878
	純資産残高	105,231	103,481	101,546	100,430	99,552
全体	本年度差額	△2,163	△1,810	△2,139	△1,126	△782
	本年度純資産変動額	△1,883	△1,793	△2,165	△1,061	△762
	純資産残高	107,640	105,847	103,882	102,621	101,859
連結	本年度差額	△2,133	△1,846	△2,065	△1,093	△791
	本年度純資産変動額	△1,563	△1,815	△2,150	△983	△768
	純資産残高	107,982	106,167	104,017	103,034	102,266



分析:
 ・一般会計等においては、収取等の財源(7,868百万円)が純行政コスト(8,742百万円)を下回っており、本年度差額は△874百万円となり、純資産残高は878百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収取等自主財源の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収取等に含まれることから、一般会計等と比べて収取等が473百万円多くなっており、本年度差額は△2,163百万円となり、純資産残高は762百万円の減少となった。
 ・連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて収取等が903百万円多くなっており、本年度差額は△791百万円となり、純資産残高は768百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

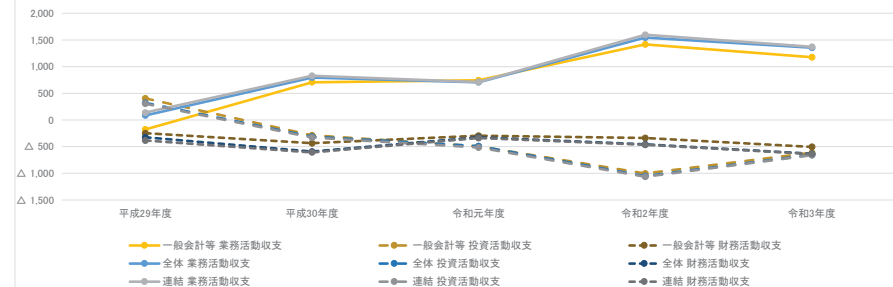
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,181	7,780	8,207	8,726	8,519
	純行政コスト	8,938	8,117	8,596	9,098	8,742
全体	純経常行政コスト	10,393	9,717	10,260	10,476	10,195
	純行政コスト	11,150	10,054	10,649	10,847	10,418
連結	純経常行政コスト	11,244	10,777	11,560	11,352	11,127
	純行政コスト	11,994	11,112	11,863	11,712	11,337



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は8,699百万円となり、前年度比190百万円の減少(△2.1%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が多しいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等(4,981百万円、前年度比+97百万円)であり、純行政コストの57.0%を占めている。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が661百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,126百万円多くなり、純行政コストは1,676百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上していることから、経常収益が715百万円多くなっている一方、物件費等が534百万円多くなっているなど、経常費用が3,322百万円多くなり、純行政コストは2,595百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△178	708	743	1,417	1,175
	投資活動収支	405	△288	△494	△1,003	△615
	財務活動収支	△247	△434	△296	△336	△605
全体	業務活動収支	85	797	708	1,545	1,356
	投資活動収支	321	△313	△490	△1,051	△651
	財務活動収支	△324	△592	△326	△457	△633
連結	業務活動収支	139	827	709	1,598	1,372
	投資活動収支	305	△329	△516	△1,084	△660
	財務活動収支	△386	△607	△338	△484	△638



分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支はコロナ予防接種や臨時特別給付金事業にかかる業務収入は増加したが、特別定額給付金の普減による臨時収入の減が上回ったことから前年度から242百万円減少し、1,175百万円となった。投資活動収支については、義務教育学校整備事業や林業大学校宿舍新築工事の完了に伴い、前年度から398百万円増額の△615百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が発行を上回ったことから△605百万円となり、本年度末資金残高は前年度から565百万円増加し、348百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収取等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より181百万円多い1,356百万円となった。投資活動収支は△651百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が発行を上回ったため△633百万円となり、本年度末資金残高は前年度から72百万円増加し853百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合等の業務収入を經常していることから、業務活動収支は一般会計等より197百万円多い1,372百万円となった。投資活動収支は△660百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が発行を上回ったことから△638百万円となり、本年度末資金残高は前年度から74百万円増加し952百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	11,504,987	11,295,453	11,103,767	10,969,248	10,801,330
人口	5,646	5,458	5,312	5,123	4,994
当該値	2,037.7	2,069.5	2,090.3	2,141.2	2,162.9
類似団体平均値	506.6	500.6	510.0	725.9	731.1

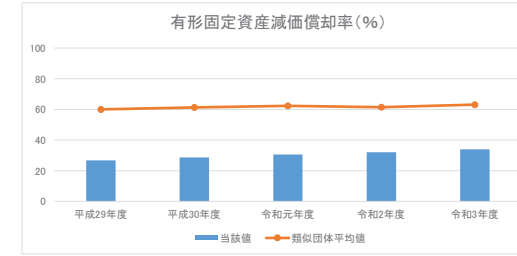
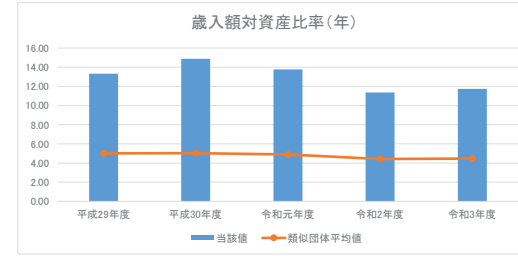
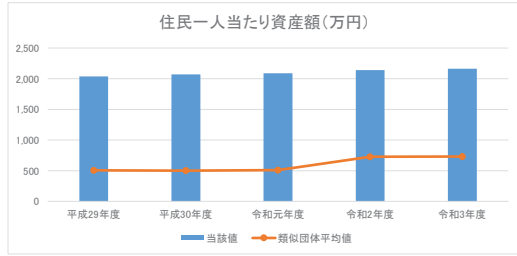
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	115,050	112,955	111,038	109,692	108,013
歳入総額	8,628	7,591	8,055	9,656	9,202
当該値	13.33	14.88	13.78	11.36	11.74
類似団体平均値	5.02	5.03	4.89	4.42	4.47

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	36,872	39,658	42,428	45,154	47,907
有形固定資産 ※1	138,062	138,715	139,304	140,860	141,419
当該値	26.7	28.6	30.5	32.1	33.9
類似団体平均値	60.0	61.2	62.3	61.4	63.1

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

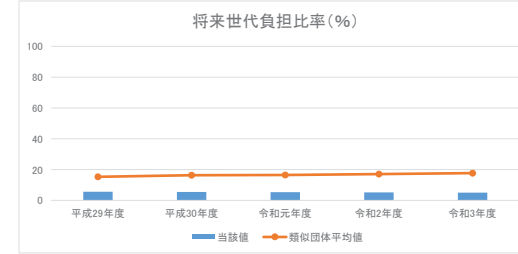
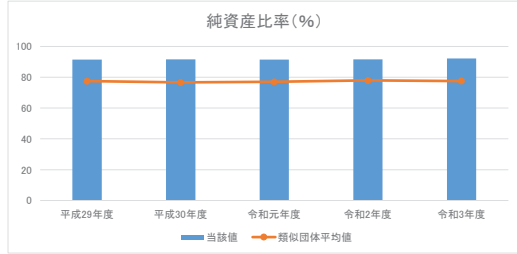
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	105,231	103,481	101,546	100,430	99,552
資産合計	115,050	112,955	111,038	109,692	108,013
当該値	91.5	91.6	91.5	91.6	92.2
類似団体平均値	77.5	76.7	77.1	78.0	77.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,956	5,609	5,457	5,275	4,904
有形・無形固定資産合計	106,404	104,324	102,287	101,081	98,914
当該値	5.6	5.4	5.3	5.2	5.0
類似団体平均値	15.3	16.4	16.5	17.0	17.7

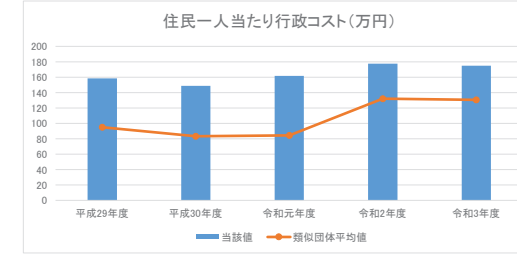
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	893,839	811,665	859,575	909,773	874,160
人口	5,646	5,458	5,312	5,123	4,994
当該値	158.3	148.7	161.8	177.6	175.0
類似団体平均値	95.0	83.3	84.5	132.1	130.4



4. 負債の状況

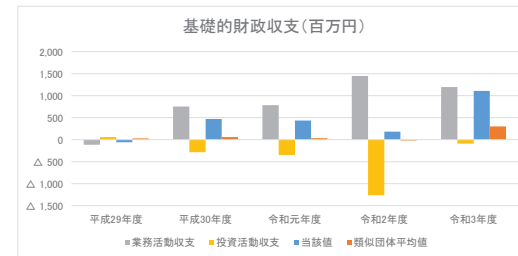
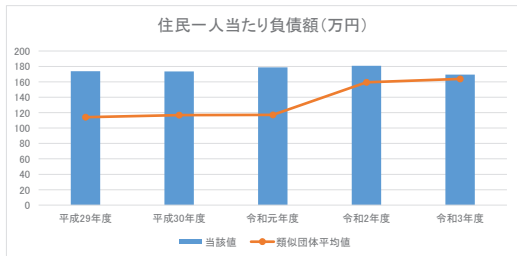
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	981,900	947,347	949,120	926,292	846,141
人口	5,646	5,458	5,312	5,123	4,994
当該値	173.9	173.6	178.7	180.8	169.4
類似団体平均値	114.1	116.8	117.0	159.3	163.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△118	756	782	1,447	1,197
投資活動収支 ※2	60	△287	△346	△1,264	△89
当該値	△58	469	436	183	1,108
類似団体平均値	28.1	61.7	32.9	△15.7	300.6

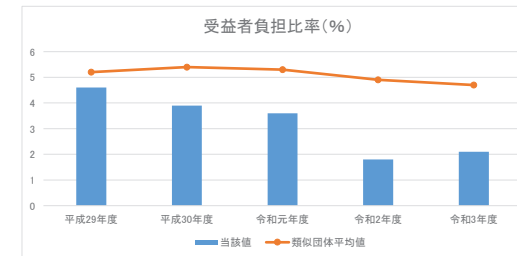
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	398	319	310	162	179
経常費用	8,579	8,099	8,517	8,899	8,699
当該値	4.6	3.9	3.6	1.8	2.1
類似団体平均値	5.2	5.4	5.3	4.9	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を極端に上回っており、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を極端に下回っている。その原因として、固定資産合帳(道路)の取得年月日の精度が悪く、現在精査中であり、他団体と比べてインフラ資産(工作物)の老朽化が進んでいない状態となり、現状よりも資産額が大きくなっている。今後も引き続き固定資産の精査を進める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。「1. 資産の状況」と同様に現状よりも資産額が大きくなっているためである。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、特別定額給付金の給付に伴う補助金等の皆減が要因となり減少したが類似団体平均を上回っている。純行政コストのうち32%を減価償却費が占めているため、今後、施設の複合化など統廃合を検討する。また、物件費が増加している傾向にあるため、全体的な事務事業の見直しを行い抑制を図る。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度となり昨年度と比較して11.4万円減少している。地方債については、計画的な起債及び償還によって地方債残高の縮小に努めており、前年度より△520百万円減少したことと負債額が減少した。・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を大きく上回ったため、1,108百万円となっている。投資活動収支の赤字が減少しているのは、義務教育学校整備事業など公共施設等の整備が完了したためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は昨年度から0.3%増加したが類似団体よりは低くなっている。経常収益が増加しているのは、公有林の立木売却収入の皆増等が主な要因であり、使用料及び手数料については△1百万円の減少となった。人口の減少や高齢化により施設全体の利用率も低下すると考えられるので、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化を推進し、経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県高千穂町
 団体コード 454419

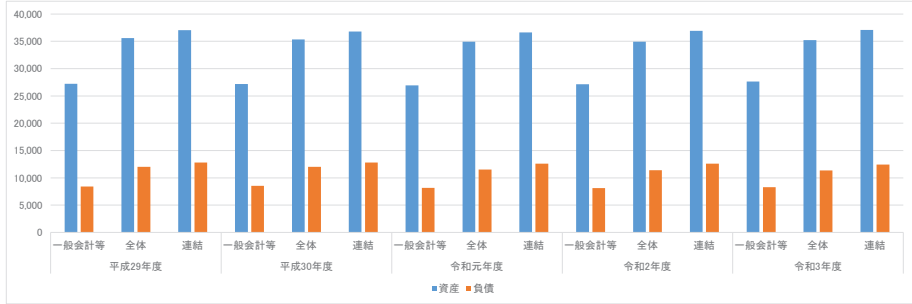
人口	11,655 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	144 人
面積	237.54 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,211,285 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-〇	実質公債費率	5.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	27,216	27,179	26,924	27,135	27,631
	負債	8,404	8,515	8,154	8,106	8,293
全体	資産	35,588	35,335	34,917	34,933	35,237
	負債	12,008	12,023	11,511	11,386	11,369
連結	資産	37,068	36,792	36,636	36,912	37,113
	負債	12,812	12,788	12,576	12,589	12,441

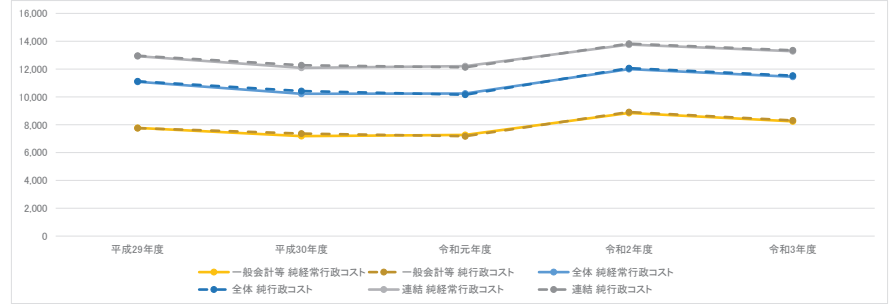


分析:
 一般会計等においては、前年度と比べ資産総額は496百万円増加し、負債総額は187百万円増加となっている。資産総額の増加要因としては、基金(固定資産+流動資産)が前年度と比べ429百万円増加している。有形固定資産については、公共施設等整備費支出など資産取得・更新に要した金額が一年間の資産の目減り分となる減価償却費を上回ったため前年度と比べ147百万円減少している。本年度は資産総額のうち有形固定資産の占める割合が85.3%となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新などの支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、前年度と比べ資産総額は304百万円増加し、負債総額は17百万円減少している。資産総額は、上下水道、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて7,606百万円多くなっている。負債総額についても下水道管の整備に対する地方債を発行しているなど3,076百万円多くなっている。
 百歳期後高齢者医療広域連合等を加えた連結では、前年度と比べ資産総額は201百万円増加し、負債総額は148百万円減少している。資産総額は連結先が所有している土地、建物等を計上していること等により、一般会計等と比べて9,482百万円多くなり、負債総額は借入金等があることから、4,148百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,771	7,183	7,263	8,846	8,240
	純行政コスト	7,754	7,372	7,177	8,913	8,311
全体	純経常行政コスト	11,095	10,223	10,238	11,997	11,444
	純行政コスト	11,126	10,417	10,156	12,067	11,521
連結	純経常行政コスト	12,932	12,088	12,215	13,762	13,286
	純行政コスト	12,960	12,282	12,126	13,826	13,355

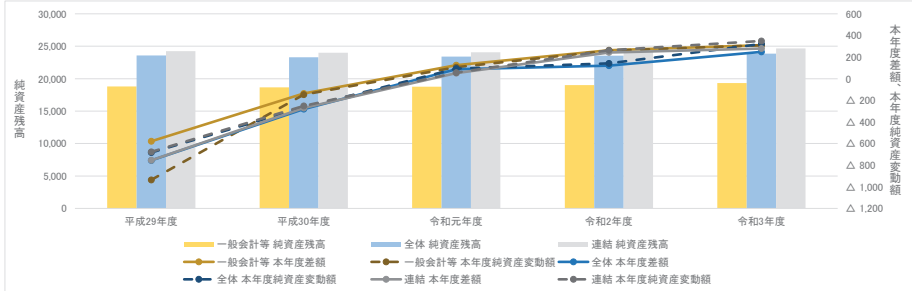


分析:
 一般会計等においては、経常費用は8,753百万円となり、前年度と比べ548百万円の減少となっている。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は4,620百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は4,133百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い状況となっている。また、経常費用のうち金額の多くを占める割合が高いのは、物件費(1,813百万円)であり、経常費用の20.7%を占めている。本年度はコロナウイルスの規制緩和による観光事業にかかる委託費等が増加していることもあり、物件費等は前年度と比べ、180百万円増加している。また、減価償却費は経常費用の12.6%を占めていることから公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べ経常収益が2,222百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と比べ移転費用が2,561百万円多くなり、さらに純行政コストは3,210百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて経常収益が2,317百万円、経常費用が7,364百万円それぞれ多くなり、さらに純行政コストは5,044百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 579	△ 137	124	263	310
	本年度純資産変動額	△ 936	△ 148	106	259	309
	純資産残高	18,812	18,665	18,770	19,029	19,339
全体	本年度差額	△ 756	△ 282	88	120	248
	本年度純資産変動額	△ 883	△ 267	94	141	321
	純資産残高	23,579	23,312	23,406	23,547	23,868
連結	本年度差額	△ 755	△ 271	52	243	279
	本年度純資産変動額	△ 677	△ 252	56	263	349
	純資産残高	24,256	24,004	24,060	24,323	24,672

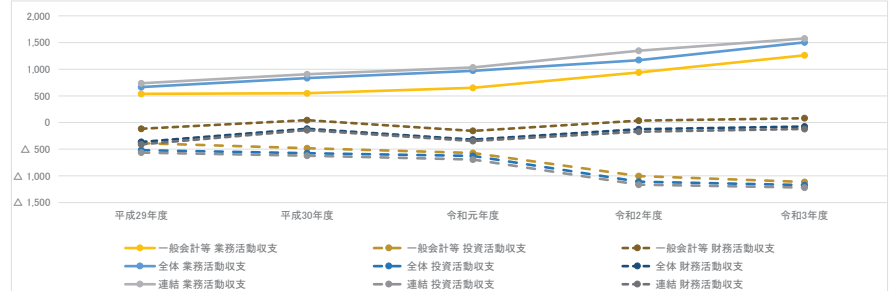


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源8,622百万円が純行政コスト8,311百万円を上回っており、本年度差額は310百万円となり、純資産残高は前年度より309百万円増加の19,339百万円となっている。今後は人口減少による税収が減り、少子高齢化による各種コストが増加していくことが予想される為、収納対策の強化や支出抑制等による財源の確保に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,147百万円多くとなり、本年度差額は248百万円となっている。純資産残高は前年度より321百万円増加の23,868百万円となっている。
 連結では、一般会計等と比べて財源が5,012百万円多くなり、本年度差額は279百万円となっている。純資産残高は前年度より349百万円増加の24,672百万円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	538	548	652	938	1,260
	投資活動収支	△ 387	△ 481	△ 572	△ 1,003	△ 1,114
	財務活動収支	△ 117	46	△ 157	36	80
全体	業務活動収支	665	832	971	1,170	1,503
	投資活動収支	△ 518	△ 574	△ 625	△ 1,110	△ 1,172
	財務活動収支	△ 364	△ 117	△ 319	△ 126	△ 75
連結	業務活動収支	736	905	1,033	1,345	1,576
	投資活動収支	△ 564	△ 621	△ 692	△ 1,165	△ 1,219
	財務活動収支	△ 409	△ 143	△ 346	△ 172	△ 120



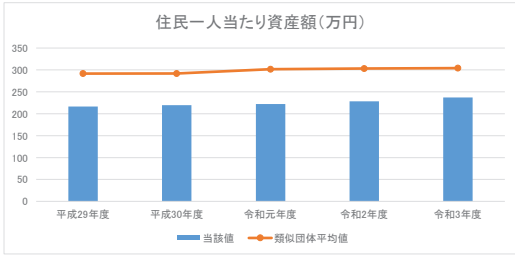
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支1,260百万円、投資活動収支△1,114百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから80百万円となり、本年度末資金残高は前年度より227百万円増加し、410百万円となっている。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、一般会計等と比べ業務活動収支は243百万円多い1,503百万円となっている。投資活動収支は△1,172百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから△75百万円となり、本年度末資金残高は前年度より236百万円増加し、1,369百万円となっている。
 連結では、業務活動収支は、一般会計等と比べ316百万円多い、1,576百万円となっている。投資活動収支は△1,219百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△120百万円となり、本年度末資金残高は前年度より236百万円増加し、1,482百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

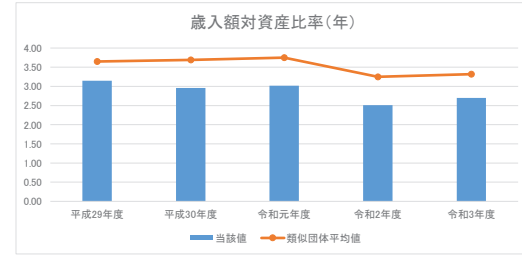
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,721,636	2,717,909	2,692,423	2,713,522	2,763,129
人口	12,563	12,386	12,129	11,874	11,655
当該値	216.6	219.4	222.0	228.5	237.1
類似団体平均値	291.7	291.8	301.7	303.5	304.2



②歳入額対資産比率(年)

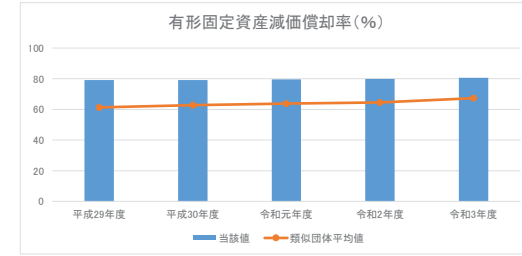
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	27,216	27,179	26,924	27,135	27,631
歳入総額	8,646	9,170	8,930	10,803	10,242
当該値	3.15	2.96	3.02	2.51	2.70
類似団体平均値	3.65	3.69	3.75	3.25	3.32



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	69,600	70,631	71,625	72,686	73,706
有形固定資産 ※1	87,891	89,182	89,939	90,948	91,418
当該値	79.2	79.2	79.6	79.9	80.6
類似団体平均値	61.3	62.8	63.8	64.5	67.3

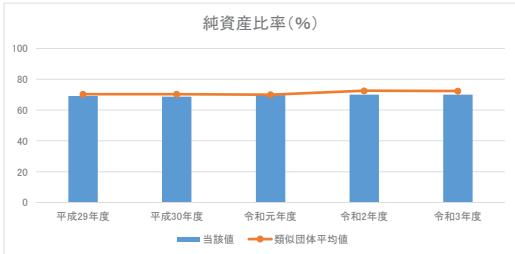
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

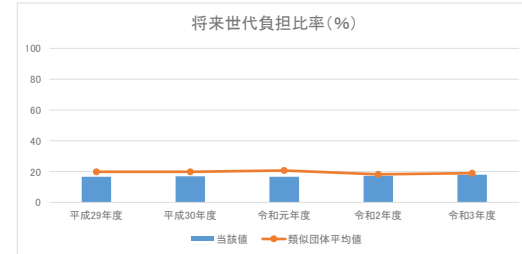
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	18,812	18,665	18,770	19,029	19,339
資産合計	27,216	27,179	26,924	27,135	27,631
当該値	69.1	68.7	69.7	70.1	70.0
類似団体平均値	70.3	70.3	70.0	72.6	72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,905	3,994	3,931	4,090	4,240
有形・無形固定資産合計	23,406	23,605	23,488	23,711	23,565
当該値	16.7	16.9	16.7	17.2	18.0
類似団体平均値	19.9	19.9	20.7	18.2	19.0

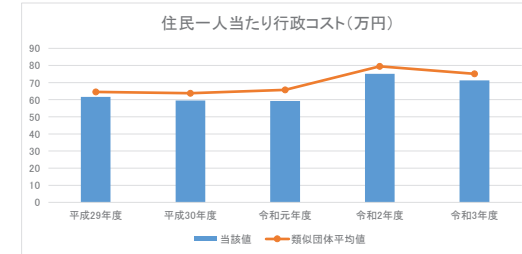
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

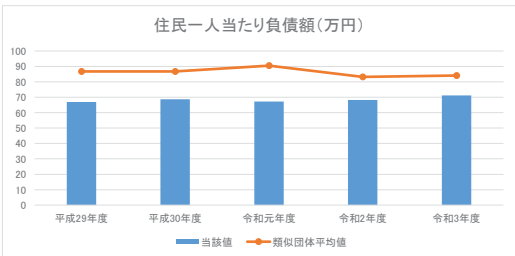
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	775,386	737,155	717,708	891,341	831,147
人口	12,563	12,386	12,129	11,874	11,655
当該値	61.7	59.5	59.2	75.1	71.3
類似団体平均値	64.5	63.8	65.7	79.5	75.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

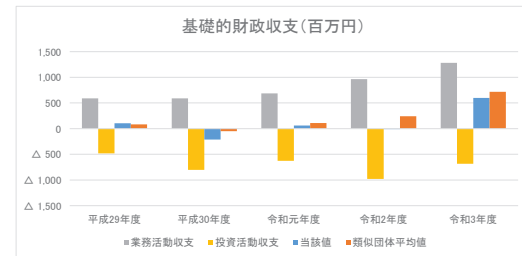
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	840,397	851,457	815,405	810,596	829,262
人口	12,563	12,386	12,129	11,874	11,655
当該値	66.9	68.7	67.2	68.3	71.2
類似団体平均値	86.7	86.7	90.5	83.2	84.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	589	591	687	966	1,282
投資活動収支 ※2	△482	△802	△625	△977	△684
当該値	107	△211	62	△11	598
類似団体平均値	85.4	△48.5	108.2	242.4	719.8

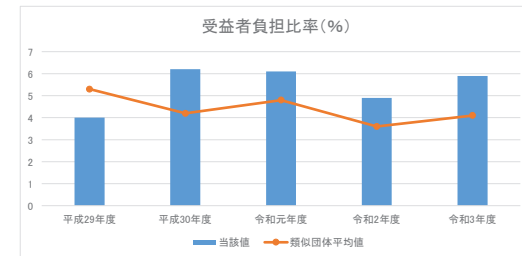
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	321	472	474	455	514
経常費用	8,092	7,655	7,736	9,301	8,753
当該値	4.0	6.2	6.1	4.9	5.9
類似団体平均値	5.3	4.2	4.8	3.6	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①②住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値より下回っている。これは所有している有形固定資産の老朽化が進んでいることが一因となっている。

③有形固定資産減価償却率は、当該値が類似団体平均値よりも高くなっており、固定資産の老朽化が進んでいることが読み取れる。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均値と比べやや低く、前年度比0.1%の減少となっている。これは資産額に対して負債額の占める割合が類似団体より高いことが読み取れる。今後についても、将来世代の負担が大きくならないように世代間のバランスに配慮しながら公共施設の維持管理等、経費の削減に努める。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、前年度と比較して0.9%増加している。今後についても新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と比べ低く、前年度から3.8万円減少している。本年度はコロナウイルスの規制緩和による観光事業にかかる委託費等が増加していることもあり、物件費が増加している。社会保障給費や他会計への繰り出しについても、増加傾向にある。資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給費の増加傾向に歯止めをかけるように努める。また、会計での収支状況を見極めながら繰上額の精査を行い、国民健康保険や介護保険事業については、予防事業に重点を置くことで保険給付額を抑えるなど、一般会計等での負担を軽減すべく、一層の連携を図ることで他会計への繰り出しの縮減も図っていく。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っているが、前年度と比較すると2.9万円増加している。今後世代間の公平性に注視しつつ、将来世代に対する負担が過剰にならないよう努める。

5. 受益者負担の状況

⑧基礎的財政収支は、投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)の赤字分を業務活動収支(支払利息支出を除く)の黒字分で補うことができたが、598百万円となっている。限られた財源の中で施設の更新を行えるよう、公共施設等総合管理計画に基づいて事業の標準化に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均値を上回っている状況にあり、前年度と比較して1.0%増加している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県日之影町
 団体コード 454427

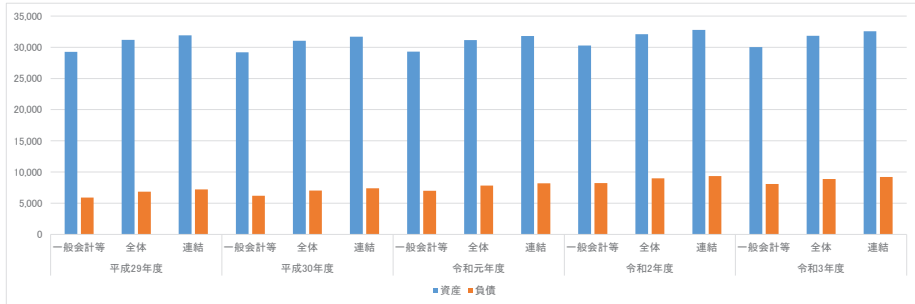
人口	3,726 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	83 人
面積	277.67 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,177.677 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	29,265	29,185	29,315	30,266	30,034
	負債	5,912	6,192	6,989	8,222	8,092
全体	資産	31,201	31,060	31,144	32,087	31,846
	負債	6,838	7,042	7,815	9,003	8,882
連結	資産	31,900	31,697	31,805	32,786	32,550
	負債	7,218	7,388	8,180	9,357	9,222

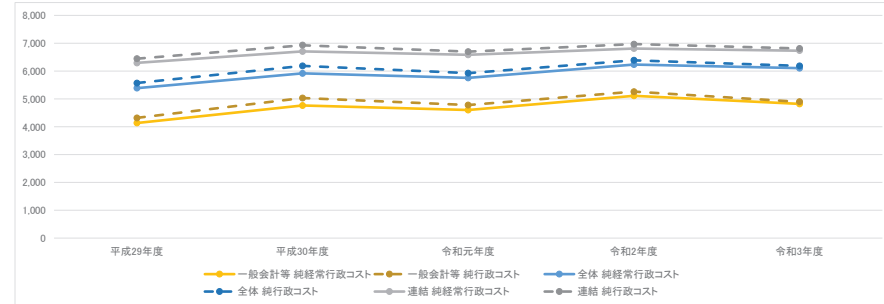


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から232百万円の減少(▲0.8%)となった。資産総額のうち、有形固定資産の割合は、84.4%となっており、これらの資産は将来の更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 一般会計等における負債総額は、前年度末から130百万円の減少(▲1.6%)となった。
 金額の変動が最も大きいものは地方債(1年内償還予定地方債含む)であり、庁舎建設事業(公共施設等適正管理推進事業債)、文化ホール建設事業(過疎対策事業債)、防災無線デジタル化事業(緊急防災・減災事業債)の償還開始により、元金償還額が発行額を上回ったため、82百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,134	4,764	4,603	5,111	4,822
	純行政コスト	4,319	5,034	4,777	5,262	4,898
全体	純経常行政コスト	5,386	5,918	5,756	6,234	6,105
	純行政コスト	5,572	6,190	5,926	6,386	6,183
連結	純経常行政コスト	6,295	6,704	6,581	6,909	6,735
	純行政コスト	6,445	6,930	6,698	6,970	6,810

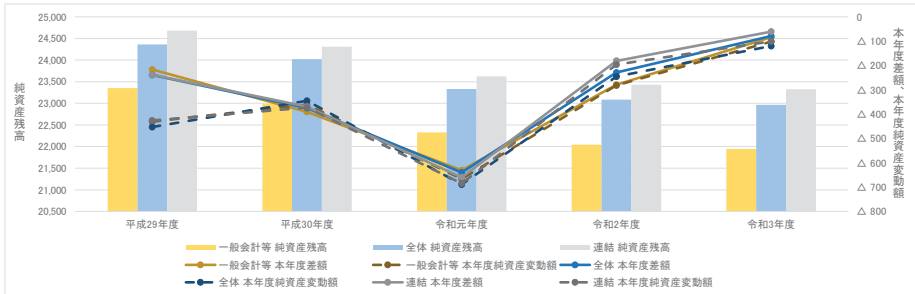


分析:
 一般会計等においては、経常費用は5,013百万円となり、前年度比248百万円の減少(▲4.7%)となった。そのうち、物件費等の業務費用は59百万円増加したものの、補助金等や社会保障給付費等の移転費用は308百万円減少している。また、業務費用の方が移転費用よりも多くなっており、最も金額が大きいのは減価償却費を含む物件費等(2,395百万円、前年度比148百万円、+6.6%)であり、純行政コストの48.9%を占めている。
 施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 217	△ 391	△ 631	△ 279	△ 84
	本年度純資産変動額	△ 431	△ 361	△ 666	△ 282	△ 102
	純資産残高	23,353	22,993	22,326	22,044	21,942
全体	本年度差額	△ 239	△ 375	△ 640	△ 229	△ 79
	本年度純資産変動額	△ 453	△ 345	△ 689	△ 246	△ 120
	純資産残高	24,364	24,019	23,330	23,084	22,964
連結	本年度差額	△ 238	△ 369	△ 660	△ 181	△ 81
	本年度純資産変動額	△ 426	△ 373	△ 685	△ 196	△ 101
	純資産残高	24,683	24,310	23,625	23,429	23,328

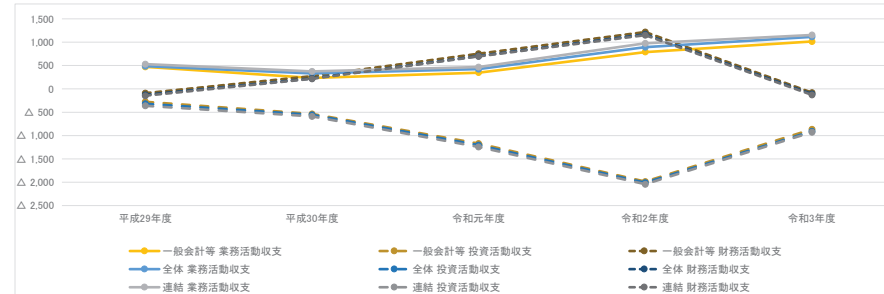


分析:
 一般会計等においては、税金等(3,660百円)を含めた財源(4,814百万円)が純行政コスト(4,898百万円)を下回っている。本年度差額は▲84百万円となり、純資産残高は、102百万円の減少となった。
 地方税の徴収強化を引き続き図るとともに、国県等補助金を積極的に活用し、財源の確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	471	234	348	789	1,015
	投資活動収支	△ 277	△ 537	△ 1,170	△ 1,986	△ 865
	財務活動収支	△ 92	274	753	1,218	△ 82
全体	業務活動収支	487	331	425	894	1,114
	投資活動収支	△ 319	△ 558	△ 1,206	△ 2,010	△ 908
	財務活動収支	△ 128	224	706	1,170	△ 110
連結	業務活動収支	530	374	466	975	1,154
	投資活動収支	△ 363	△ 588	△ 1,246	△ 2,042	△ 930
	財務活動収支	△ 147	213	695	1,150	△ 130



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,015百万円であったが、投資活動収支については、庁舎建設事業、防災無線デジタル化事業の完了に伴い、▲865百万円と前年度の▲1,986百万円より縮小している。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから▲82百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から68百万円増加し、172百万円となった。
 令和4年度の投資活動収支は、役場跡地活用事業、中学校大規模改修事業等の大型投資的取組が実施されるため、赤字幅が拡大することが想定される。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,926,533	2,918,467	2,931,487	3,026,598	3,003,393
人口	4,121	4,043	3,956	3,844	3,726
当該値	710.2	721.9	741.0	787.4	806.1
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1

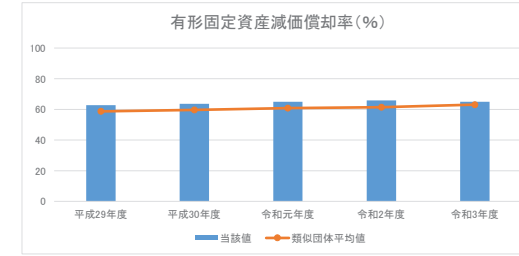
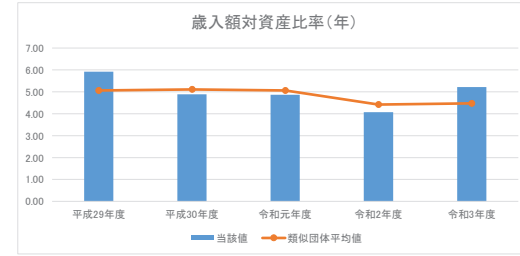
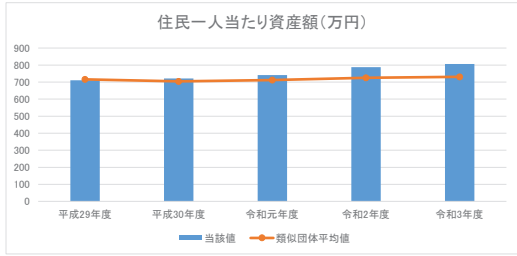
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	29,265	29,185	29,315	30,266	30,034
歳入総額	4,940	5,967	6,014	7,440	5,749
当該値	5.92	4.89	4.87	4.07	5.22
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	38,601	39,846	41,121	42,400	43,566
有形固定資産 ※1	61,544	62,654	63,312	64,414	67,032
当該値	62.7	63.6	64.9	65.8	65.0
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

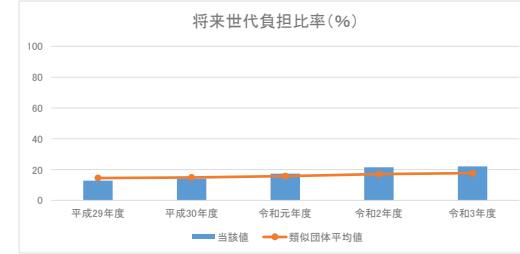
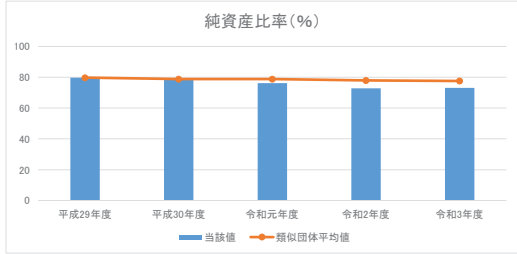
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	23,353	22,993	22,326	22,044	21,942
資産合計	29,265	29,185	29,315	30,266	30,034
当該値	79.8	78.8	76.2	72.8	73.1
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,172	3,480	4,337	5,636	5,620
有形・無形固定資産合計	24,758	24,656	24,995	26,190	25,391
当該値	12.8	14.1	17.4	21.5	22.1
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.7

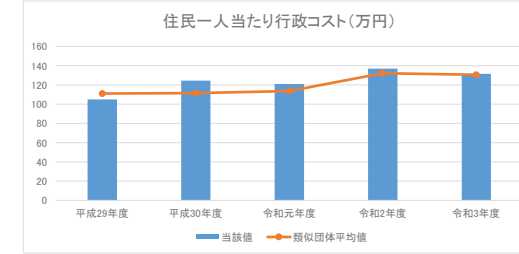
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	431,913	503,397	477,746	526,225	489,829
人口	4,121	4,043	3,956	3,844	3,726
当該値	104.8	124.5	120.8	138.9	131.5
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

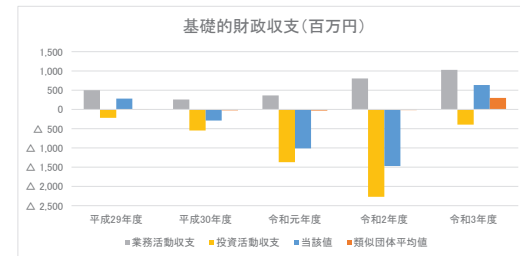
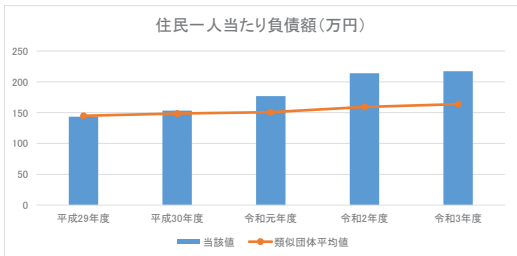
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	591,208	619,214	698,880	822,231	809,224
人口	4,121	4,043	3,956	3,844	3,726
当該値	143.5	153.2	176.7	213.9	217.2
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	498	255	364	802	1,028
投資活動収支 ※2	△ 217	△ 546	△ 1,373	△ 2,270	△ 396
当該値	281	△ 291	△ 1,009	△ 1,468	632
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	300.6

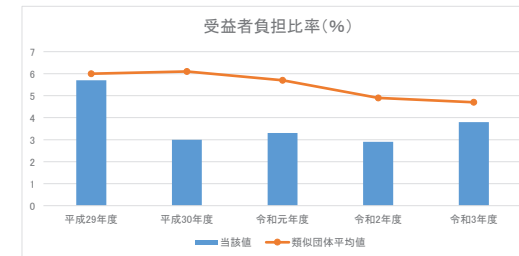
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	249	147	155	150	191
経常費用	4,383	4,911	4,758	5,261	5,013
当該値	5.7	3.0	3.3	2.9	3.8
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。歳入額対資産比率については、資産合計に比べ歳入総額の減少率が上回ったことにより、上昇し、類似団体平均を上回っている。
 有形固定資産減価償却率については、更新時期を迎えている資産が多いことから年々増加傾向にあったが、庁舎建替事業の完了に伴い、前年度より減少しているものの、類似団体平均値よりも高い水準にある。
 公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均値をやや下回っており、前年度より0.3ポイント増加しているが、純行政コストが収支等の財源を上回っていることから純資産は前年度から0.5ポイント減少している。
 将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っており、前年度より0.6ポイント増加している。庁舎建替事業等の償還開始による地方債残高は減少したものの、有形・無形固定資産合計の減少率が上回ったためである。今後も将来世代の負担の減少を図るため、地方債発行抑制に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、前年度よりも減少したものの、類似団体平均も上回る結果となった。
 経常費用のうち人件費が減少したことにより、純行政コストが減少したためであり、今後も行政改革への取組に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は、前年度より3.3万円増加し、類似団体平均を大きく上回ることとなった。これは、負債の減少率より、人口の減少率が上回ったことによるものである。
 基礎的財政収支については、業務活動収支が増加し、投資活動収支の赤字幅が縮小したことにより、基礎的財政収支は黒字に転じた。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、平成29年度を除いて、類似団体平均値を大きく下回っている。平成29年度に大きく伸びている主な要因は、道路開通工事に伴う飲用水補償金が収入されたことによるものである。
 今後も経常費用の縮減と経常収益の確保に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県五ヶ瀬町
団体コード 454435

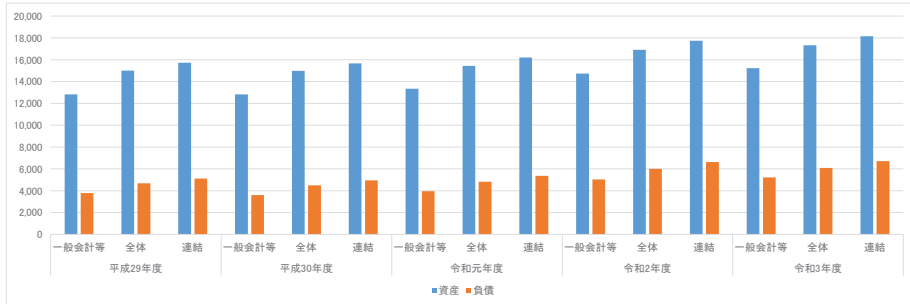
人口	3,606 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	92 人
面積	171.73 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,688.924 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I-O	実質公債費率	6.0 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	12,819	12,817	13,346	14,728	15,238
	負債	3,791	3,607	3,947	5,043	5,214
全体	資産	14,998	14,979	15,444	16,907	17,325
	負債	4,690	4,491	4,827	6,016	6,086
連結	資産	15,727	15,674	16,206	17,732	18,148
	負債	5,120	4,942	5,374	6,625	6,705

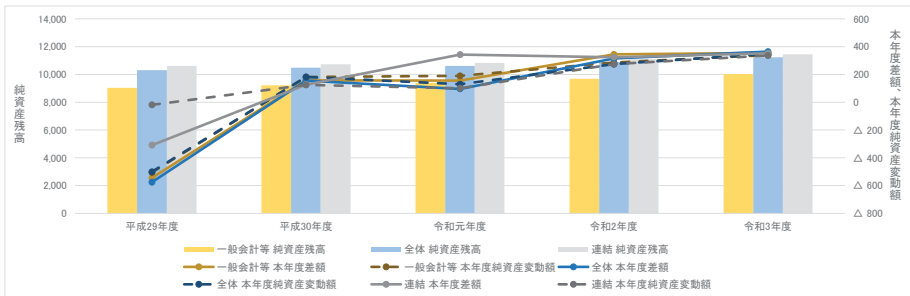


分析:
一般会計等の資産総額は、新庁舎の建設完了などにより前年度末から510百万円の増加(3.5ポイント)となった。資産総額のうち物品を除いた償却資産の割合が61.9%となっており、これらの資産は将来の(公共施設に係る維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。
特別会計を加えた全体について、資産総額は前年度末から418百万円増加(2.5ポイント)し、負債総額は前年度末から70百万円増加(1.2ポイント)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて資産総額が2087百万円多くとなり、負債総額も一般会計等と比べて872百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結について、資産総額は前年度末から416百万円増加(2.3ポイント)し、負債総額は前年度末から80百万円増加(1.2ポイント)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していることにより、一般会計等と比べて2910百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債された地方債等が要因となり、一般会計等と比べて1491百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 544	157	156	345	355
	本年度純資産変動額	△ 505	181	189	286	339
	純資産残高	9,028	9,210	9,399	9,685	10,023
全体	本年度差額	△ 575	156	96	315	364
	本年度純資産変動額	△ 500	181	129	274	348
	純資産残高	10,307	10,488	10,617	10,891	11,239
連結	本年度差額	△ 309	127	343	324	352
	本年度純資産変動額	△ 19	125	101	275	336
	純資産残高	10,606	10,732	10,832	11,107	11,443

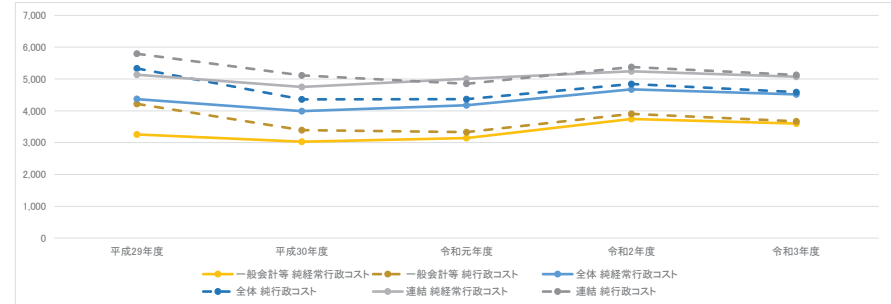


分析:
一般会計等においては、税金等や県補助金等からなる財源(4025百万円)が純行政コスト(3670百万円)を上回っており、本年度差額は355百万円となっているため、純資産残高は最終的に339百万円の増加となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による税金等の増加に努める。
特別会計を加えた全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が927百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算書における本年度差額は364百万円となり、純資産残高は最終的に348百万円の増加となった。
一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の歳入等が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が1458百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は352百万円となり、純資産残高は最終的に336百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,257	3,030	3,146	3,744	3,601
	純行政コスト	4,219	3,396	3,332	3,906	3,670
全体	純経常行政コスト	4,371	3,991	4,177	4,675	4,518
	純行政コスト	5,333	4,360	4,365	4,841	4,588
連結	純経常行政コスト	5,138	4,751	5,009	5,243	5,075
	純行政コスト	5,794	5,112	4,850	5,375	5,131

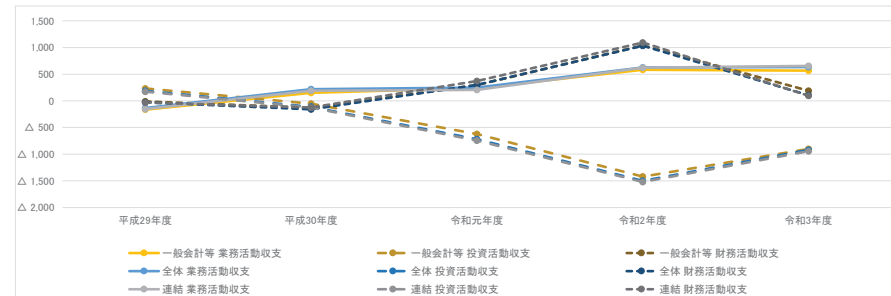


分析:
一般会計等行政コスト計算書の経常費用は3676百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(496百万円、前年度比61百万円)であり、総行政コストの13.5%を占めている。年間496百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・大規模修繕事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費全体(トータルコスト)の圧縮に努める。
特別会計を加えた全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が449百万円増加している一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため移転費用も585百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて918百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が878百万円増加した一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も2392百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて1461百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 165	149	240	583	566
	投資活動収支	233	△ 54	△ 622	△ 1,420	△ 902
	財務活動収支	△ 12	△ 131	297	1,039	189
	業務活動収支	△ 135	218	249	624	634
全体	投資活動収支	189	△ 110	△ 719	△ 1,500	△ 919
	財務活動収支	△ 27	△ 159	300	1,033	106
	業務活動収支	△ 153	187	204	623	655
	投資活動収支	173	△ 125	△ 743	△ 1,520	△ 945
連結	業務活動収支	△ 30	△ 124	372	1,094	94
	財務活動収支					

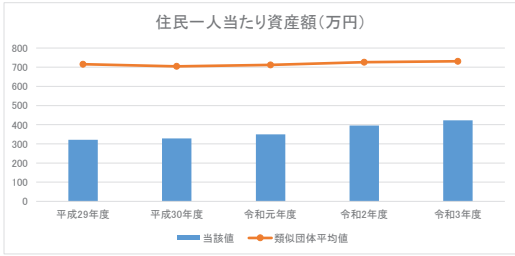


分析:
一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は566百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果-902百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから189百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から-147百万円変動し、86百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料といった特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は634百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における基金積立などの資産形成等を実施したため-919百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから-106百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から-178百万円変動し、435百万円となった。
連結では、一部事務組合等の収入の一部とともに人件費や物件費等も増加することから、業務活動収支は655百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等から連結に至るまでの資産形成等が計上されており-945百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから94百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から-196百万円変動し、514百万円となった。

1. 資産の状況

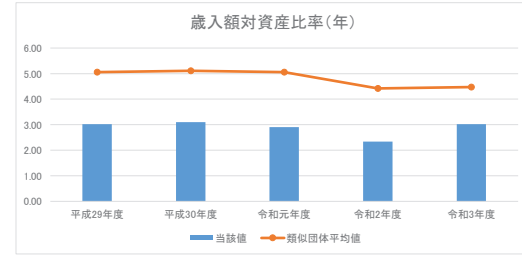
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,281,935	1,281,680	1,334,579	1,472,798	1,523,753
人口	3,985	3,901	3,812	3,723	3,606
当該値	321.7	328.6	350.1	395.6	422.6
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1



②歳入額対資産比率(年)

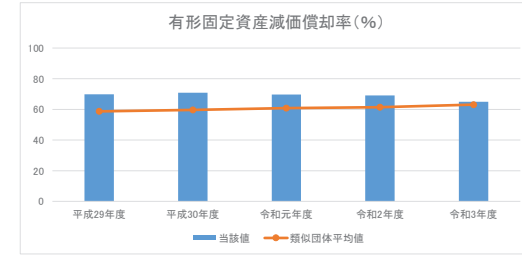
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	12,819	12,817	13,346	14,728	15,238
歳入総額	4,243	4,137	4,593	6,287	5,041
当該値	3.02	3.10	2.91	2.34	3.02
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	15,815	16,212	16,577	16,987	17,476
有形固定資産 ※1	22,614	22,871	23,799	24,582	26,903
当該値	69.9	70.9	69.7	69.1	65.0
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

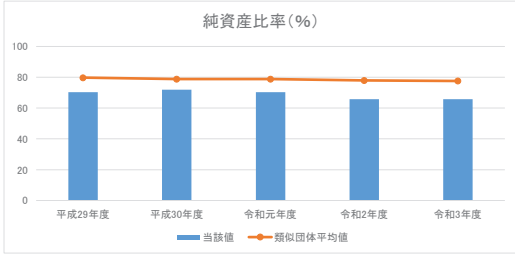
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

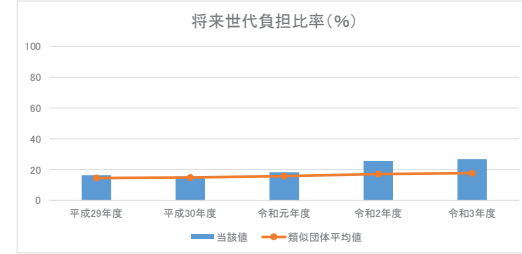
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	9,028	9,210	9,399	9,695	10,023
資産合計	12,819	12,817	13,346	14,728	15,238
当該値	70.4	71.9	70.4	65.8	65.8
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,470	1,392	1,767	2,890	3,144
有形・無形固定資産合計	9,005	8,998	9,707	11,277	11,729
当該値	16.3	15.5	18.2	25.6	26.8
類似団体平均値	14.5	14.9	15.8	17.0	17.7

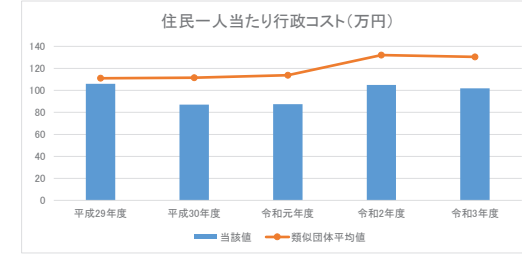
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

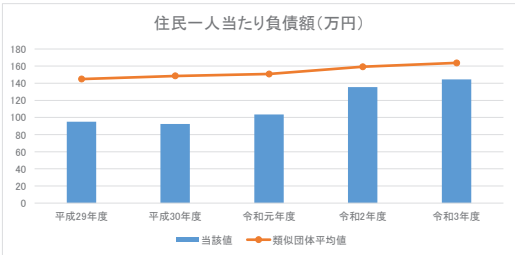
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	421,931	339,630	333,249	390,589	366,951
人口	3,985	3,901	3,812	3,723	3,606
当該値	105.9	87.1	87.4	104.9	101.8
類似団体平均値	111.0	111.3	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

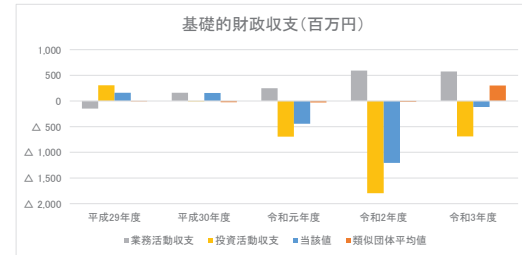
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	379,114	360,720	394,697	504,316	521,410
人口	3,985	3,901	3,812	3,723	3,606
当該値	95.1	92.5	103.5	135.5	144.6
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△147	163	251	592	577
投資活動収支 ※2	308	△7	△695	△1,798	△692
当該値	161	156	△444	△1,206	△115
類似団体平均値	△4.6	△25.4	△30.4	△15.7	300.6

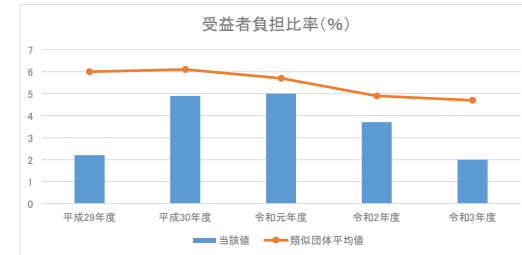
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	74	156	167	143	75
経常費用	3,332	3,186	3,313	3,887	3,676
当該値	2.2	4.9	5.0	3.7	2.0
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。しかし、施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新を進めており、前年度末に比べて27.0万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、0.68年増加することとなった。
 有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあることから、類似団体より高い水準にある。また、1年分の減価償却が進んだことにより前年度より4.1ポイント下落している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均よりも低いが、純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が増加し、前年度から変動はなかった。純資産の増加は、過去及び現世代が将来世代も利用可能な資産が形成されたことを意味する。引き続き、経常的な経費の見直し等を通じた行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。特に、純行政コストのうち13.5%を占める減価償却費が、行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。今後も、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から9.1万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、-115百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中で減価償却費の占める割合は大きく496百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。